

公表時間
12月19日(月) 14時00分

2005年12月19日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 5 年 1 2 月)

本稿は、12月15日、16日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、回復を続けている。

輸出は増加を続けており、生産も振れを伴いつつ増加傾向にある。また、企業収益が高水準で推移し、業況感も改善を続ける中、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。住宅投資も、強含みの動きが続いている。この間、公共投資は基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

すなわち、海外経済の拡大を背景に、輸出は増加を続けていくとみられる。国内民間需要も、企業の過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとで、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を背景に、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高や円安などを背景に、上昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、これまで小幅のマイナスを続けてきたが、10月はゼロ%となった。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面は国際商品市況高や円安の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境の緩やかな改善が続く中、電話料金引き下げの影響が剥落していくこともあって、若干のプラスに転じていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、総じて緩和の方向にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきて

¹ 本「基本的見解」は、12月15日、16日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

いる。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き改善している。また、民間の資金需要は減少テンポがかなり緩やかになっている。こうしたもとで、民間銀行貸出は前年を上回る水準となっており、CP・社債の発行残高も前年を上回る水準で推移している。マネタリーベースの伸び率は1%台となっており、マネーサプライは前年比2%程度の伸びで推移している。なお、銀行券発行残高は昨年11月に改刷により伸び率が上昇していた影響から伸びが鈍化した。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と比べ上昇している。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、基調としては減少傾向にある（図表3）。工事進捗を反映する公共工事出来高は、足もと幾分強含んでおり、発注の動きを示す公共工事請負金額も、このところ横ばい圏内で推移している。ただし、振れを均してみれば、いずれも緩やかな減少傾向にある。先行きについても、2005年度の当初予算が削減されていることから、公共投資は減少基調を続けると考えられる。

実質輸出は（図表4(1)、5）、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている（7～9月の前期比+3.3%、10月の7～9月対比+2.3%）。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表5(1)）、米国向けは、同国の景気拡大を背景に増加を続けており、とくに10月は、自動車の輸出船待ちの解消もあって高い伸びとなっている。NIEsやASEAN向けも、情報関連などを中心に緩やかに増加している。また、年央まで伸び悩んでいた中国向けは、7～9月に大幅な増加となった後、10月も7～9月対比で増加した。ここ数か月における中国向けの回復テンポは、半導体製造装置などによって一時的に速められている可能性もあるが、回復の動き自体は幅広い財に及んでおり、基調的なものと考えられる（図表8）。この間、EU向けについても、このところ増加の動きがはっきりしてきている。

財別にみると（図表5(2)）、消費財は、デジタル家電を中心に堅調な増加を続けている。また、情報関連（半導体等電子部品）は、7～9月に続き10月も高めの伸びとなったほか、資本財・部品（半導体製造装置等）も、増加を続けている（図表6(1)、7(1)）。この間、自動車関連は、7～9月は小幅の減少

となったが、10月は、船待ちの解消もあって、大幅に増加した（図表6(3)）。

実質輸入は、足もと幾分弱い動きもみられるが、国内需要の増加や、中国などの国際分業の進行から、基調的には増加を続けている（図表4(1)、10）。財別にみると、10月は振れの大きい航空機が大幅に減少したが、情報関連や資本財・部品（除く航空機）が引き続き増加傾向にあるほか、本年前半に減少した素原料もこのところ緩やかに増加している。この間、消費財も、振れを伴いつつ、増加基調をたどっている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記の輸出入の動きを反映して、このところ増加している（図表4(2)）。こうしたもとで、名目貿易・サービス収支も、足もとは幾分改善している。この間、経常収支については、海外子会社からの配当金受け取り増など、所得収支の改善傾向が続いていることから、貿易・サービス収支と比べて、やや強めに推移している。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続けるもとで（図表9(2)）、増加を続けていくとみられる。IT関連分野の輸出や中国向け輸出についても、昨年前半までのような高い伸びに戻ることは考えにくい。増加の動き自体は続く可能性が高い。

すなわち、輸出を巡る環境をみると、米国経済は、ハリケーンの影響が比較的軽微にとどまったとみられるほか、クリスマス商戦も序盤は堅調と伝えられている。また、雇用も着実に増加しており、引き続き、潜在成長率並みの拡大基調が維持されるとみられる。中国経済についても、高成長が続くもとで、在庫抑制などの調整圧力は弱まってきている。もっとも、素材業種の一部では、同国での供給過剰がなお根強いことに注意する必要がある。この間、為替相場

について、物価上昇率の内外格差も勘案した実質実効レートでみると、85年以來約20年振りの円安水準となっている(図表9(1))。こうした為替相場の動向も、輸出を何がしか押し上げる方向に作用するものと考えられる。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

設備投資は、増加を続けている。GDPベースの設備投資は、1～3月、4～6月と高い伸びとなった後、7～9月も増加した(図表2)。また、法人企業統計でみた名目ベースの設備投資は、4～6月にかなり高い伸びとなった後、7～9月も堅調な増加を続けた(図表11-1(1))。これを業種・企業規模別にみると(図表11-2)、製造業大企業は着実な増加を続けており、非製造業大企業も緩やかな増加傾向をたどっている。また、製造業中堅中小企業は、輸送機械などを中心に、このところ大きく増加している。この間、非製造業中堅中小企業は、振れが大きいですが、4～6月、7～9月と、不動産を中心に高い伸びとなっている。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、大きな振れを伴いつつも、増加傾向を続けている(図表11-3(1))。先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)も、緩やかな増加基調をたどっている(図表11-4(1))。また、建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)をみると、7～9月に反動減となった後、10月は大きく増加しており、均してみれば着実な増加が続いている(図表11-4(2))。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は高水準で推移している。法人企業統計で売上高経常利益率をみると(図表11-1(2))、製造業・非製造業の別や企業規模を問わず、総じて高水準を維持している。12月短観の経常利益をみ

ても（図表 12）、やはり製造業・非製造業の別や企業規模を問わず、2004 年度に大幅増益となった後、2005 年度も増益が続く見通しとなっている²。こうしたもとで、企業の業況感も、全般に改善の動きが続いている（図表 13）。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、引き続き増加すると予想される。12 月短観で 2005 年度の設備投資計画をみると（図表 14）、製造業大企業は、9 月短観から幾分上方修正され、前年度比 + 17% と強い計画になっている³。非製造業大企業でも、前年度比 + 7% と、近年で最も高い伸び率になっている。中小企業についても、製造業、非製造業とも着実に上方修正されており、現時点での計画としては、最終的に約 1 割増で着地した昨年を上回る強さとなっている。

個人消費は、底堅く推移している。GDP ベースの個人消費は、年前半に高い伸びとなった後、7 ~ 9 月も小幅ながら増加を続けた（図表 2）⁴。個別の指標をみると（図表 15-1、15-2）、乗用車の新車登録台数は、4 ~ 6 月は大幅増加となったが、7 月以降は、需要喚起につながる新型車投入が少ないことなどから、弱い動きが続いている⁵。全国百貨店の売上高をみると、本年入り後は、

² 大企業では、既の実績となっている上期を大幅に上方修正しているが、下期を幾分下方修正しているため、2005 年度全体の上方修正幅は比較的小幅なものとなっている。しかし、2005 年度下期の為替相場について、最近の水準に比べてかなり円高の 108 円前後を前提としていることなどを踏まえると、今回の収益見通しは、実態に比べてなお幾分慎重なものとなっている可能性が高い。

³ ただし、上期の計画が下方修正される一方、下期の計画が上方修正されており、昨年度と同様、投資実行の後ずれ傾向がうかがわれる。

⁴ 7 ~ 9 月に関しては、財の消費が年前半の反動から弱含んだ一方で、株式売買の活況を反映した金融サービスの増加などが、GDP ベースの消費押し上げに寄与したとみられる。

⁵ ただし、このうち軽自動車については、ガソリン高に伴う需要シフトもあって、底堅い動きを続けている。

それまでの低下傾向に歯止めがかかってきている。10月も、気温高や週末の悪天候にもかかわらず小幅の減少にとどまるなど、底堅い動きを続けた。一方、スーパーの売上高は、食料品などを中心に弱めの動きが続いている。コンビニエンスストアについては、10月は天候要因等もあって減少したが、基調としては緩やかに増加している。この間、家電販売額は、順調な増加が続いている。サービス消費をみると、外食産業売上高は堅調な増加傾向をたどっている。一方、旅行取扱額をみると、海外旅行はテロ懸念等から、国内旅行は万博効果の剥落等により、ともに足もとは弱めの動きとなっている。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁶、上記のとおり区々の各種指標を反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表 15-3）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、7～9月に乗用車を中心に小幅減少となった後、10月は、非耐久財を中心に増加に転じた（図表 15-4）。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（全世帯、実質ベース）をみると、7月に大きく減少したが、その後は持ち直しており、均してみれば底堅く推移している（図表 15-1(1)）。

この間、消費者コンフィデンスは、引き続き総じて良好である（図表 16）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な回復を続ける可能性が高いと考えられる。

⁶ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、10月については、指数作成時点で未公表であった10月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を9月と同水準と仮定して作成している。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、強含みの動きが続いている（図表 17(1)）。すなわち、住宅着工戸数は、分譲や貸家の増加を主因に、7～9月、10月と、年率130万戸弱の高水準となった。良好な金融環境のもとでの供給側の積極的な姿勢が、団塊ジュニアやシニア層を中心とした潜在需要の掘り起こしにつながっている模様である。こうしたもとで、先行きの住宅投資も、底堅く推移する可能性が高い⁷。

鉱工業生産は、振れを伴いつつ増加傾向にある（図表 18）。四半期ごとにみると、4～6月、7～9月と僅かに減少した後、10月は7～9月対比で+1.2%の増加となった。10月の生産を業種別にみると、輸送機械が国内販売の減少などから弱めの動きを続けた一方で、電子部品・デバイスが7～9月に続き大幅に増加したほか、一般機械（半導体製造装置）も増加した。

出荷は、振れを伴いつつ、緩やかな増加を続けている。財別にみると（図表 19）、資本財はこのところかなり振れが大きいですが、基調としては増加を続けている。消費財も、化粧品などの非耐久財を中心に、足もとは持ち直している。この間、生産財は、鉄鋼、化学など素材業種は横ばい圏内となっているが、電子部品・デバイスを中心に、このところ増加の動きがはっきりしている。

在庫は、素材業種で幾分高めとなっている（図表 18(1)）。在庫循環図をみると（図表 20）、電子部品・デバイスは、出荷が大幅に増加するもとで、回復局面入りが明確になっている。ひと頃在庫の増加がみられた資本財や耐久消費財も、自動車の船待ち在庫の減少もあって、足もとは前年並みないし前年よりも幾分低い在庫水準となっている。しかし、その他生産財では、鉄鋼や化学、紙、

⁷ ただし、目先は、耐震強度偽装問題の影響が出る可能性もある。

石油製品などを中心に、在庫が前年水準をはっきりと上回っている。鉄鋼や化学では一部の製品におけるアジア市況の引き緩みが、紙では国内メーカーの競争激化などが、背景にあるとみられる。また、石油製品（ガソリン）については、先高感の後退による需要の一服が影響している模様である。もっとも、素材でも、IT関連向けや自動車向けなどの高付加価値品は、引き続き良好な需給環境にあり、素材の在庫調整が関連業種の企業収益、ひいては経済全体に与える影響は限定的とみられる。

先行きの生産については、素材の在庫調整がやや頭を抑える要因として働くと思われるものの、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることから、増加基調を続けると考えられる。企業からの聞き取り調査でも、10～12月の生産は増加を続ける見込みである⁸。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が改善傾向を続ける中、雇用と賃金の改善を反映して、雇用者所得は緩やかに増加している（図表 21）。

労働需給面では、所定外労働時間は、横ばい圏内ながら高水準で推移している（図表 22-2(3)）。新規求人数をみると、伸び率は幾分鈍化しているが、前年比増加が続いている（図表 22-1(3)）。こうしたもとで、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向にあり、完全失業率も振れを伴いつつ緩やかな低下基調をたどっている（図表 22-1(1)）。この間、12月短観で雇用人員判断をみると（図表 23）、非製造業で雇用の不足超幅が拡大しているほか、製造業でも中小企業では不足

⁸ ちなみに、11月、12月の生産予測指数から計算した10～12月の生産は、7～9月対比+4.5%の大幅増加となる。もっとも、予測指数と実績が乖離しやすい業種（電子部品・デバイスや一般機械）の増加寄与が大きいため、増加幅については割り引いてみておくのが適当と考えられる。

超に転じている。

雇用面についてみると、労働力調査の雇用者数は、月々の大きな振れを伴いつつも、前年比で増加傾向をたどっている⁹。また、毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比+0.5%程度の安定的なペースで増加を続けている(図表 22-2(1))。常用労働者の内訳をみると、一般労働者(フルタイム労働者)が、本年入り後、前年比プラスで推移している一方で、パート労働者については、足もとはほぼ前年並みでの動きとなっている。そうした状況を受けて、パート比率は、横ばい圏内で推移している(図表 22-2(2))¹⁰。

賃金の前年比をみると、所定内給与は、一般労働者の給与を中心に、ごく緩やかに増加している。特別給与も、高水準の企業収益を背景に、増加傾向をたどっている。冬季賞与に関する製造業大企業中心のアンケート調査をみても、伸び率が本年夏季を上回る見込みとなっている¹¹。こうしたもとで、一人当たり名目賃金は、本年入り後、緩やかに増加している(図表 21(2))。

先行きについては、雇用不足感が出てきていることや、企業収益が高水準を続けるとみられるもとで、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

⁹ 足もとの雇用者数の大幅増加は、統計的な振れの面が大きいとみられるが、やや長い目でみても、労働力率の下げ止まりは徐々に明確になってきている。正規社員も含めて雇用環境の改善がはっきりしてきたことを背景に、職探しを諦めていた人々の求職意欲が高まりつつあるものと考えられる。

¹⁰ ただし、パートが頭打ちとなっている一方で、派遣労働者は増加を続けており、広い意味での雇用の非正規化の動きは、なお続いていると考えられる。

¹¹ 例えば、日経新聞のアンケート調査(12月2日時点の最終集計、回答社数は製造業622社、非製造業216社)によると、前年比+3.5%(本年夏季は+3.3%)となっている。また、日本経団連のアンケート調査(12月14日の最終集計、回答社数は製造業167社、非製造業39社)でも、前年比+4.4%(本年夏季は+3.6%)と夏季を上回る伸びとなっている。

2. 物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比で見ると、国際商品市況が高止まる中、円安もあって、上昇を続けている（図表25）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹²、国際商品市況高や円安などを背景に、上昇を続けている（図表26）。内訳をみると、非鉄金属が大幅に上昇しているほか、石油・石炭製品も、既往の原油高から引き続き上昇している。その他の素材（化学）も、コスト高の転嫁から上昇している。鉄鋼・建材関連は、スクラップが上昇している一方、鋼材はほぼ横ばい圏内となっているため、ごく小幅の上昇にとどまっている。この間、機械類は、マイナス幅が緩やかな縮小傾向にある。需要段階別にみると、中間財の価格は、上昇を続けている。最終財については、耐久財が緩やかに下落する一方、非耐久財（ガソリン等）が幾分上昇していることから、横ばい圏内の動きとなっている。

企業向けサービス価格（除く海外要因、以下同じ）は（図表27）¹³、やや長い目でみると、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。そうした中で、10月についても、リース・レンタル（長期金利の上昇によるリース料率の上昇）や情報サービスのマイナス幅縮小から、7～9月と比べて前年比下落幅が幾分縮小した。

¹² 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹³ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、これまで小幅のマイナスを続けてきたが、10月はゼロ%となった（図表28）。これには、石油製品のプラス幅がほぼ前月並みとなるもとで、電気料金や米価格の下落幅が縮小したことが影響している。

国内の需給環境を12月短観でみると（図表29）、設備判断と雇用判断の加重平均でみた国内経済の稼働水準は、緩やかな改善傾向を続けており、足もとはゼロを若干超える水準となっている。需給判断についても、製造業、非製造業とも緩やかに改善している。

こうした状況のもとで、先行きの国内企業物価は、当面は国際商品市況高や円安の影響などから、上昇を続けるとみられる。先行きの消費者物価の前年比については、需給環境の緩やかな改善が続く中、電話料金引き下げの影響が剥落していくこともあって、若干のプラスに転じていくと予想される。

3．金融

（1）金融市況

金融面をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行った結果、日本銀行当座預金は、30～34兆円台で推移した（図表32）。

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表30(1)）、引き続きゼロ%近辺で推移している。ターム物金利も（図表31(1)）、総じて低位で安定的に推移している。ユーロ円金利先物レート（図表31(2)）は、ほぼ横ばい圏内で推移している。

長期国債の流通利回り（10年新発債、図表30(2)）は、米国金利の低下など

を背景に低下した後、わが国経済指標の予想比上振れや株価の上昇などを受けて上昇し、最近では1.5%台前半で推移している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッド（図表 35、36）をみると、一部低格付け企業のスプレッドが拡大したことを除き、総じて横ばい圏内で推移している。

株価は（図表 37）、わが国企業の業績発表や米国株価の上昇などを受けて上昇し、最近では、日経平均株価は15千円台前半で推移している。

為替相場をみると（図表 38）、円の対米ドル相場は、米国経済指標の予想比上振れや内外金利差拡大見通しなどを背景に下落した後、海外投資家による円の買い戻しの動きがみられたことなどから上昇し、最近では116～119円台で推移している。

（2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されているものの、景気が回復を続けている中で、民間の資金需要は減少テンポがかなり緩やかになっている。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、全体として貸出姿勢を緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も、中小企業を含め、引き続き改善している（図表 39）。

貸出金利は、このところ弱含んでいる。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、幾分低下している（図表 40）。長期プライムレートは、12月9日に0.05%引き下げられ、1.85%となった。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹⁴）は、前年を上回る水準となってきた（9月+0.4% 10月+0.9% 11月+0.8%、図表41）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、発行スプレッドが低水準で安定的に推移する中、横ばい圏内の動きとなっている。C P発行金利は、引き続き低水準にある。C P・社債発行残高は、前年を上回る水準で推移している（9月+4.4% 10月+4.1% 11月+5.1%、図表43）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き改善傾向にある。

この間、銀行券発行残高は、昨年11月に改刷により伸び率が上昇していた影響から伸びが鈍化した。マネタリーベース（流通現金+日銀当座預金）は、伸び率が低下し、前年比1%台となっている（9月+1.7% 10月+2.8% 11月+1.5%、図表44）。

マネーサプライ（M2+C D）は、前年比2%程度の伸びで推移している（9月+2.1% 10月+2.0% 11月+2.2%、図表45）。

企業倒産件数は、11月は1,114件、前年比+4.7%となった（図表46）。

以 上

¹⁴ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

金融経済月報（2005年12月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標
(図表 2)	実質GDP
(図表 3)	公共投資
(図表 4)	輸出入
(図表 5)	実質輸出の内訳
(図表 6)	財別輸出の動向
(図表 7)	情報関連の輸出入
(図表 8)	中国との貿易
(図表 9)	実質実効為替レート・海外経済
(図表 10)	実質輸入の内訳
(図表 11)	設備投資関連指標
(図表 12)	経常利益
(図表 13)	業況判断
(図表 14)	設備投資計画
(図表 15)	個人消費関連指標
(図表 16)	消費者コンフィデンス
(図表 17)	住宅投資関連指標
(図表 18)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 19)	財別出荷
(図表 20)	在庫循環
(図表 21)	雇用者所得
(図表 22)	労働需給
(図表 23)	雇用の過不足
(図表 24)	物価
(図表 25)	輸入物価と国際商品市況
(図表 26)	国内企業物価
(図表 27)	企業向けサービス価格
(図表 28)	消費者物価
(図表 29)	国内需給環境
(図表 30)	市場金利等
(図表 31)	短期金融市場
(図表 32)	日銀当座預金残高
(図表 33)	日本銀行の資金供給オペレーション
(図表 34)	長期金利の期間別分解
(図表 35)	銀行債流通利回り
(図表 36)	社債流通利回り
(図表 37)	株価
(図表 38)	為替レート
(図表 39)	企業金融
(図表 40)	貸出金利
(図表 41)	民間銀行貸出
(図表 42)	その他金融機関貸出
(図表 43)	資本市場調達
(図表 44)	マネタリーベース
(図表 45)	マネーサプライ (M1、M2 + CD、広義流動性)
(図表 46)	企業倒産
(図表 47)	量的金融指標と経済活動

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2005/1-3月	4-6月	7-9月	2005/8月	9月	10月	11月
消費水準指数(全世帯)	2.7	0.4	-1.7	4.7	-0.2	-0.3	n.a.
全国百貨店売上高	0.2	1.0	-0.7	0.3	-0.5	-0.3	n.a.
全国スーパー売上高	-0.5	-1.2	-1.2	0.1	-0.5	-0.9	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 342>	< 362>	< 330>	< 323>	< 338>	< 324>	< 313>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	1.6	-0.3	2.3	4.9	-0.3	1.9	n.a.
旅行取扱額(主要50社)	4.0	0.8	-2.1	-1.5	1.5	-2.5	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 121>	< 119>	< 128>	< 127>	< 124>	< 129>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	0.8	0.8	2.1	8.2	-10.0	4.8	n.a.
製造業	0.8	7.5	0.4	9.5	-6.4	-5.4	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	0.3	-1.9	1.0	7.6	-12.1	6.0	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	11.4	-0.5	-10.3	1.0	-11.4	25.1	n.a.
鉱工業	8.8	27.8	-24.2	19.4	-34.0	57.4	n.a.
非製造業	12.6	-8.5	-3.9	-0.0	-5.0	14.3	n.a.
公共工事請負金額	0.5	1.9	0.2	11.0	2.1	-6.0	0.3
実質輸出	0.7	1.5	3.3	3.3	0.7	0.7	n.a.
実質輸入	0.4	2.0	2.2	4.5	-1.4	-2.0	n.a.
生 産	1.7	-0.4	-0.2	1.1	0.4	0.6	n.a.
出 荷	0.4	1.0	0.2	2.2	-0.8	1.9	n.a.
在 庫	3.1	-0.1	2.5	1.1	0.9	-1.7	n.a.
在 庫 率 <季調済、2000年=100>	<98.4>	<96.2>	<101.3>	<98.9>	<101.3>	<99.3>	<n.a.>
実質GDP	1.4	1.2	0.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	1.4	0.2	0.3	1.2	-0.4	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2005/1-3月	4-6月	7-9月	2005/8月	9月	10月	11月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<0.91>	<0.94>	<0.97>	<0.97>	<0.97>	<0.98>	<n.a.>
完全失業率 <季調済、%>	<4.6>	<4.3>	<4.3>	<4.3>	<4.2>	<4.5>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	0.4	1.6	1.0	1.0	1.0	1.9	n.a.
雇用者数(労働力調査)	0.0	0.7	0.9	0.3	1.9	1.8	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	n.a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.0	1.0	0.4	-1.1	0.8	0.6	n.a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%>	1.4 <-0.1>	1.7 <0.8>	1.6 <0.5>	1.7 <0.5>	1.7 <0.8>	2.0 <0.9>	p 1.9 <p 0.7>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	n.a.
企業向けサービス価格	-0.7	-0.4	-0.6	-0.8	-0.6	p -0.6	n.a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	2.0	1.7	1.8	1.7	2.1	2.0	p 2.2
企業倒産件数 <件>	<1,059>	<1,075>	<1,054>	<1,152>	< 987>	<1,171>	<1,114>

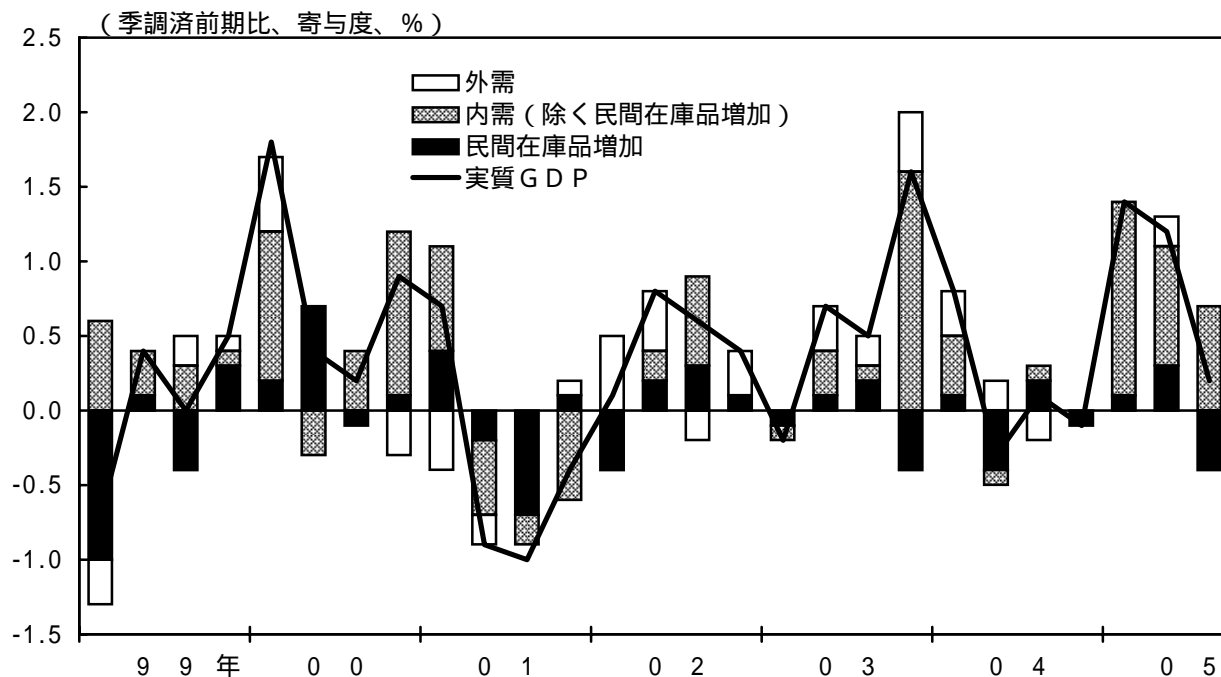
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

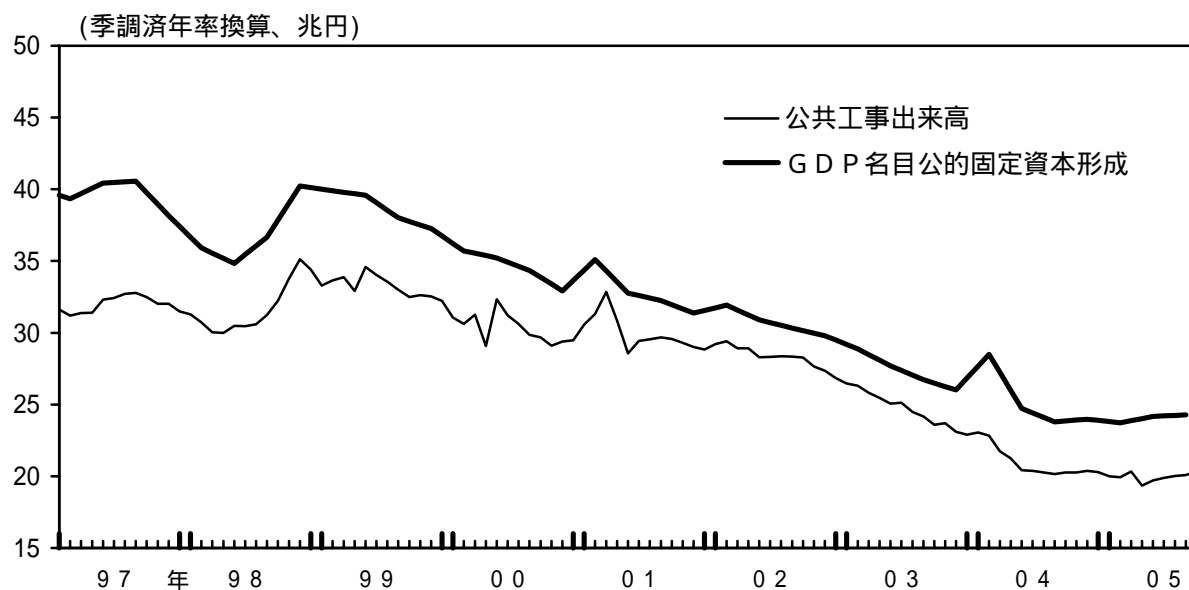
	2004年		2005年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	0.1	-0.1	1.4	1.2	0.2
国内需要	0.3	-0.1	1.4	1.1	0.3
民間最終消費支出	0.3	-0.3	1.2	0.7	0.4
民間企業設備	0.5	0.7	3.3	2.4	1.6
民間住宅	0.1	0.5	-1.2	-2.1	1.6
民間在庫品増加	(0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.3)	(-0.4)
公的需要	-0.8	0.3	0.6	0.4	0.5
公的固定資本形成	-3.8	-0.1	-0.5	1.1	0.3
純輸出	(-0.2)	(-0.0)	(-0.0)	(0.2)	(-0.0)
輸出	0.3	1.6	-0.1	3.1	2.7
輸入	1.9	2.1	-0.0	2.2	3.3
名目GDP	-0.1	0.0	0.7	0.9	-0.2

(注) 今回より2000年基準に変更された(以下、GDP統計を使用している図表も同様)。

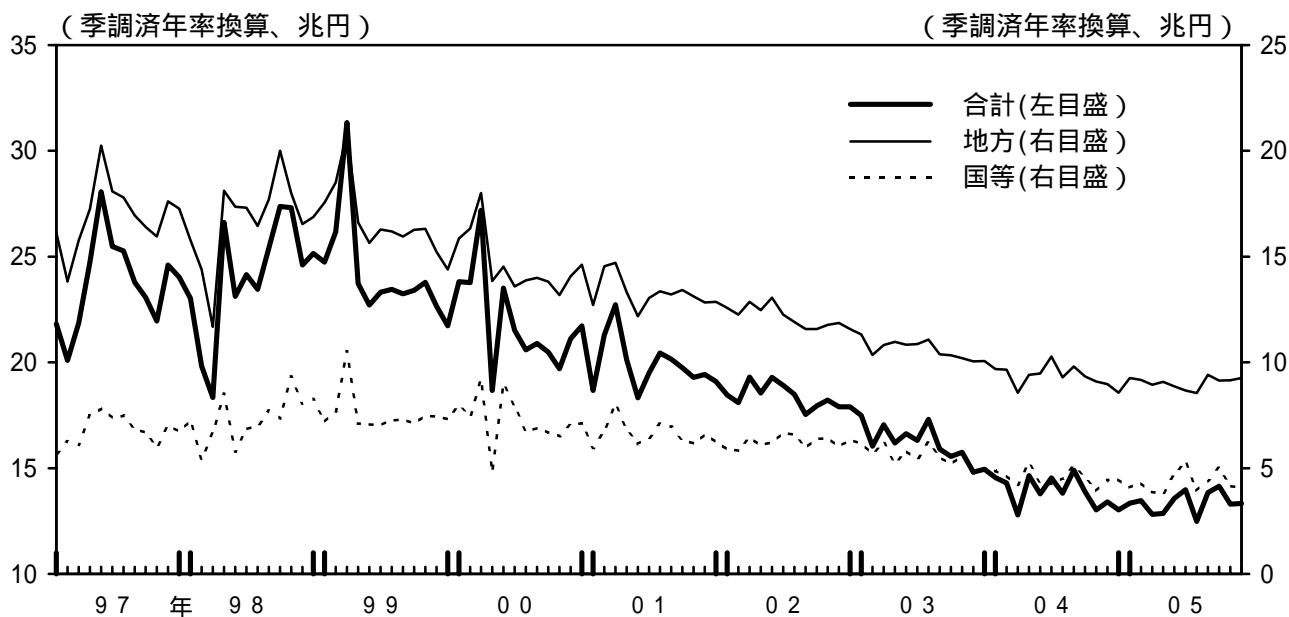
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

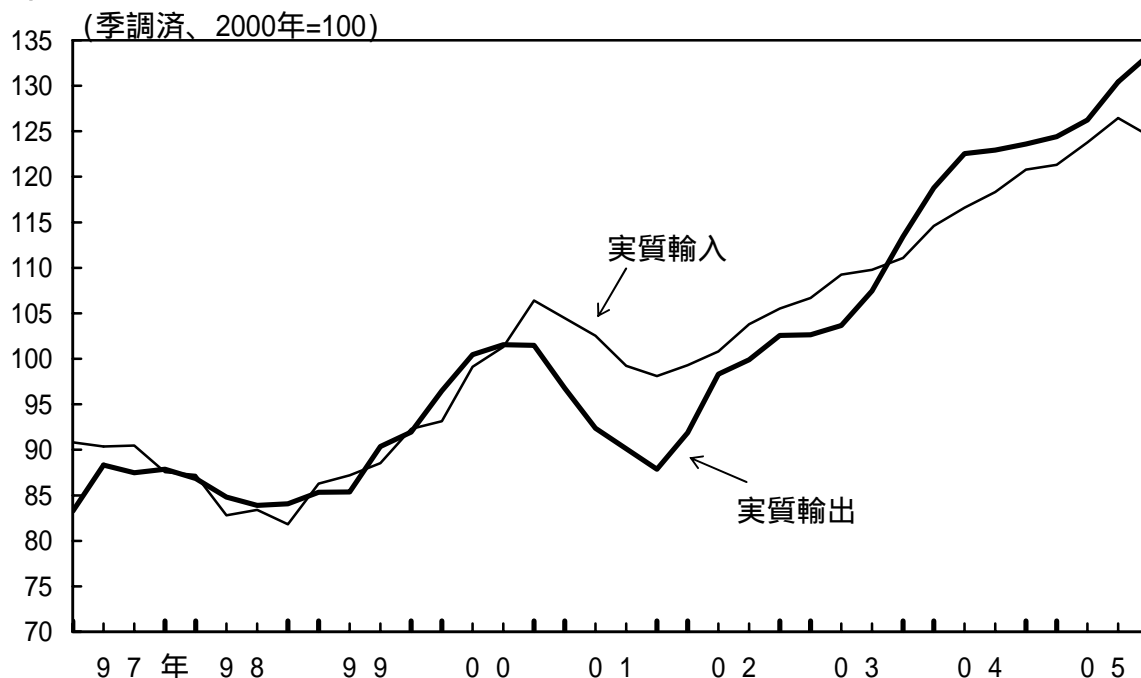


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

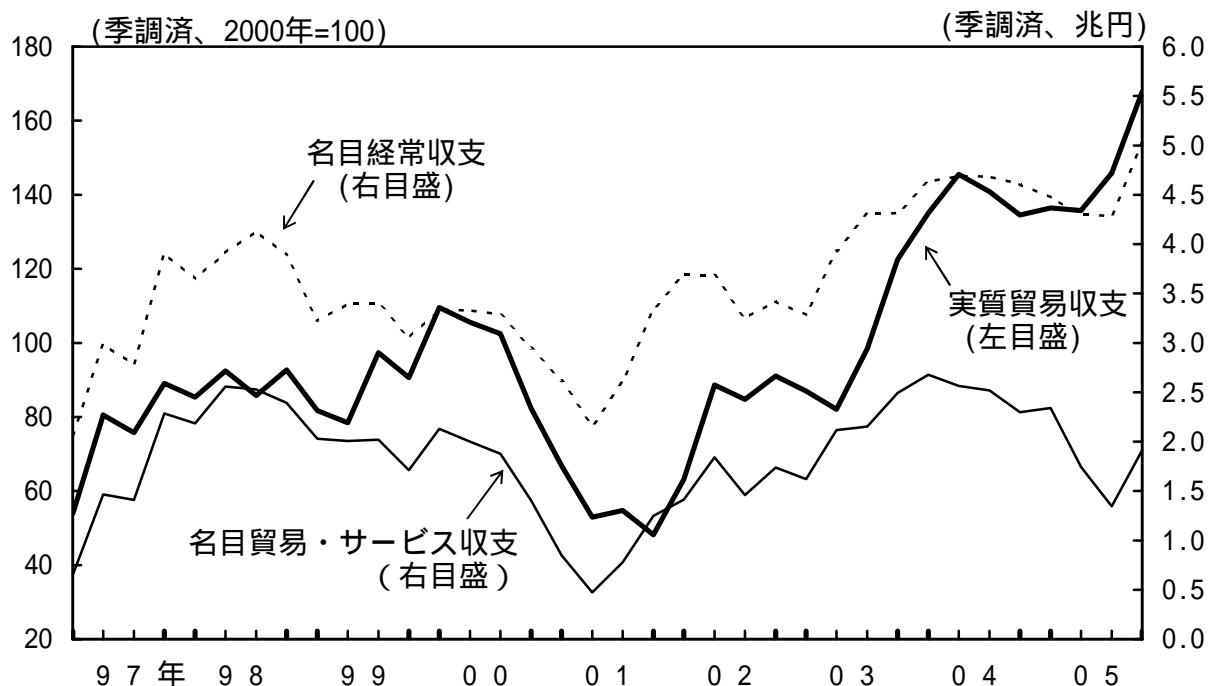
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10月の値。
3. 2005/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 8月	9	10
米国	<22.4>	-5.5	6.8	2.3	2.0	1.3	1.0	5.2	4.8	-3.0	5.8
EU	<15.5>	14.9	18.7	2.0	-0.7	0.2	1.5	3.0	2.4	0.4	1.9
東アジア	<46.9>	20.4	19.1	-0.5	3.2	-0.0	4.7	1.7	2.1	3.7	-1.4
中国	<13.1>	42.0	22.2	2.8	1.3	-1.6	11.8	2.8	0.5	6.7	-1.7
NIEs	<24.7>	16.2	20.3	-2.8	4.4	0.6	3.3	1.6	5.3	4.0	-2.6
韓国	<7.8>	19.2	19.1	-6.9	7.9	-1.4	7.6	8.3	7.8	2.1	4.2
台湾	<7.4>	16.8	26.9	-1.7	3.2	3.1	-3.4	-2.3	1.2	4.0	-5.2
ASEAN4	<9.1>	9.6	12.3	1.2	2.8	0.6	-1.0	0.2	-3.4	-1.6	2.5
タイ	<3.6>	19.0	16.8	5.6	5.2	-0.4	-0.9	2.1	1.3	-0.7	2.2
実質輸出計		8.9	14.5	0.5	0.7	1.5	3.3	2.3	3.3	0.7	0.7

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10月の7～9月対比。

(2) 財別

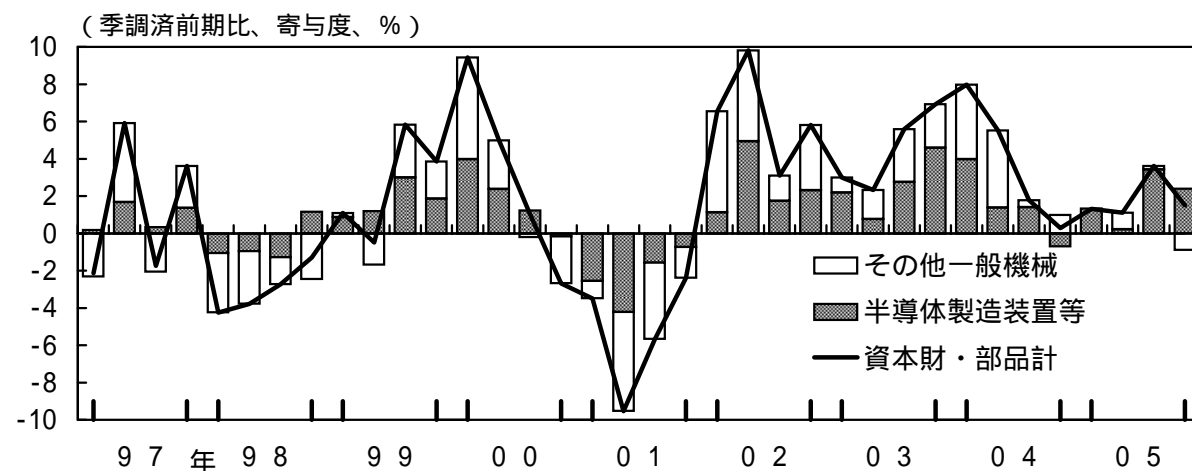
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 8月	9	10
中間財	<16.3>	5.6	5.5	-0.0	1.4	0.9	2.5	2.3	3.0	2.6	-0.4
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	1.2	1.7	4.3	-0.5	6.0	5.3	-2.8	6.2
消費財	<6.0>	16.2	14.9	4.5	-2.0	3.0	5.4	3.8	2.1	2.7	1.3
情報関連	<13.7>	13.2	17.3	-0.6	2.2	0.4	3.9	3.5	6.4	-2.3	2.9
資本財・部品	<30.0>	18.8	23.5	0.3	1.3	1.1	3.6	1.5	4.5	-0.4	0.3
実質輸出計		8.9	14.5	0.5	0.7	1.5	3.3	2.3	3.3	0.7	0.7

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10月の7～9月対比。

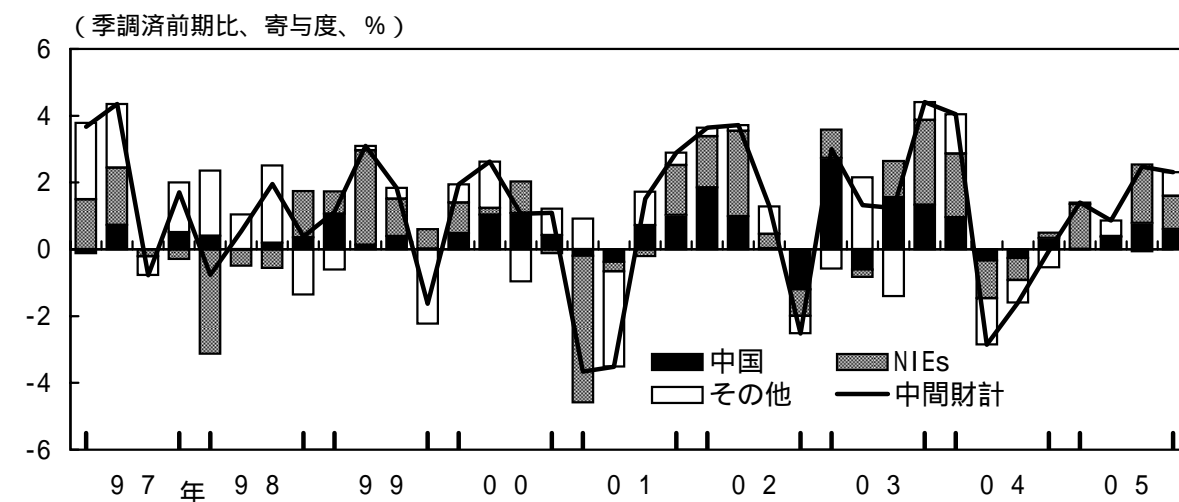
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

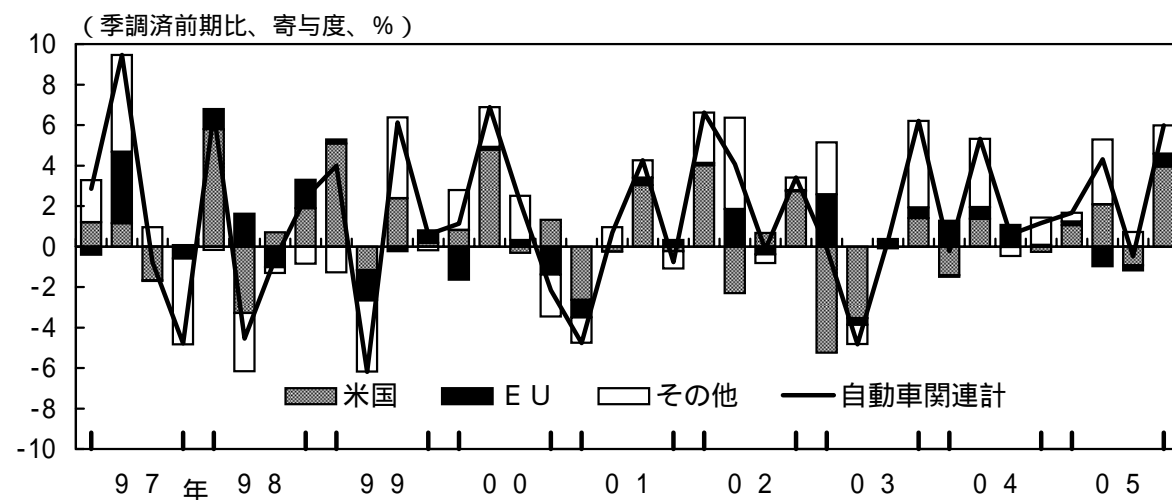
(1) 資本財・部品 (実質、財別)



(2) 中間財 (実質、地域別)



(3) 自動車関連 (実質、地域別)



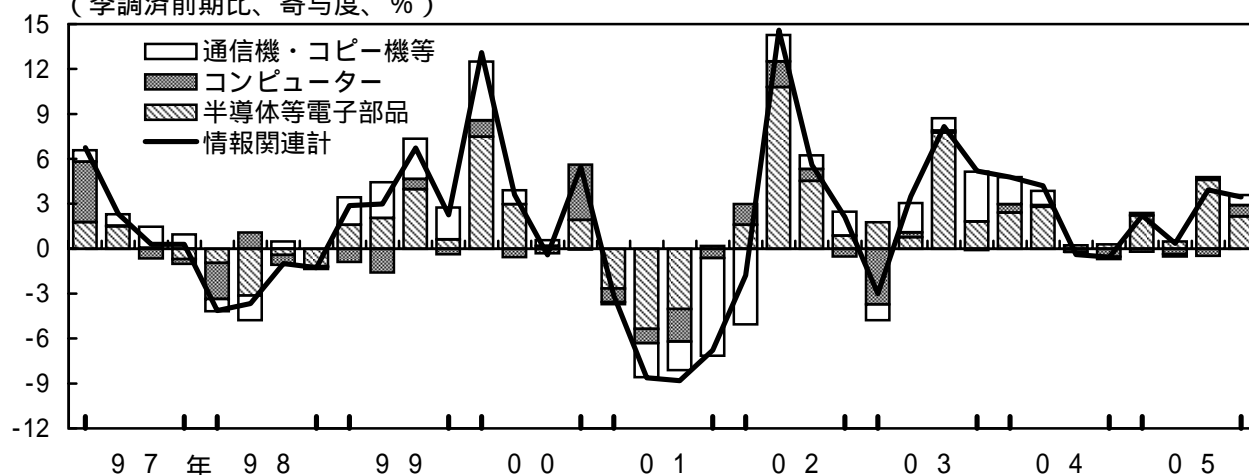
(注) 各計数ともX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

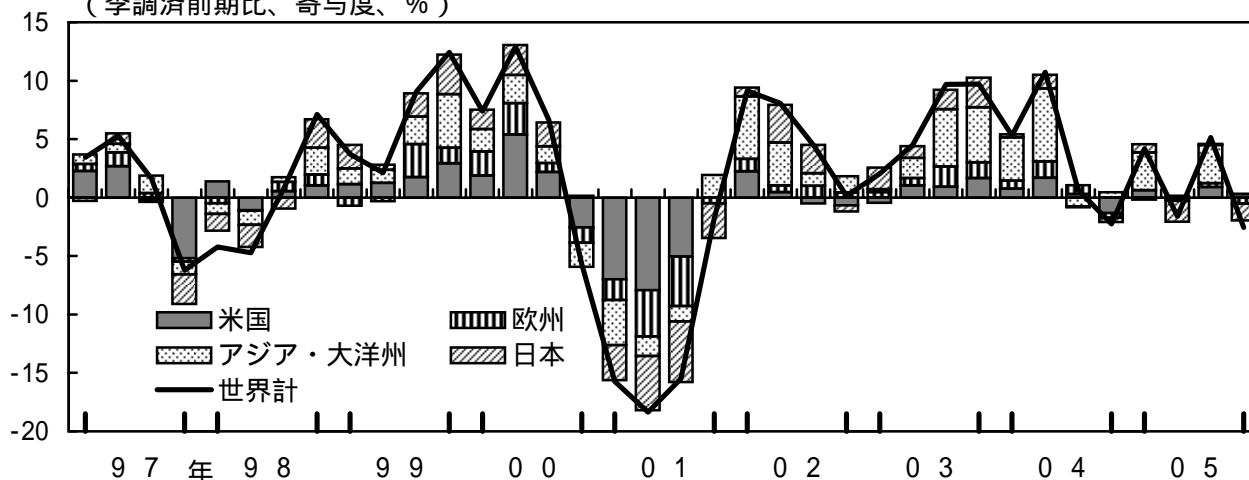
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



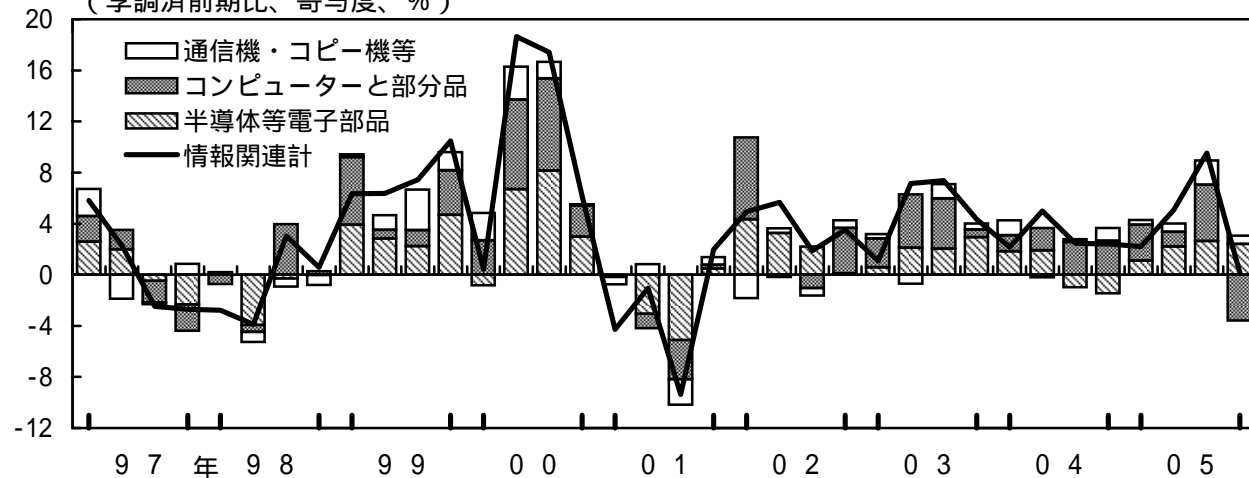
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1 . (1) および (3) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

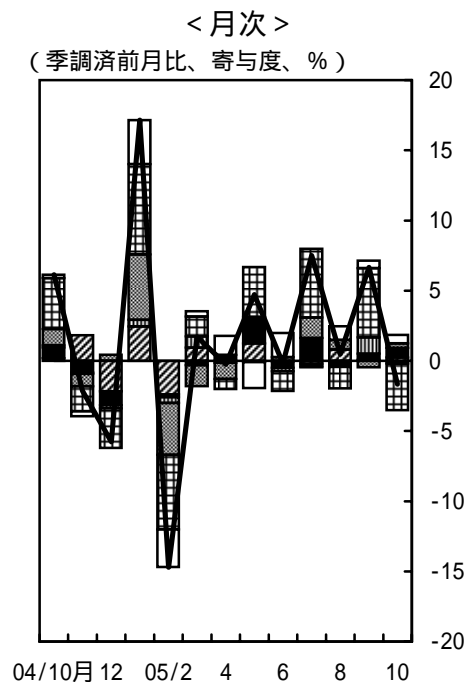
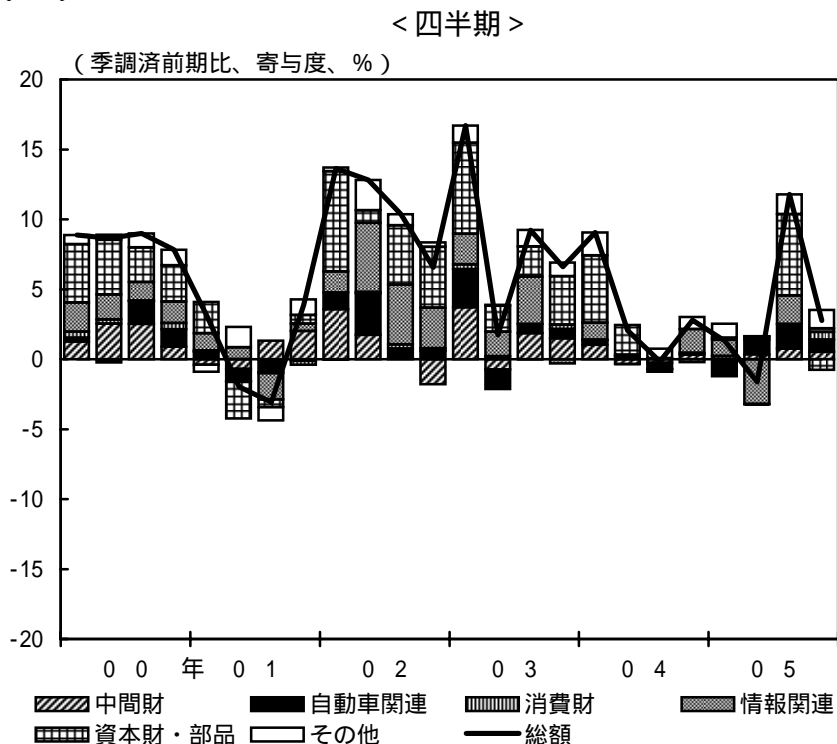
2 . (2) の計数はX-11による季節調整値。

3 . 2005/4Qは10月の7～9月対比。

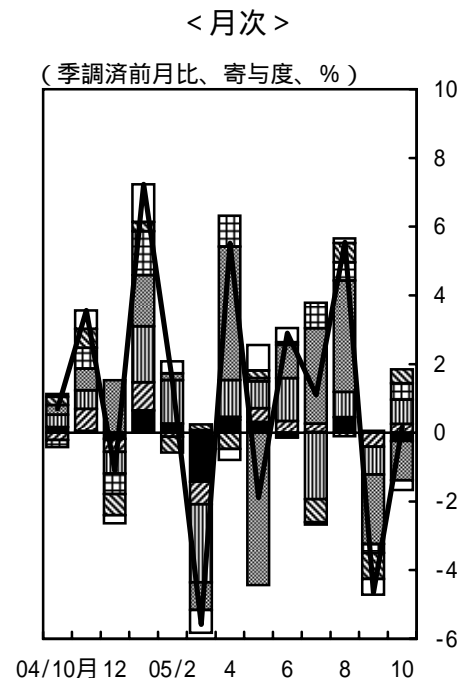
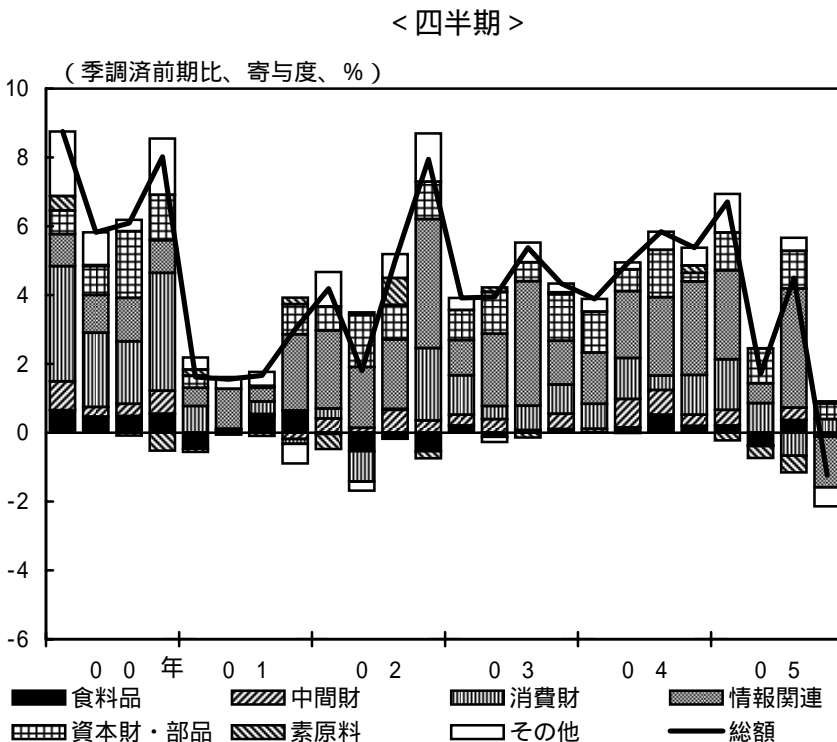
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出



(2) 中国からの財別実質輸入



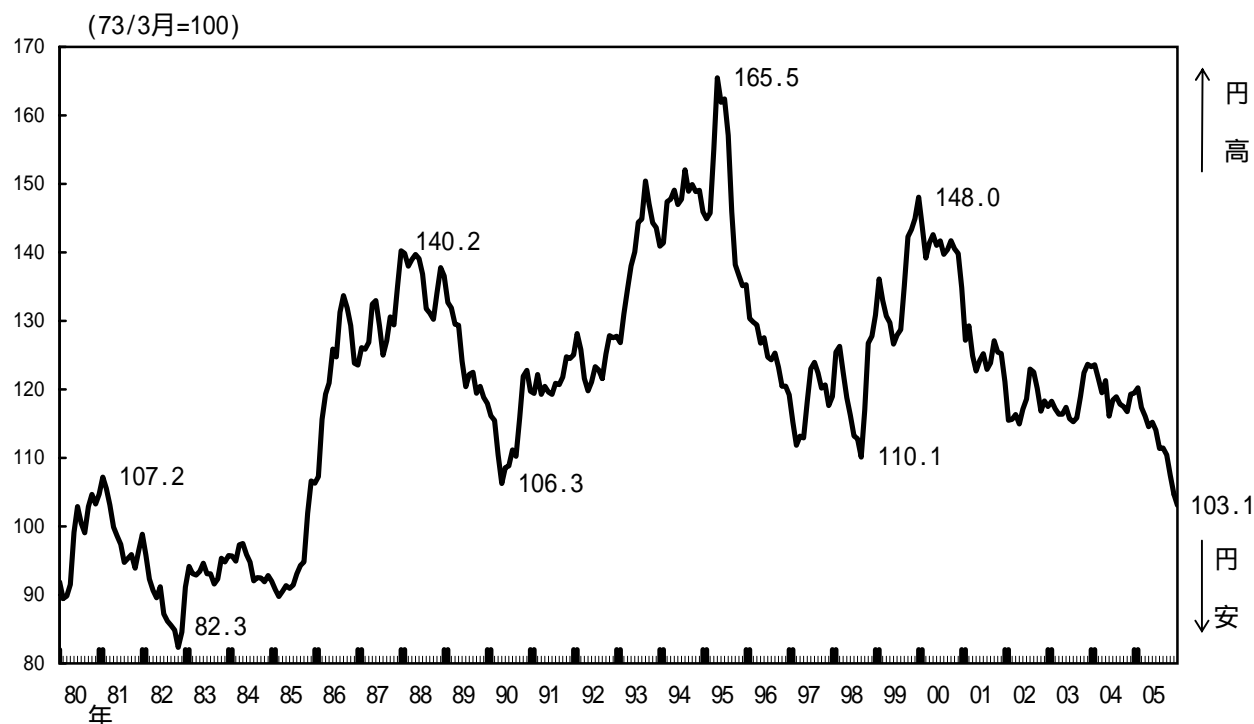
(注) 1. 各財の分類については図表5、10を参照。

2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは、10月の7~9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近12月は15日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2002年	2003年	2004年	2004年 4Q	2005 1Q	2Q	3Q
米	国	1.6	2.7	4.2	3.3	3.8	3.3	4.3
欧 州	E U	1.2	1.2	2.2	1.1	1.4	1.8	2.3
	ド イ ツ	0.1	-0.2	1.6	-0.3	2.4	0.9	2.5
	フ ラ ン ス	1.3	0.9	2.1	2.7	1.3	0.4	2.7
	英 国	2.0	2.5	3.2	1.9	1.0	2.0	1.6
東 ア ジ ア	中 国	8.3	9.5	9.5	9.5	9.4	9.5	9.4
	N 韓 国	7.0	3.1	4.6	3.3	2.7	3.3	4.5
	I 台 湾	4.2	3.4	6.1	2.5	2.5	3.0	4.4
	E 香 港	1.8	3.1	8.2	7.2	6.2	7.3	8.2
	S シンガポール	3.2	1.4	8.4	6.5	2.7	5.4	7.0
	A S E A N 4	5.3	7.0	6.2	5.3	3.2	4.6	5.3
	インドネシア	4.4	4.9	5.1	6.7	6.1	5.8	5.3
マレーシア	4.4	5.4	7.1	5.8	6.2	4.4	5.3	
フィリピン	4.4	4.5	6.0	5.3	4.6	5.2	4.1	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表 1 0)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 8月	9	10
米国	<13.7>	-2.4	0.4	2.0	-4.2	5.8	4.3	-3.2	0.7	3.2	-5.4
EU	<12.6>	5.6	9.6	2.1	-1.3	5.3	-1.4	-4.0	6.0	-4.1	-3.1
東アジア	<43.1>	14.2	14.7	1.8	4.7	0.4	4.3	-0.0	6.1	-4.0	0.7
中国	<20.7>	21.3	20.9	5.4	6.7	1.7	4.5	-1.2	5.5	-4.7	0.2
NIEs	<10.2>	9.6	12.8	-2.1	3.9	1.4	9.3	3.7	10.2	-3.6	2.9
韓国	<4.8>	13.0	14.5	-2.3	5.0	3.2	5.2	6.2	15.8	-7.4	6.6
台湾	<3.7>	6.9	12.0	-1.2	2.6	0.8	14.8	-1.6	7.8	-3.1	-2.0
ASEAN4	<12.1>	8.6	7.1	-0.9	1.8	-3.0	-0.5	-1.3	3.3	-3.1	-0.3
タイ	<3.1>	11.0	14.3	3.9	5.1	0.0	2.4	0.2	2.7	-0.2	-0.5
実質輸入計		6.8	8.1	2.1	0.4	2.0	2.2	-1.5	4.5	-1.4	-2.0

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10月の7～9月対比。

(2) 財別

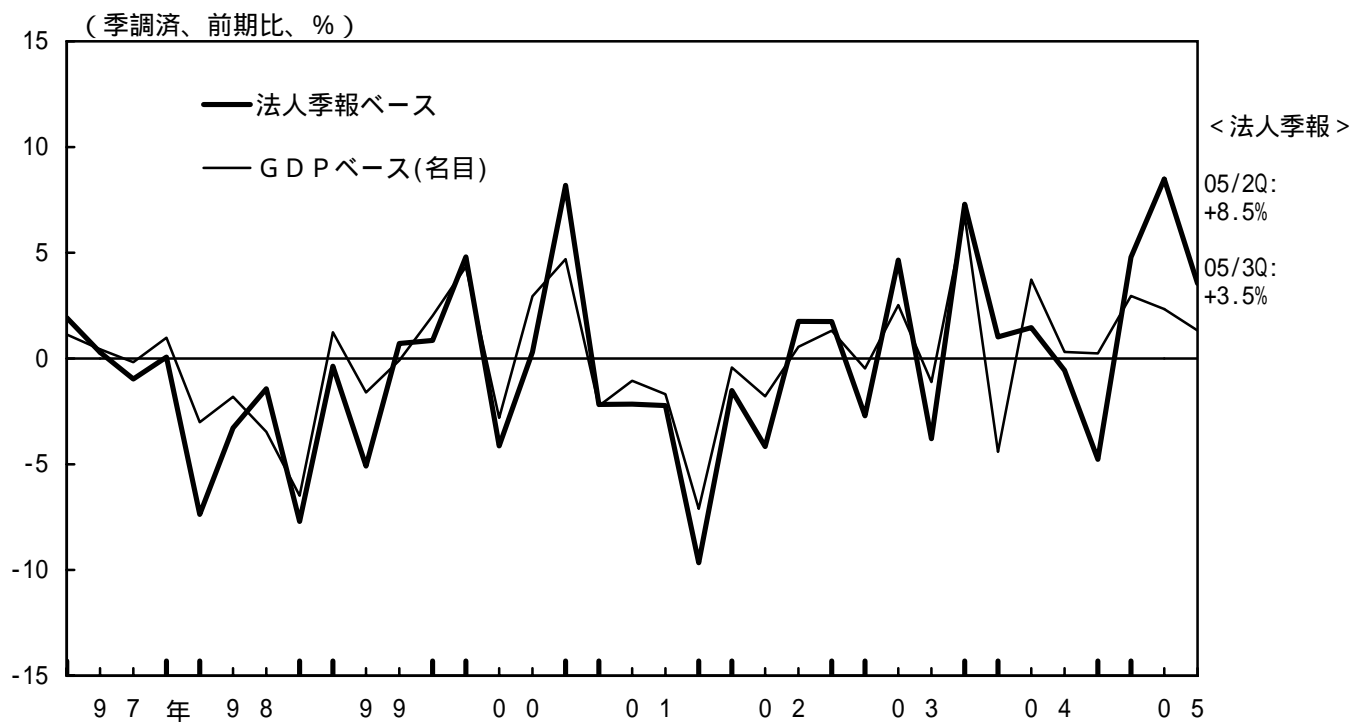
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 8月	9	10
素原料	<27.9>	5.9	1.3	1.7	-3.4	-3.5	0.8	1.6	4.5	2.8	-1.6
中間財	<14.1>	4.6	8.7	0.1	2.4	1.9	0.1	0.9	2.0	-0.0	0.3
食料品	<10.8>	-4.2	0.4	0.2	3.3	2.0	-0.8	-2.4	7.7	-3.6	-2.4
消費財	<10.6>	8.0	12.5	4.4	2.2	8.0	-6.7	1.2	5.6	-7.9	5.1
情報関連	<13.6>	17.3	17.6	2.4	2.2	5.1	9.5	0.2	5.4	0.5	-1.9
資本財・部品	<12.6>	14.5	17.4	5.6	-1.4	6.3	6.8	-1.6	-6.4	0.9	0.0
うち除く航空機	<11.7>	14.6	19.2	1.1	2.0	6.9	3.8	3.4	-0.4	0.4	3.3
実質輸入計		6.8	8.1	2.1	0.4	2.0	2.2	-1.5	4.5	-1.4	-2.0

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10月の7～9月対比。

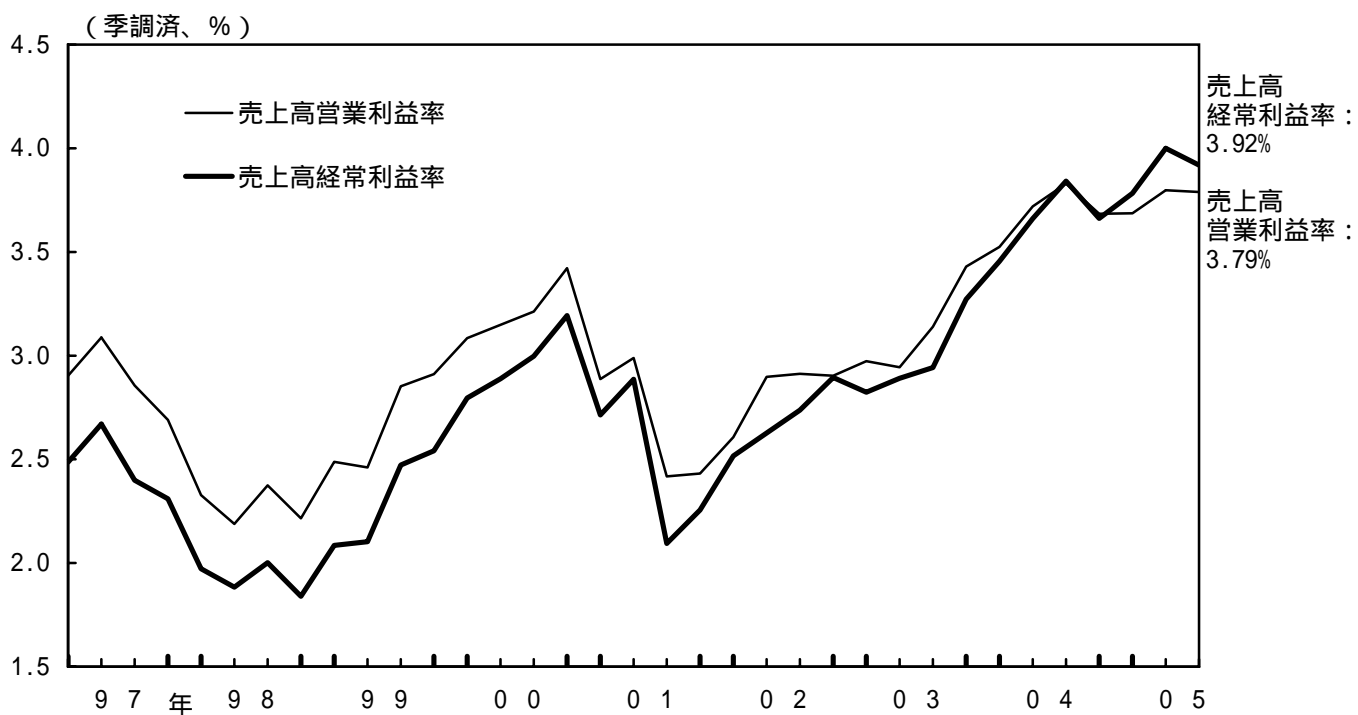
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標(1) (法人季報)

(1) 設備投資



(2) 収益



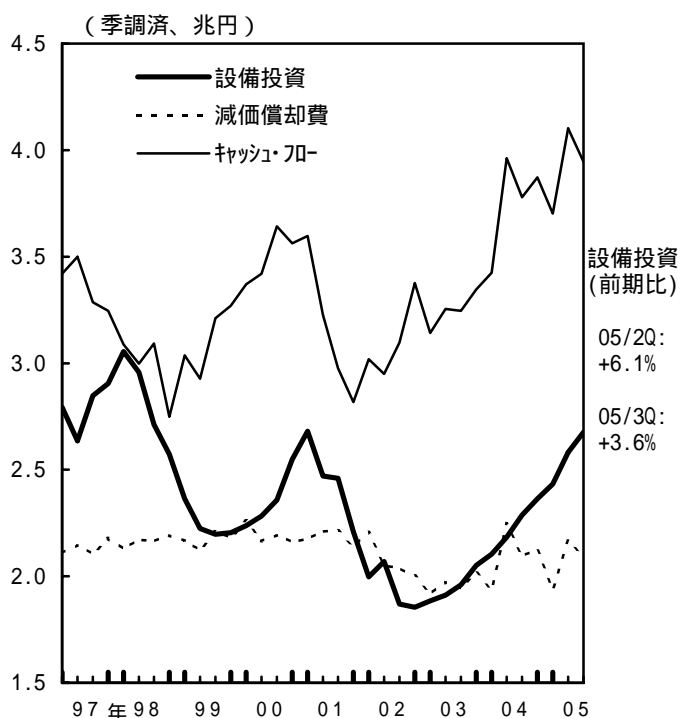
(注) 法人季報は、全産業全規模ベース。X-11による季節調整および断層修正を行っている。なお、断層修正とは、4~6月調査時に行われるサンプル企業の変更および每期発生する回答企業の変化に対応するため、資本ストック等の変動に比例させて設備投資額等を修正するもの。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

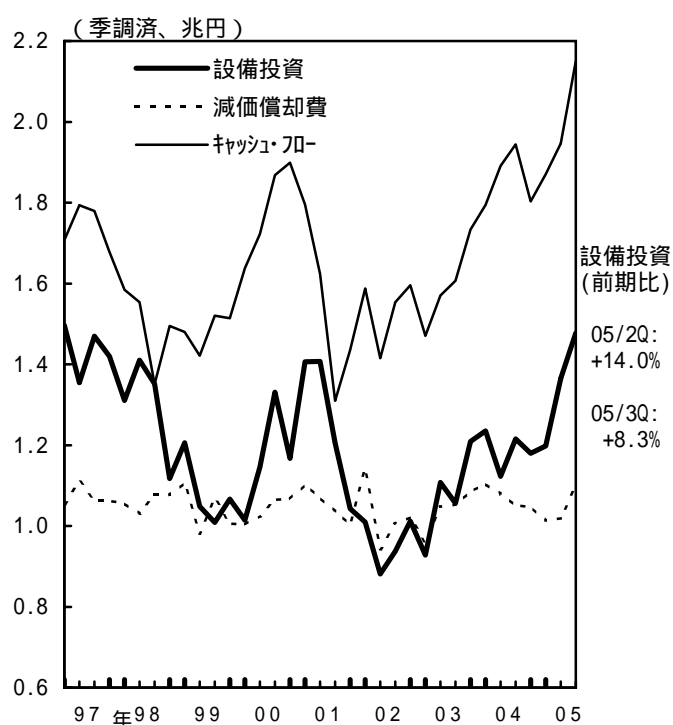
設備投資関連指標(2)

(法人季報)

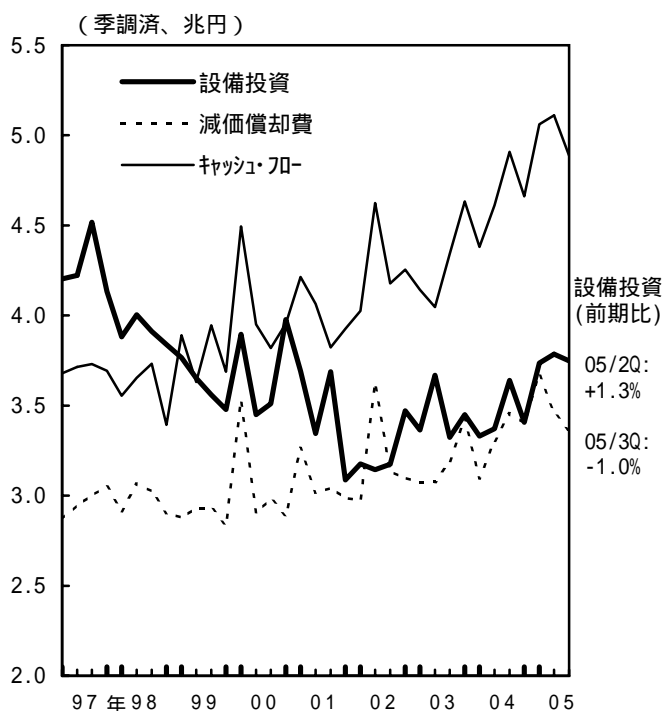
(1) 製造業大企業



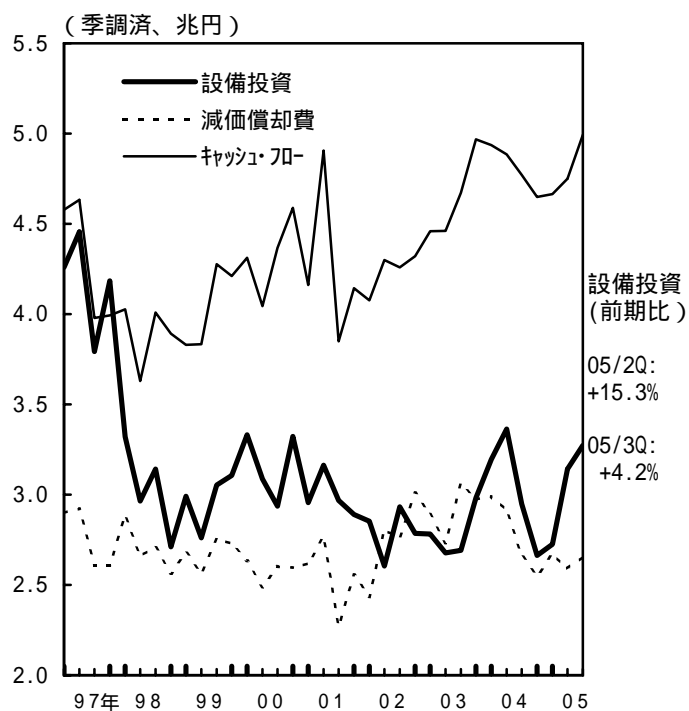
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。

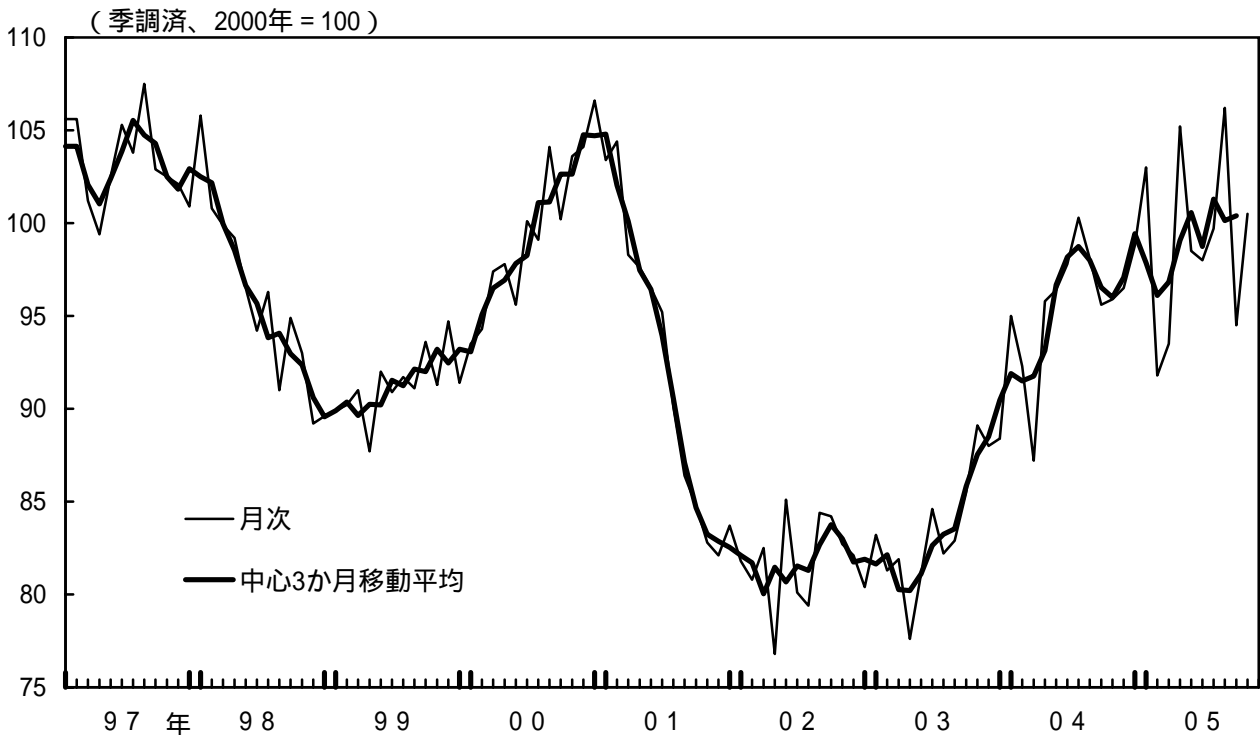
4. キャッシュ・フローは、(減価償却費 + 経常利益 × 1/2) として算出。

5. 計数は、X-11による季節調整値。

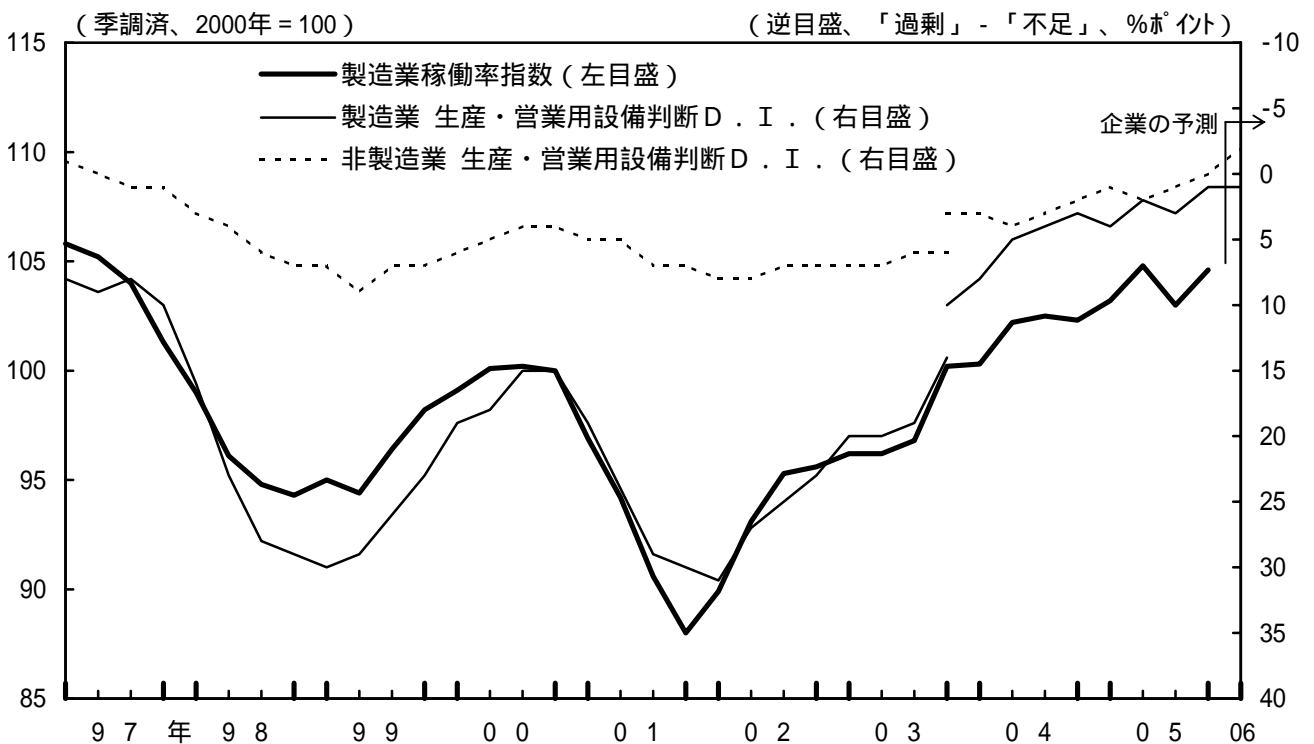
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資関連指標 (3)

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 稼働率と設備判断 D . I .

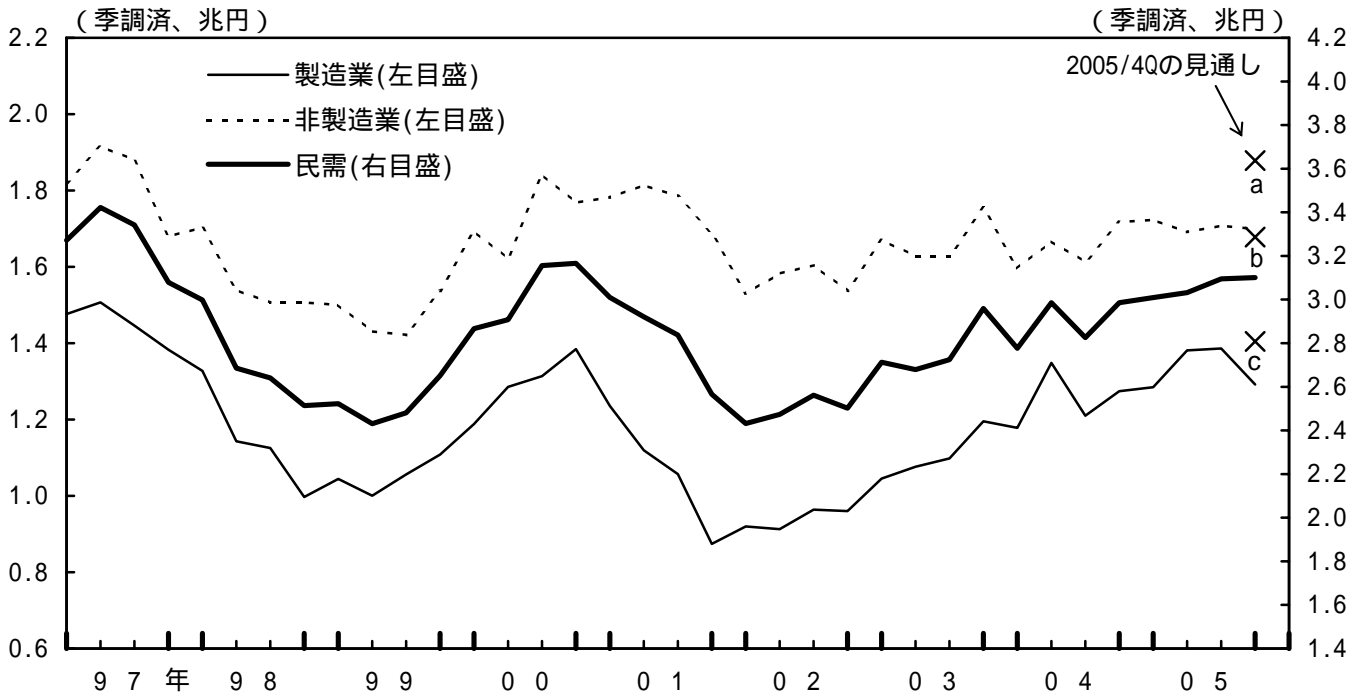


- (注) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2005/4Qは10月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

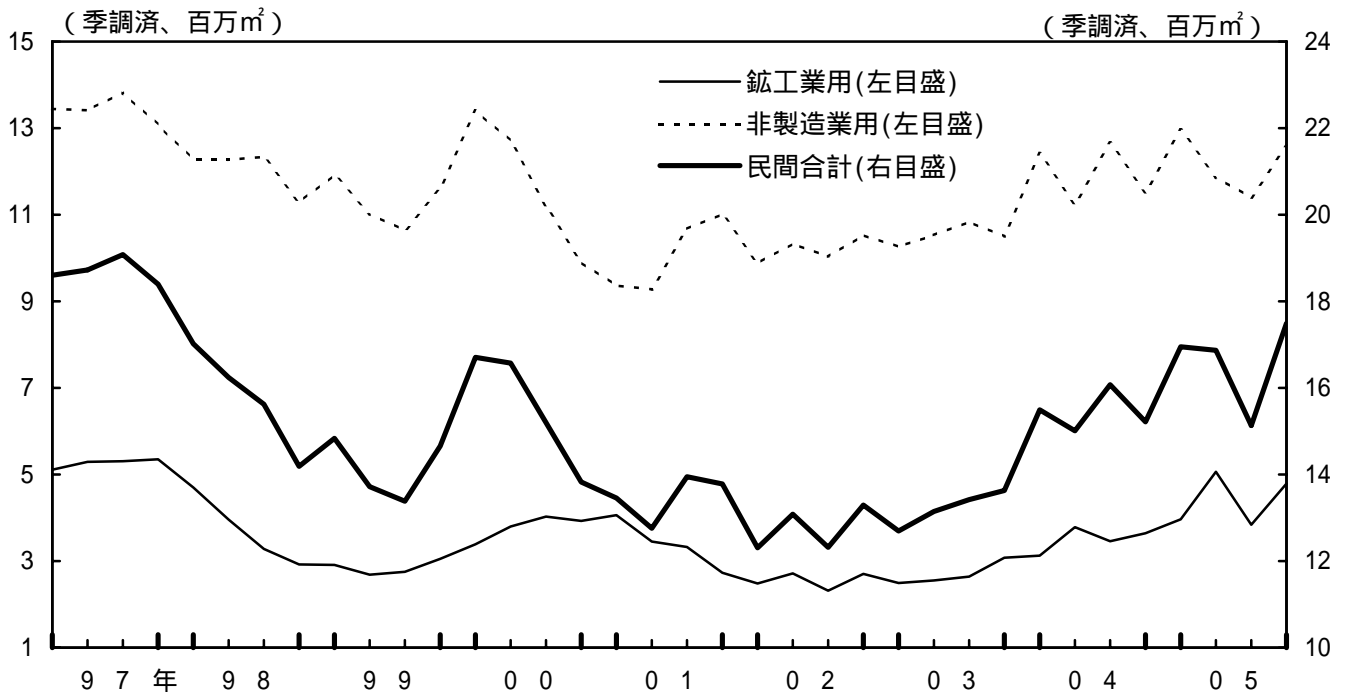
設備投資関連指標 (4)

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2005/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

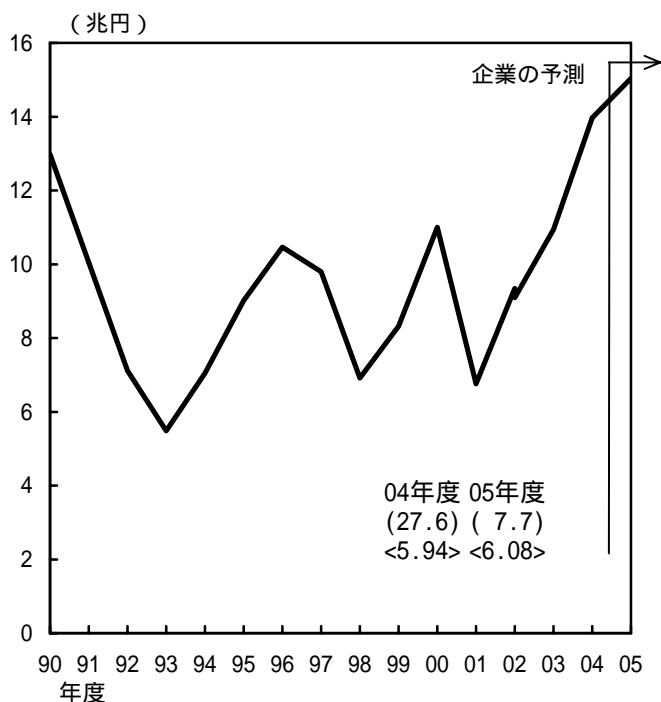


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2005/4Qは、10月の計数を四半期換算。

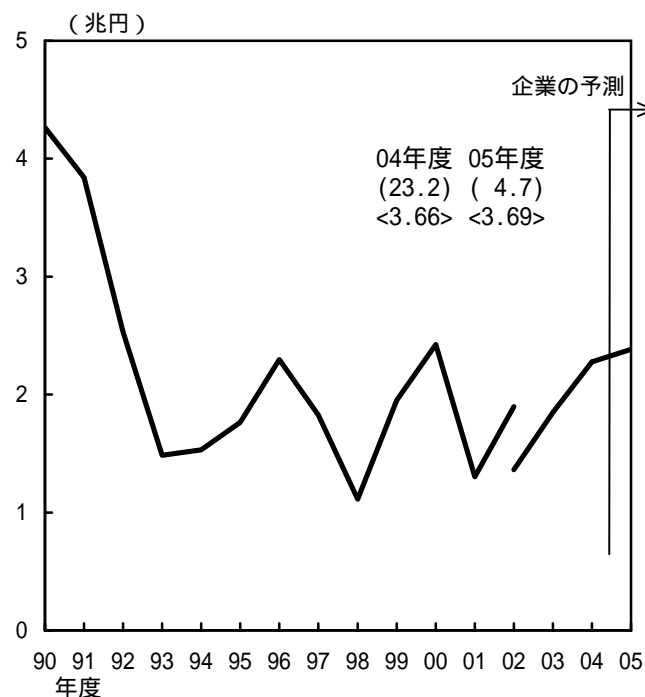
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

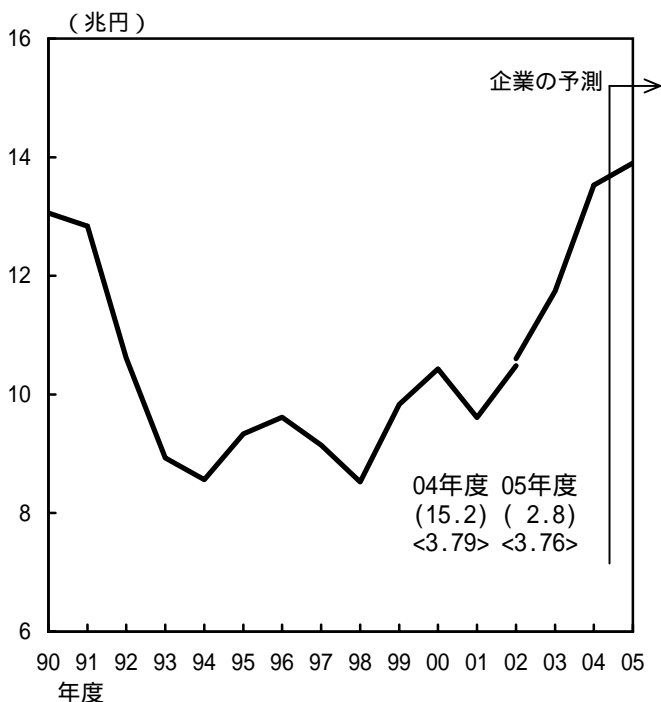
(1) 製造業大企業



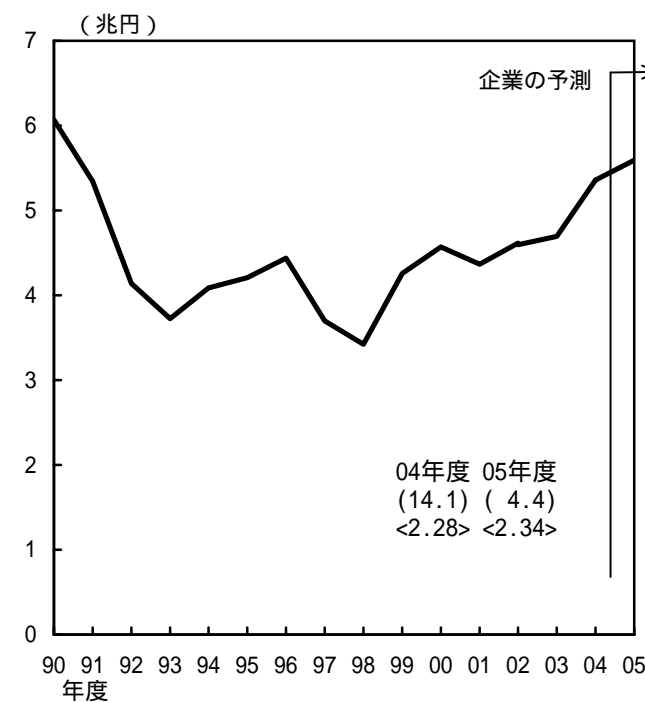
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

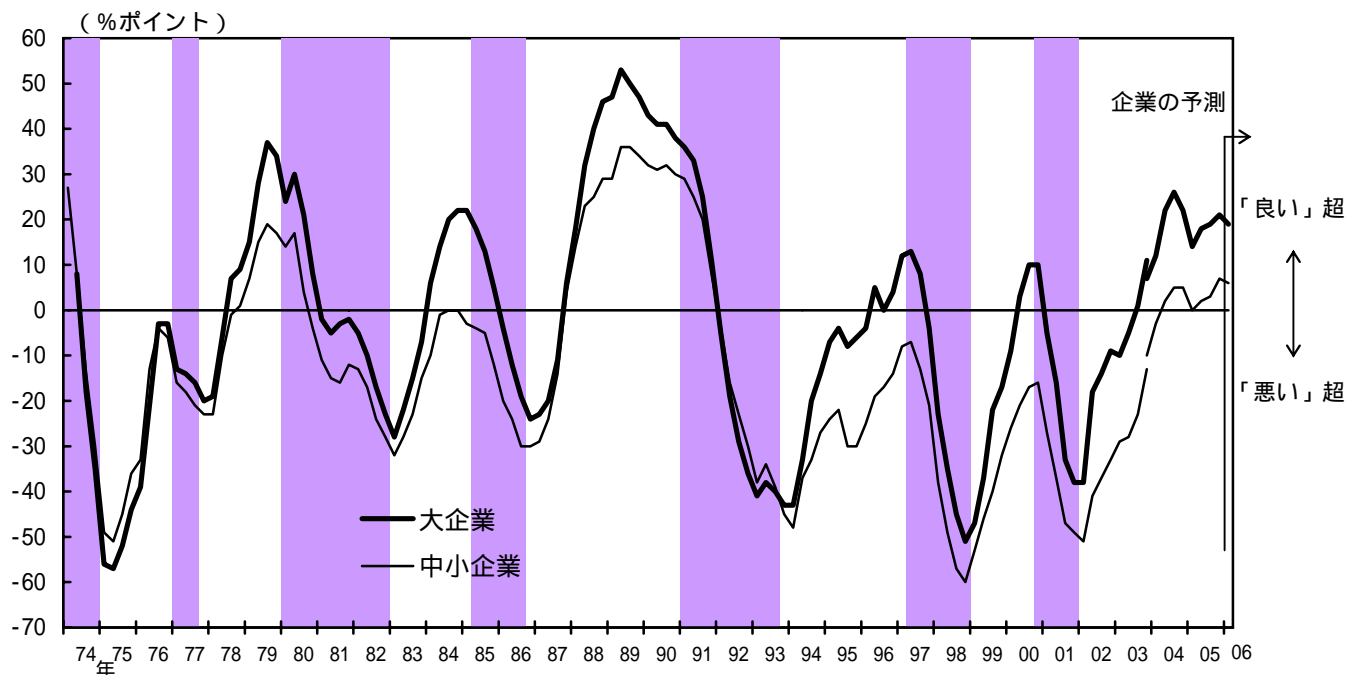


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。

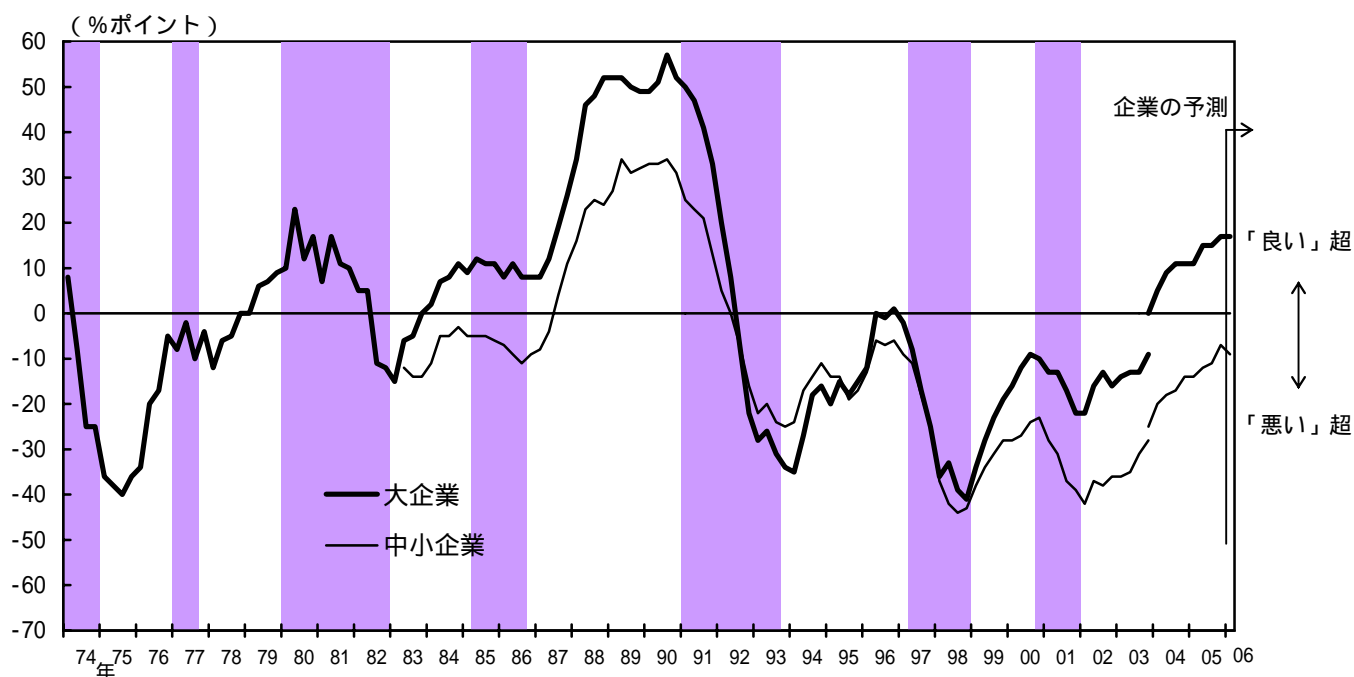
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

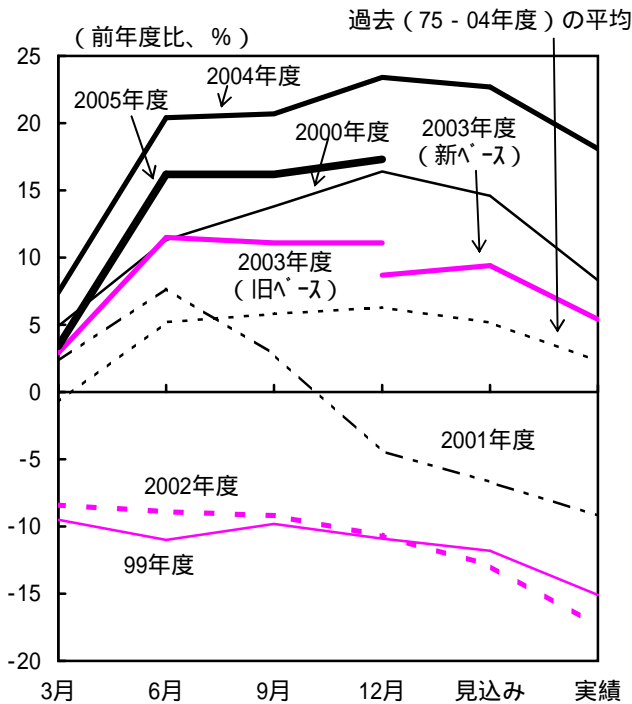


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

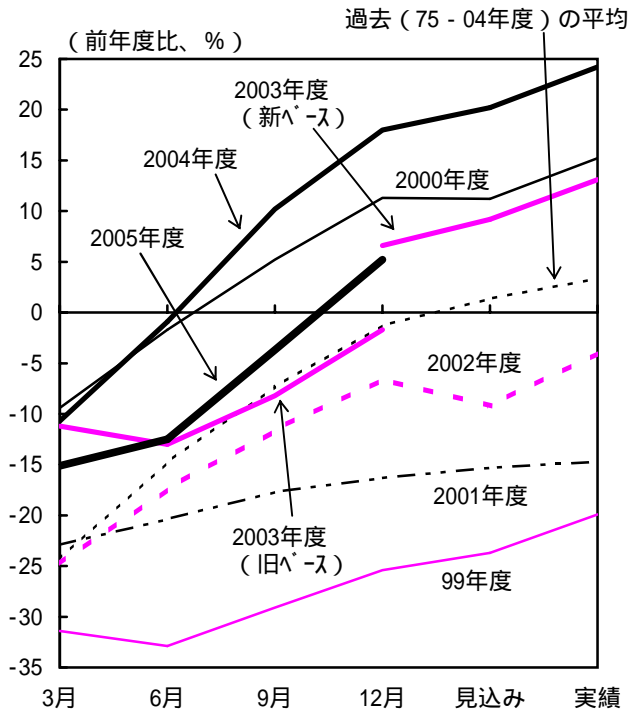
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

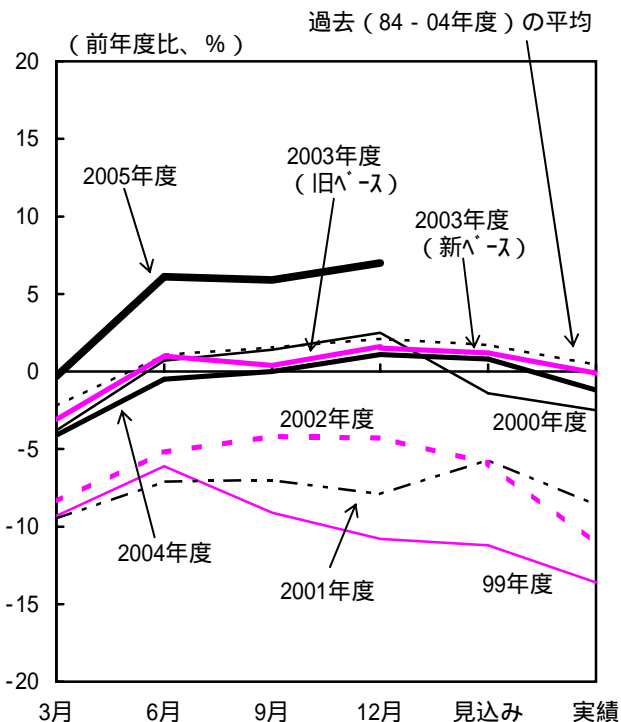
(1) 製造業大企業



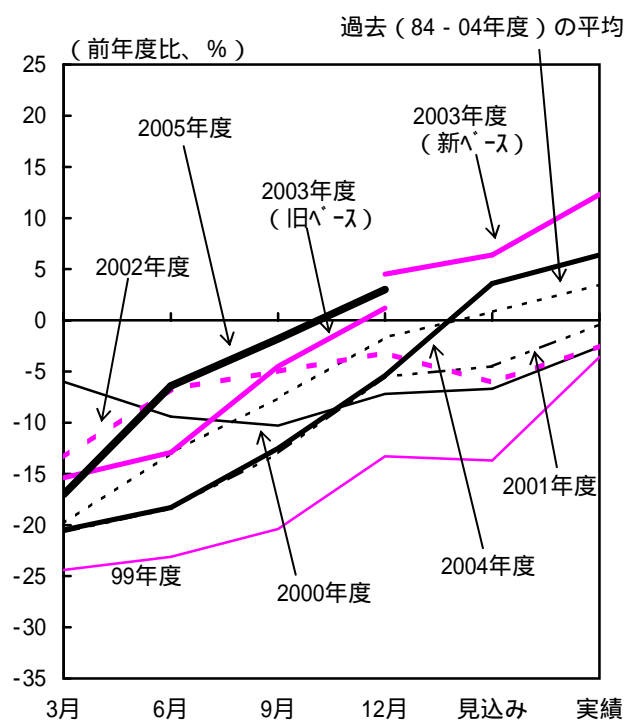
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

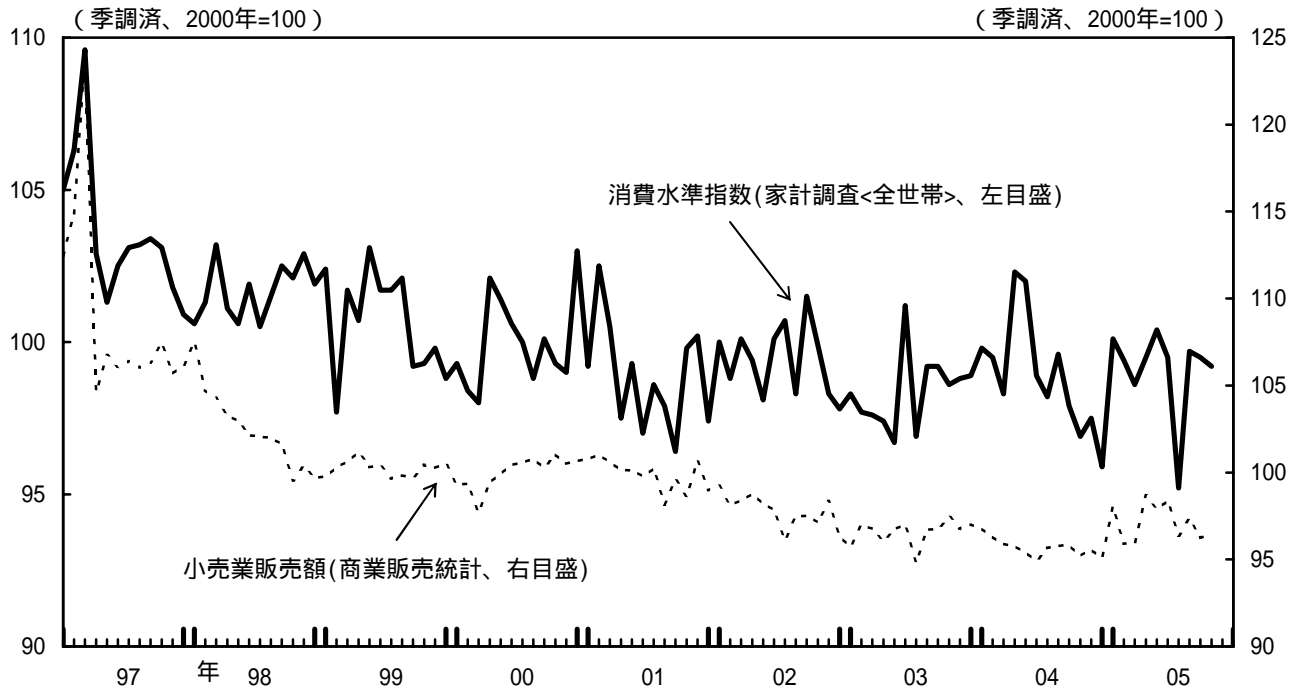


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 新旧ベースとも土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

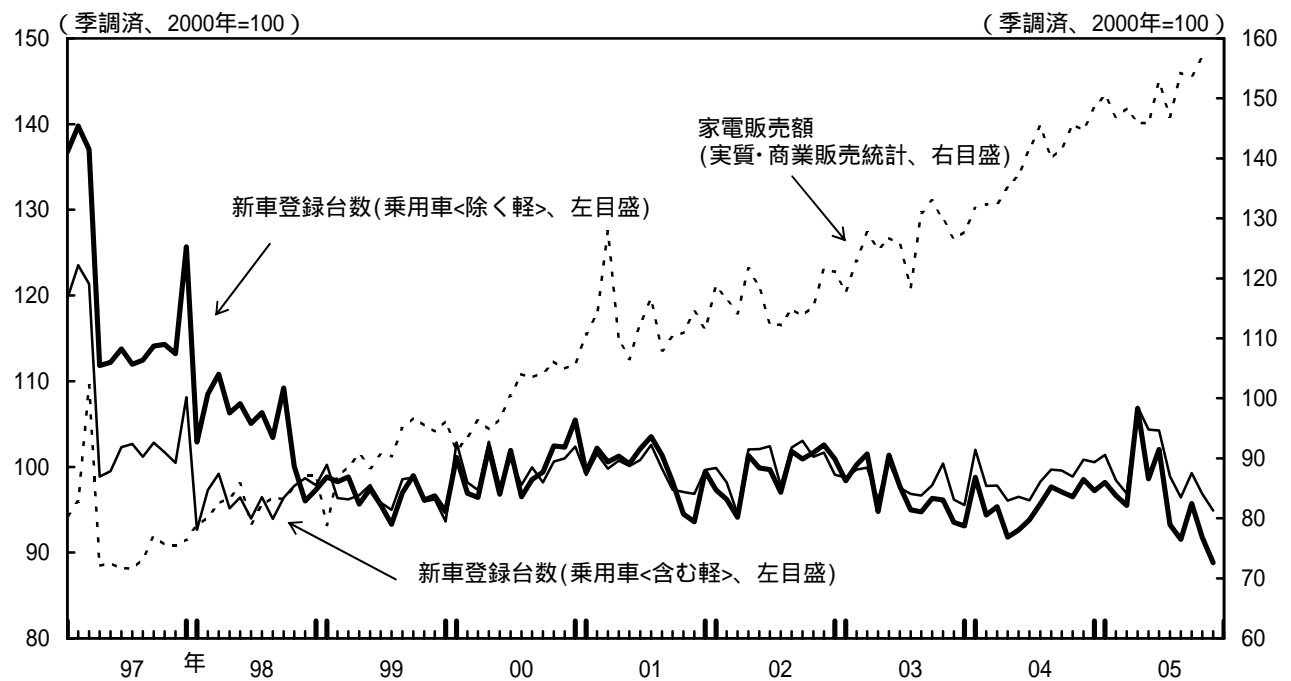
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



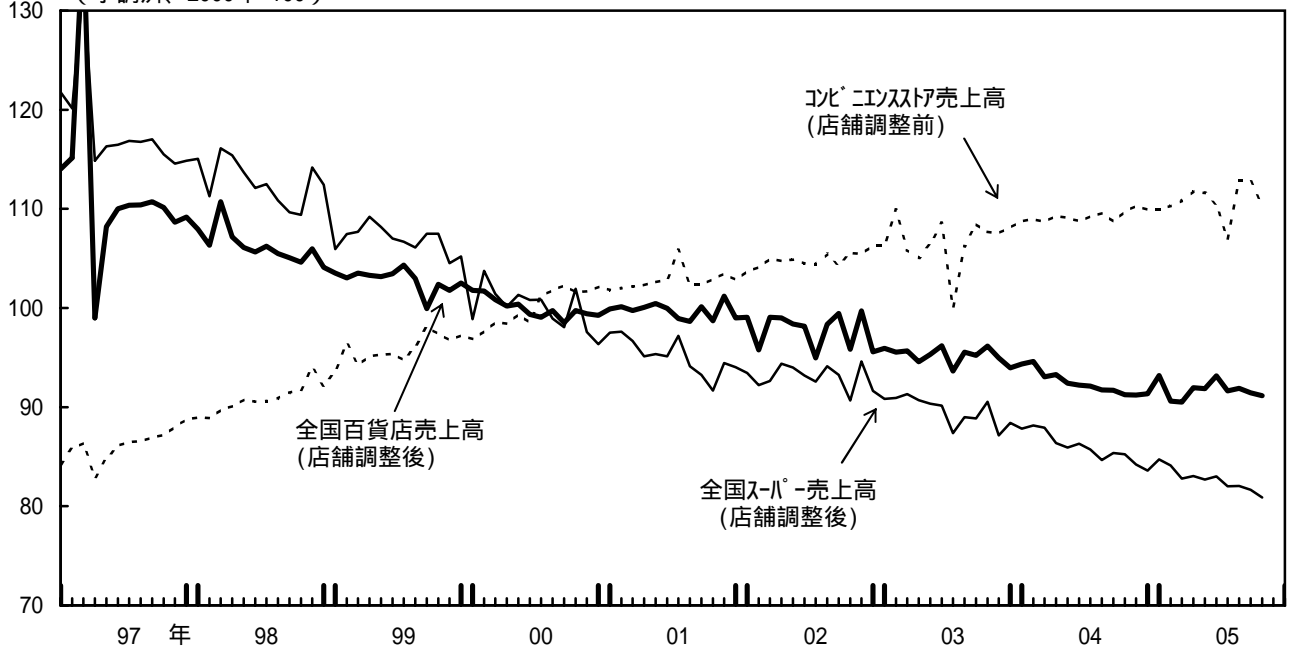
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 小売業販売額は、C P I (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品の C P I (但し、99年以前のパソコンと94年以前の通信機器は W P I で代用) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

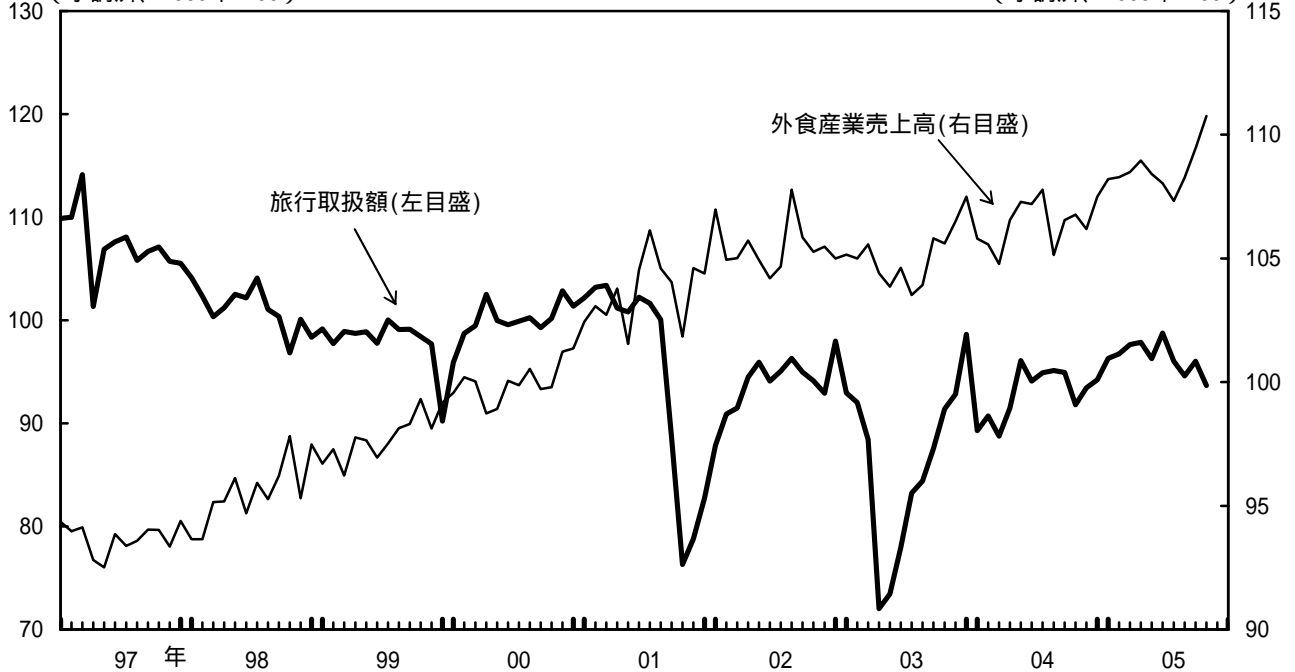
(季調済、2000年=100)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)

(季調済、2000年=100)

(季調済、2000年=100)



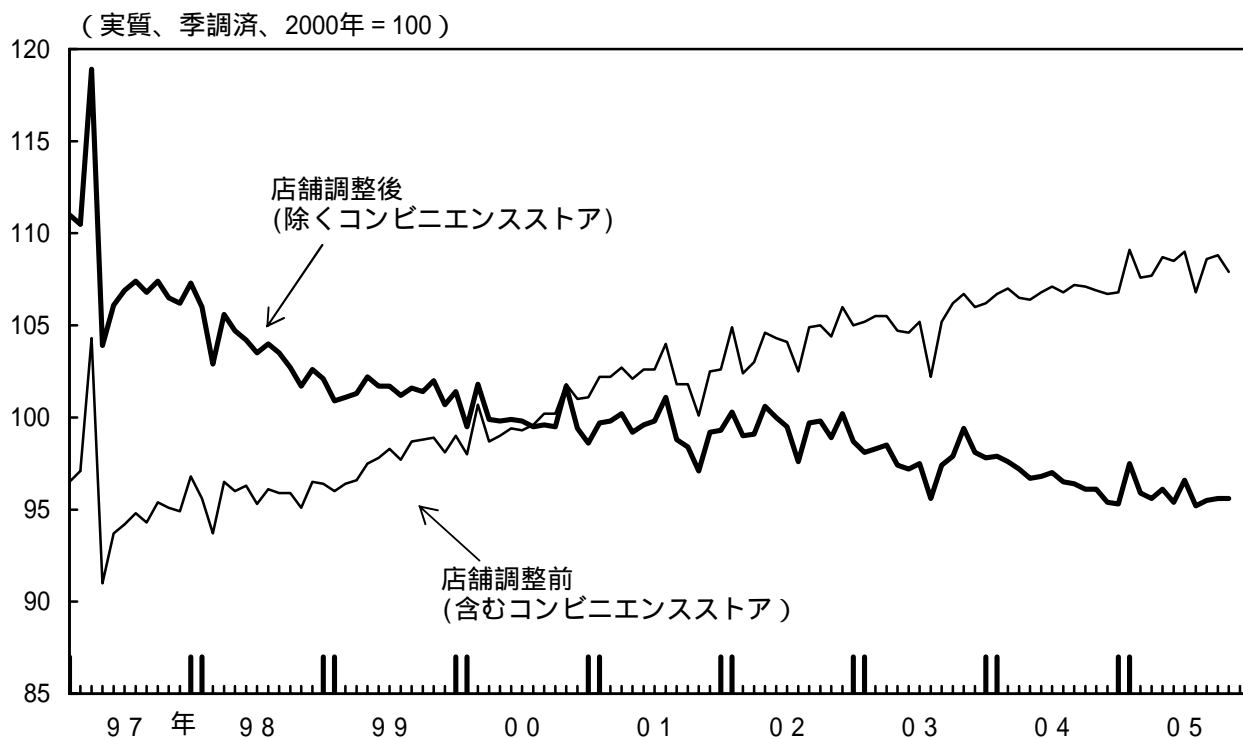
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるビリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標 (3) (販売統計合成指数)

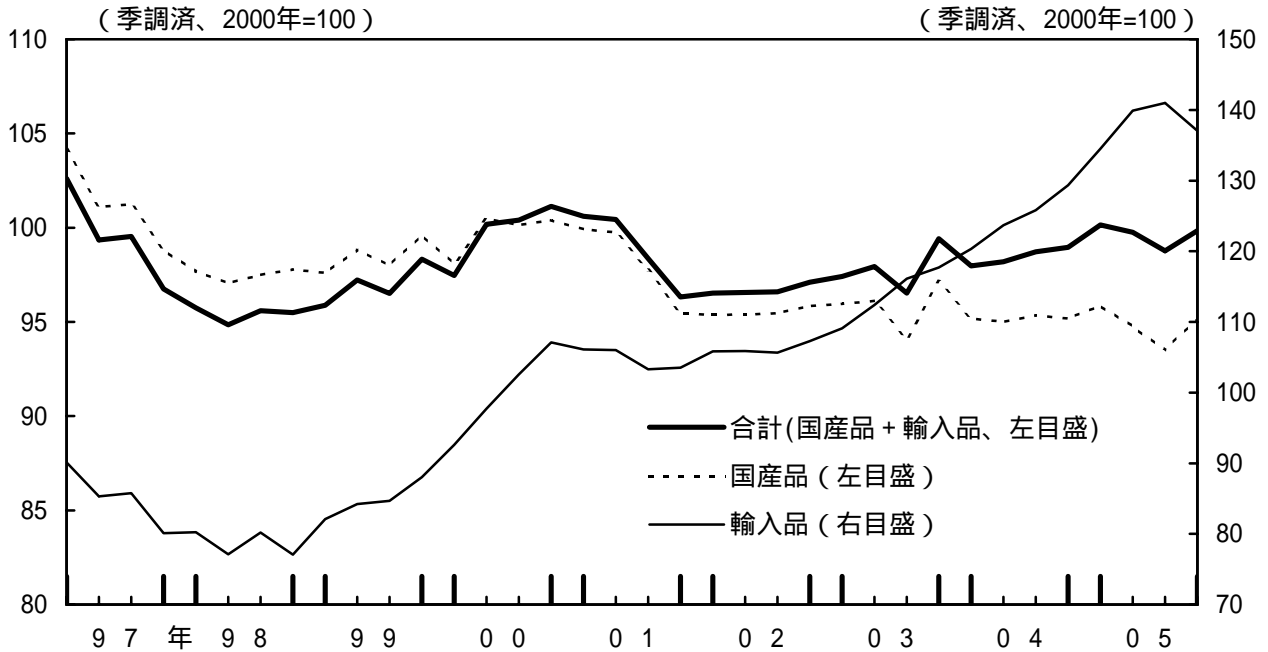


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である（店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている）。
他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

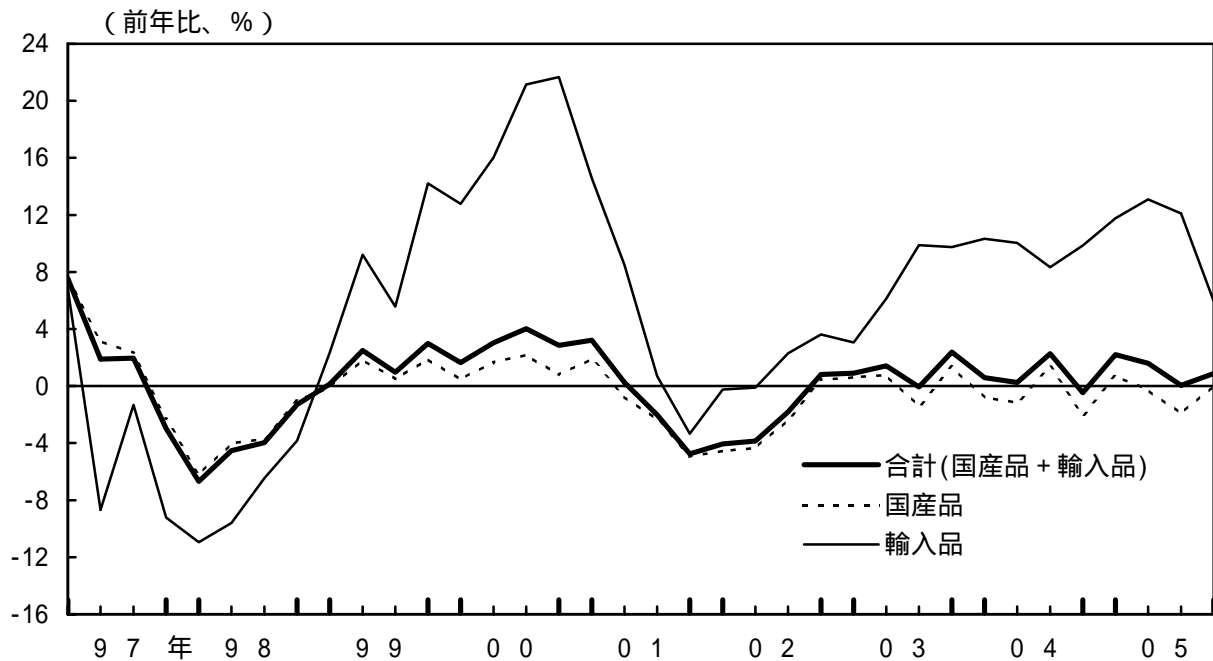
(資料) 日本銀行「販売統計合成指数」

個人消費関連指標 (4) (消費財総供給)

(1) 水準



(2) 前年比

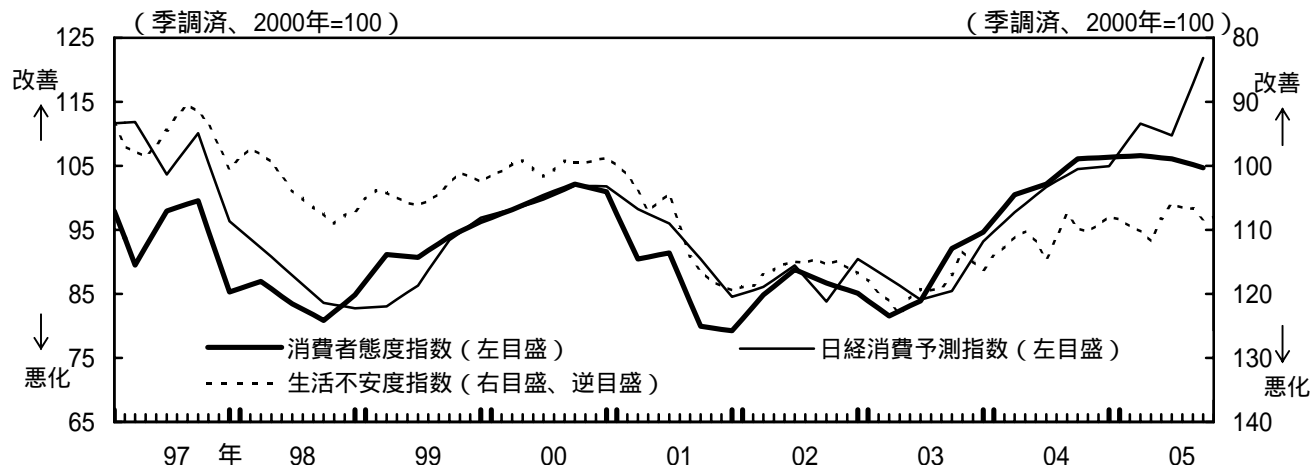


- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入のうち、自動車、電算機類・部分品、音響映像機器、食料品、繊維用糸・繊維製品、衣類・同付属品を合成したもの。
3. 前年比は、季節調整済系列より算出。
4. 2005/4Qは、10月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

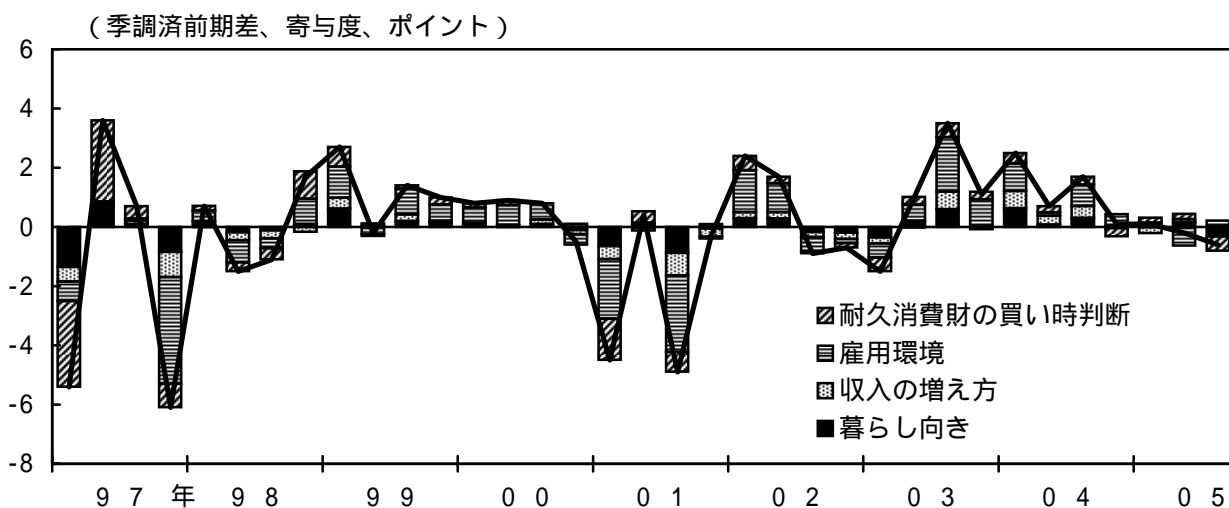
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

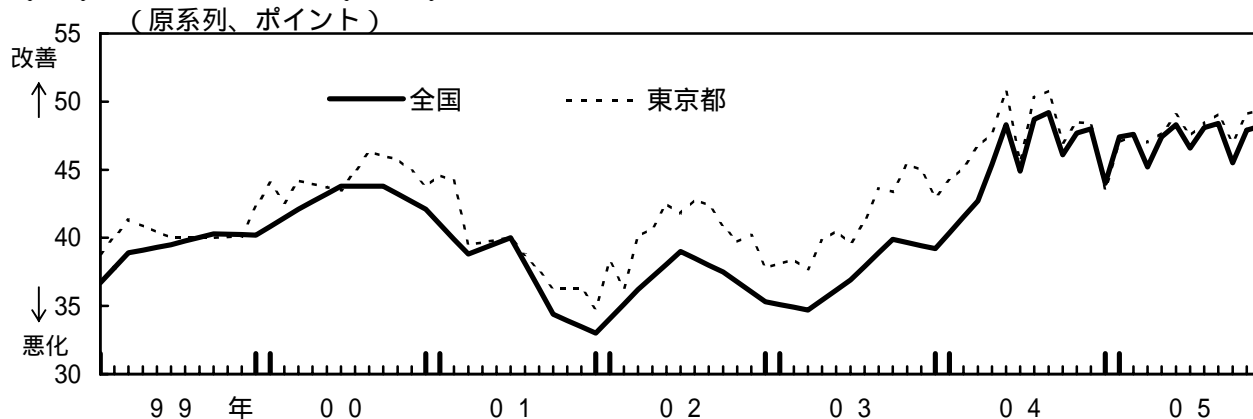


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人、2004年12月は880人>)、生活不安度指数 (同：全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数 (月次)

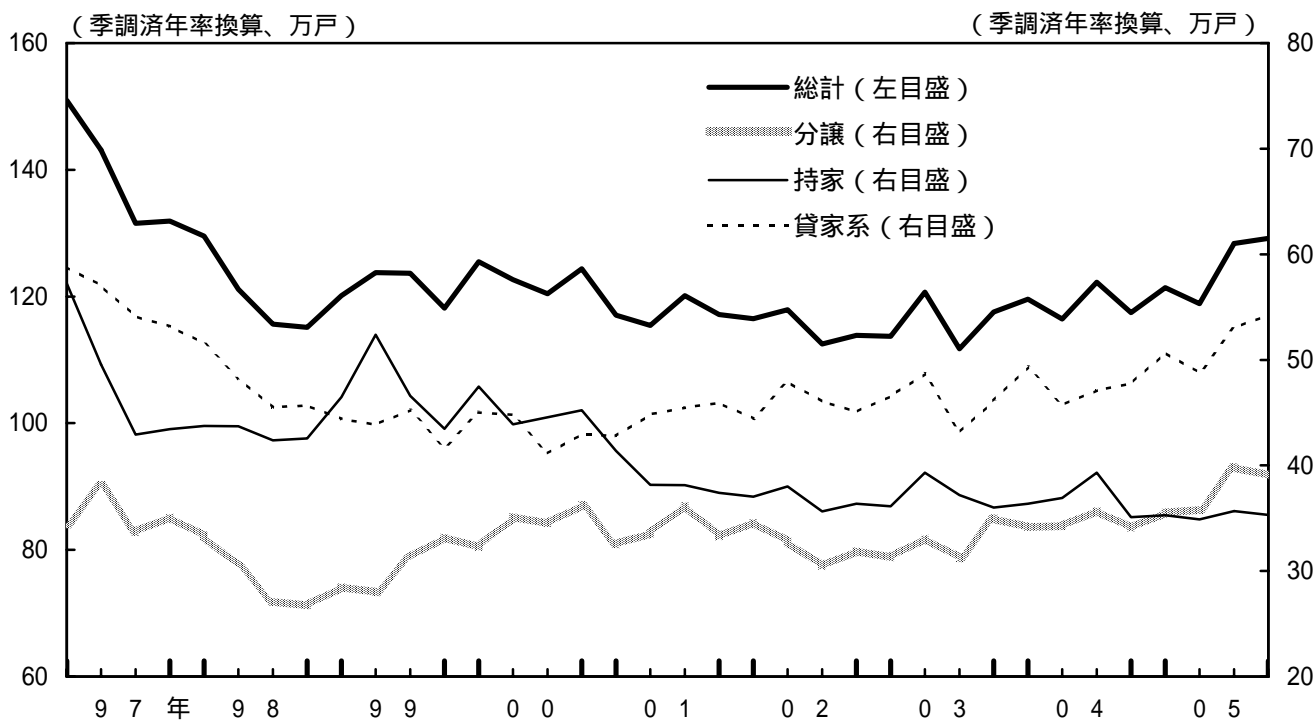


- (注) 消費者態度指数 (東京都) は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数 (全国) は、2004年3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

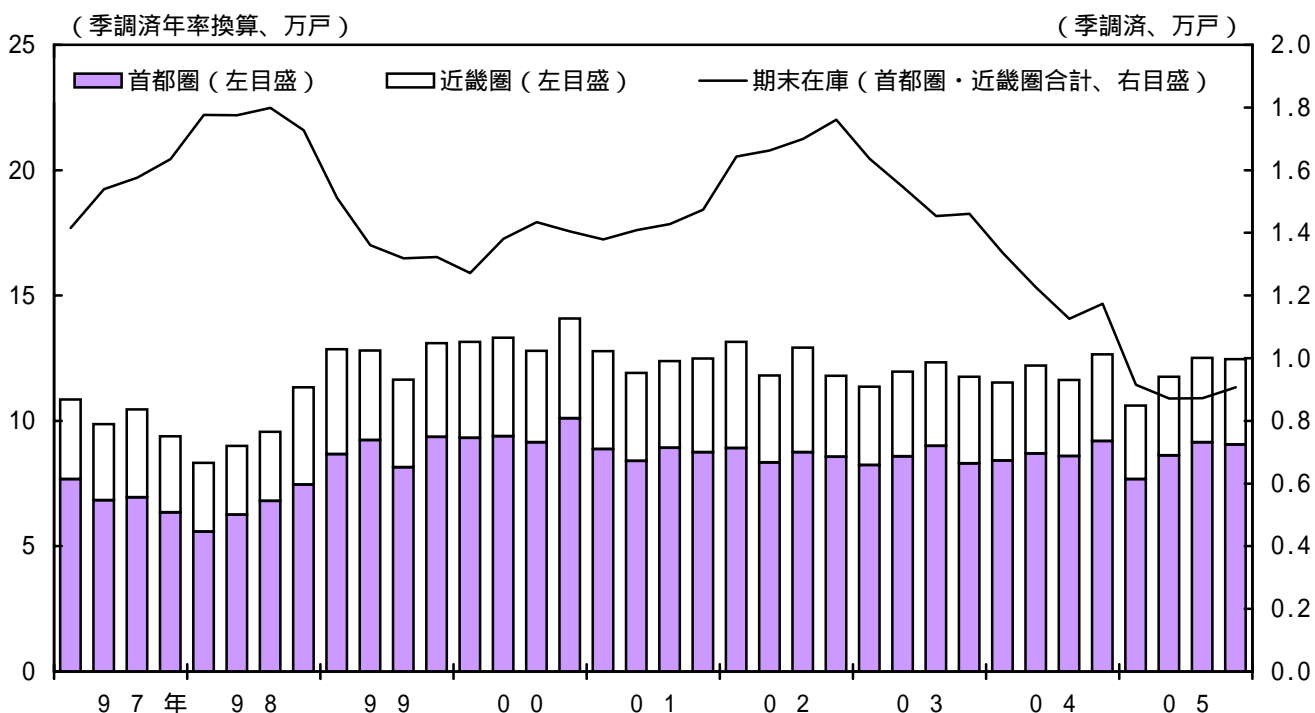
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2005/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



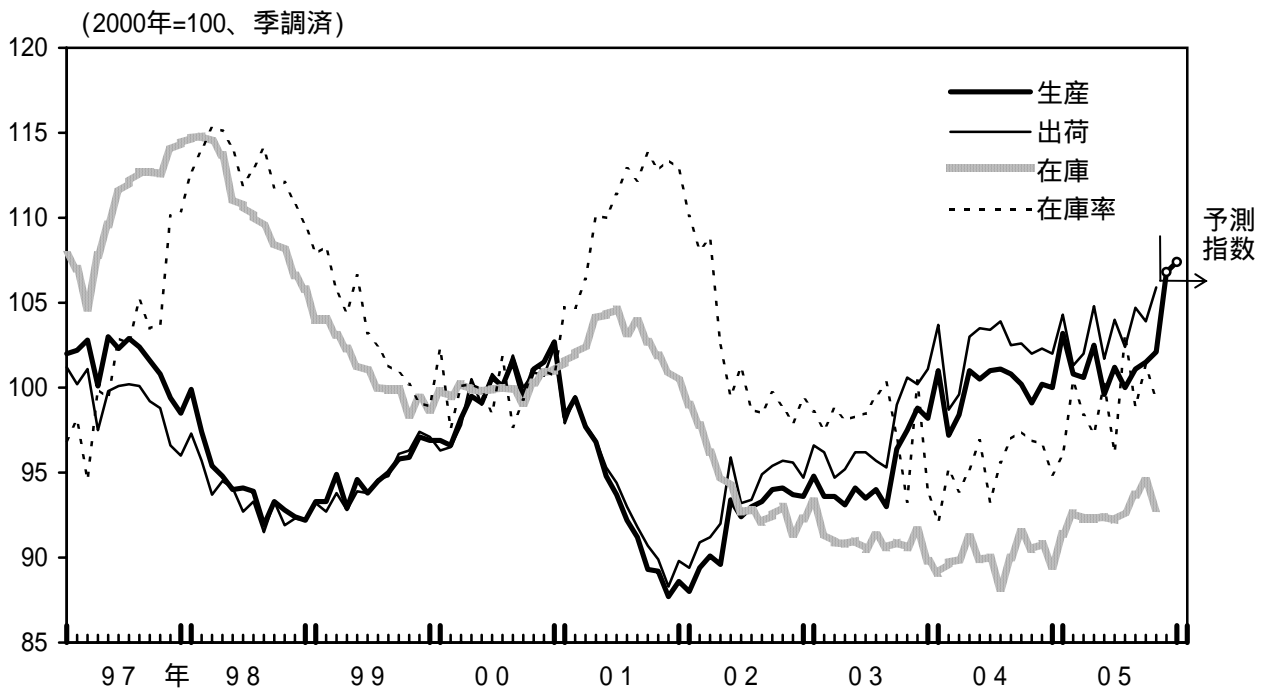
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2005/4Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

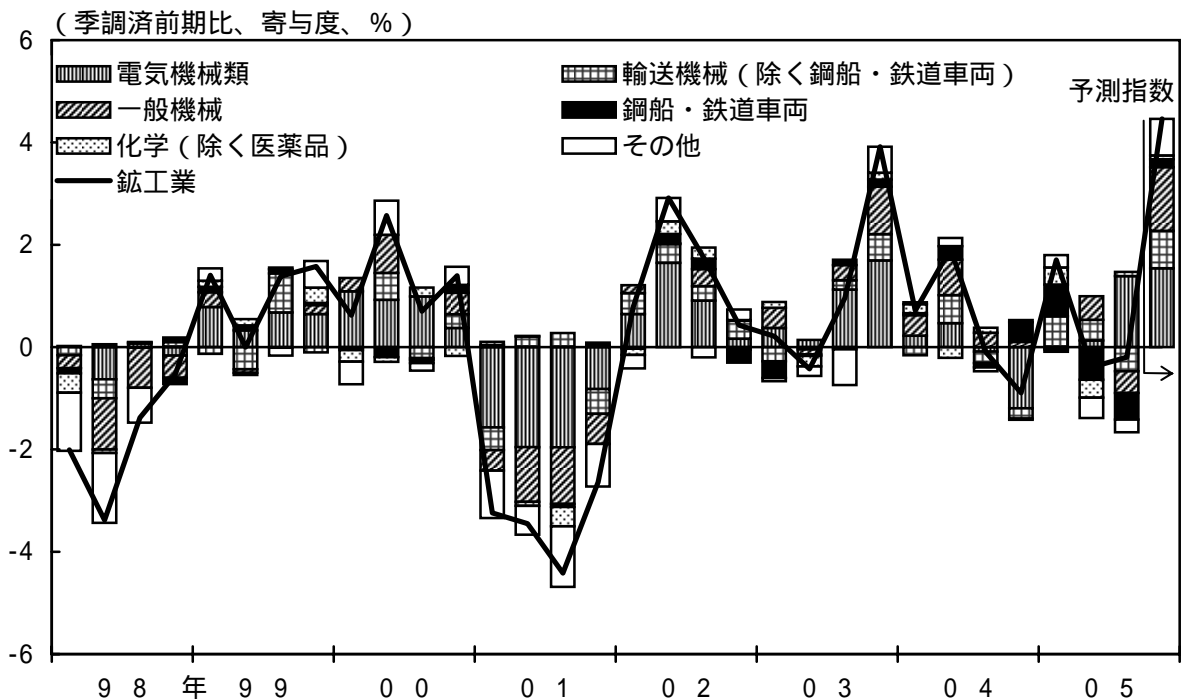
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋁工業生産・出荷・在庫

(1) 鋁工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

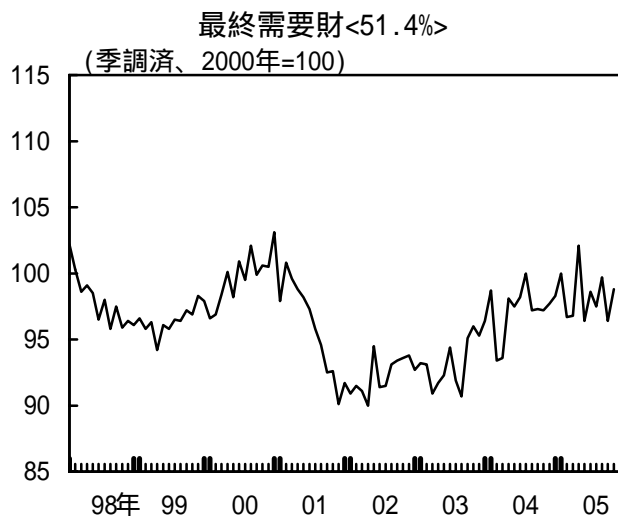


(注) 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

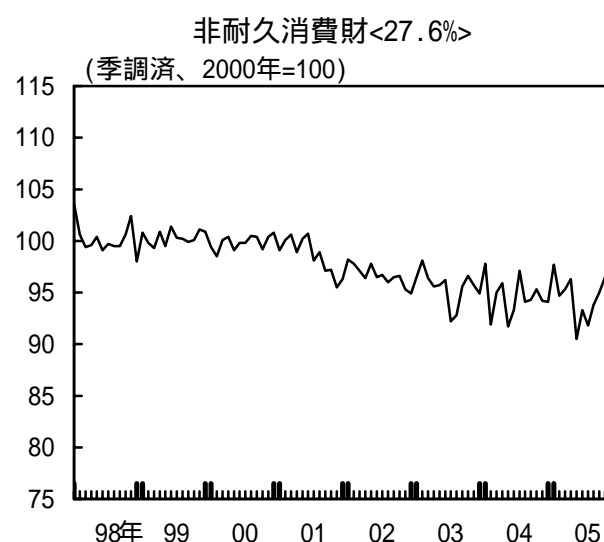
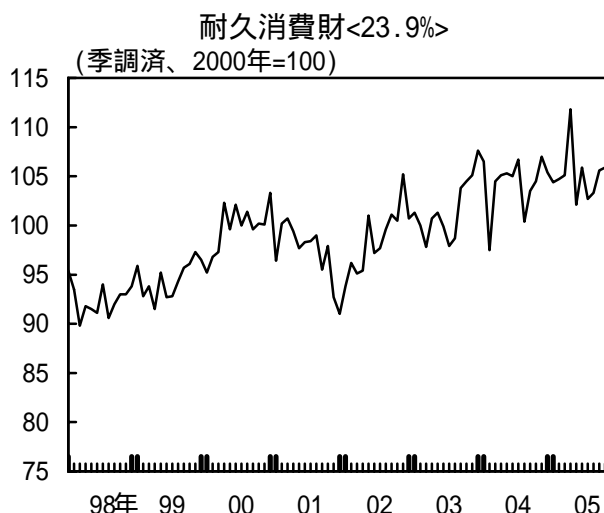
財 別 出 荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

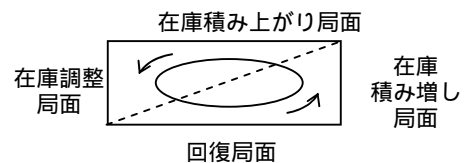
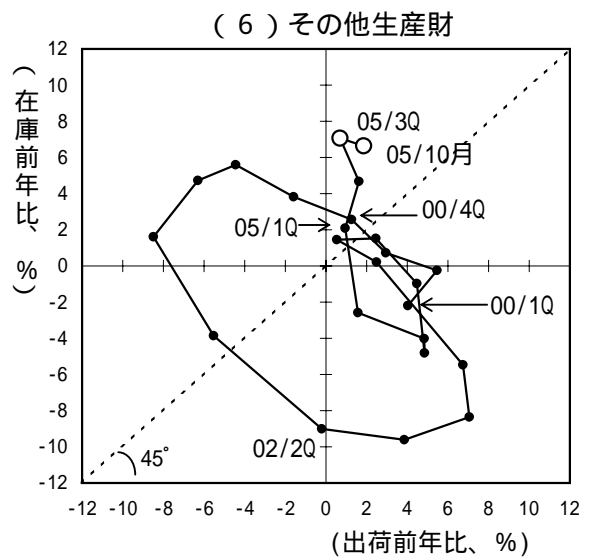
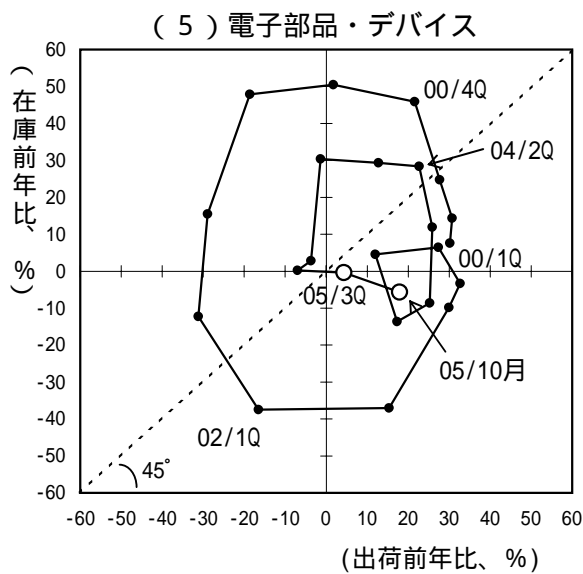
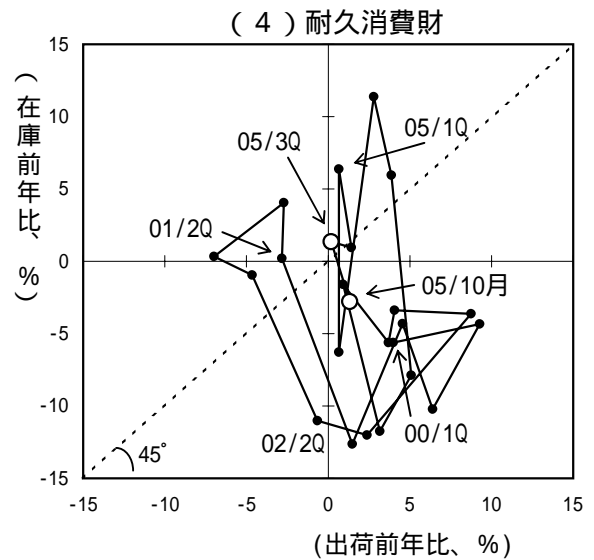
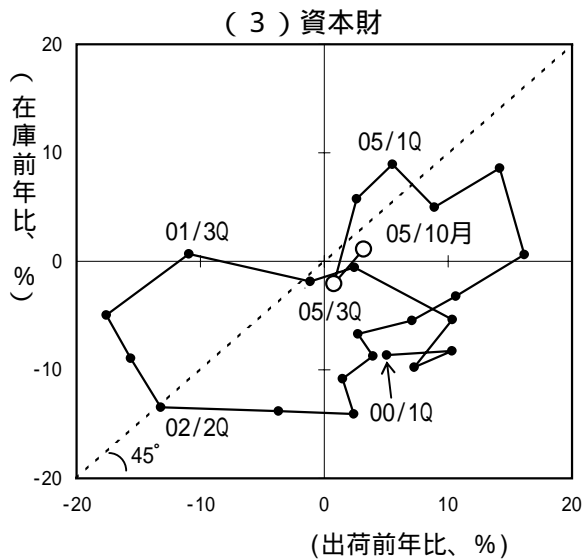
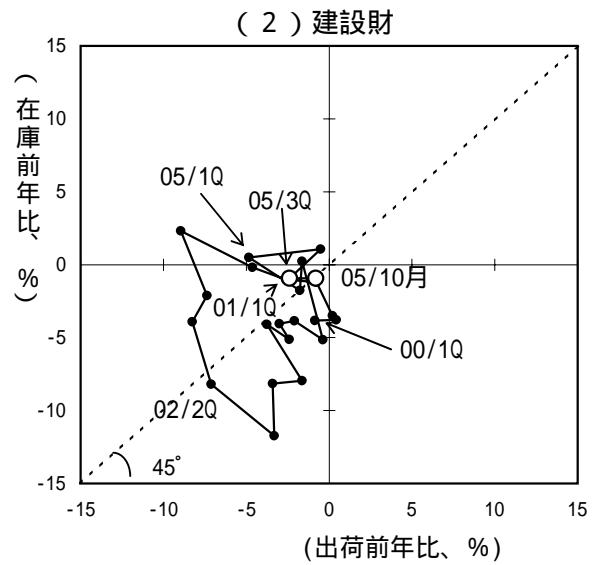
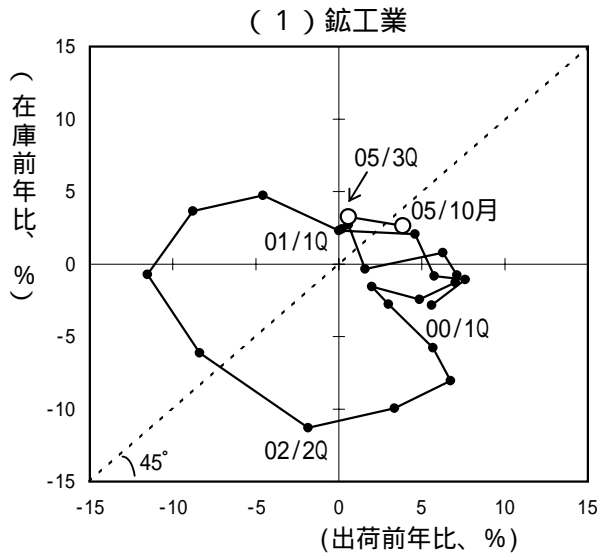
(2) 最終需要財の内訳



(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

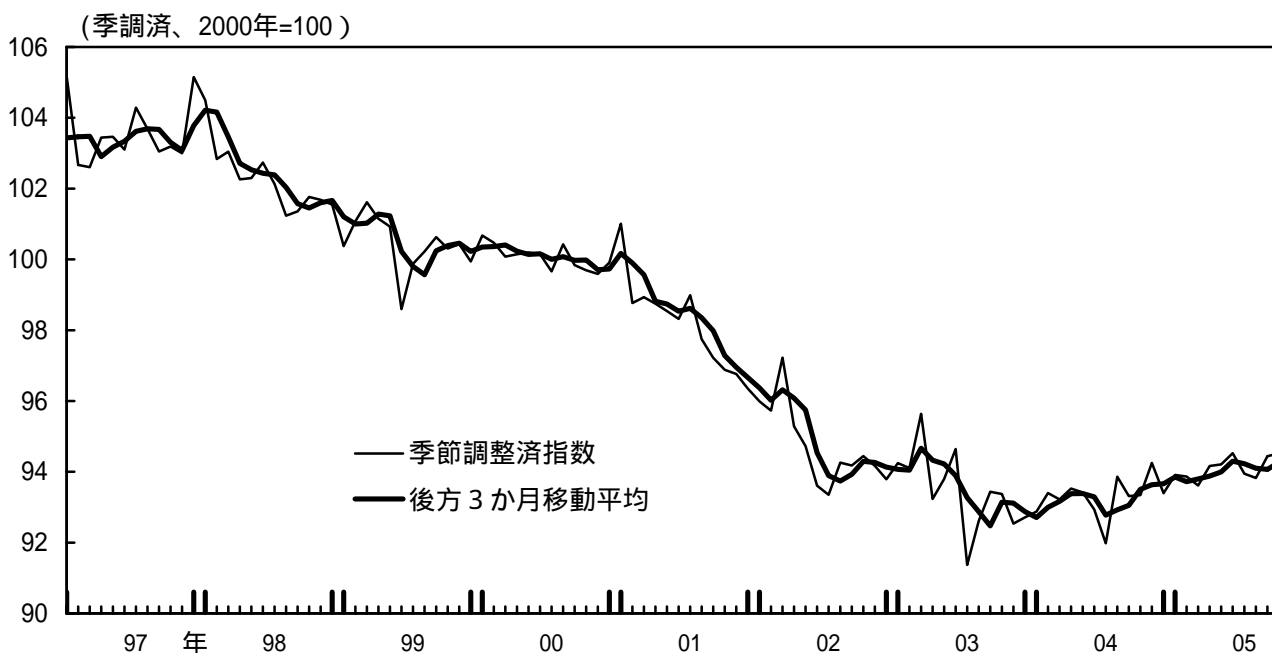
在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

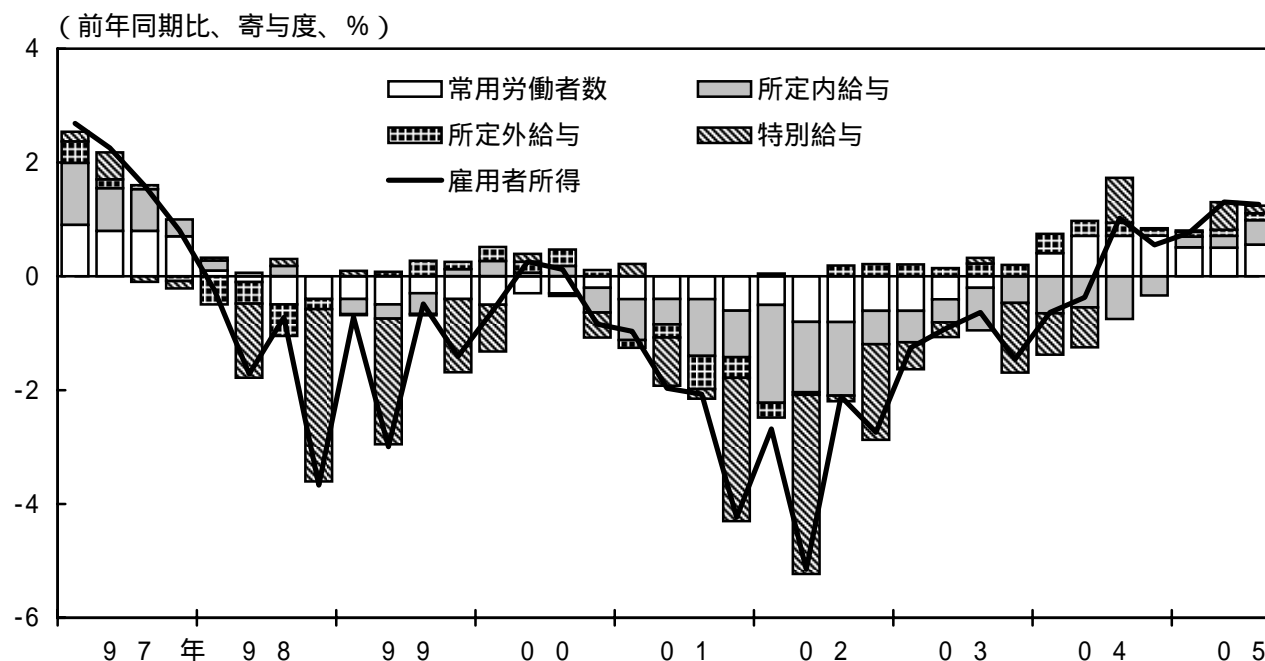
雇 用 者 所 得

(1) 所 得 の 推 移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100 とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) 所 得 の 内 訳

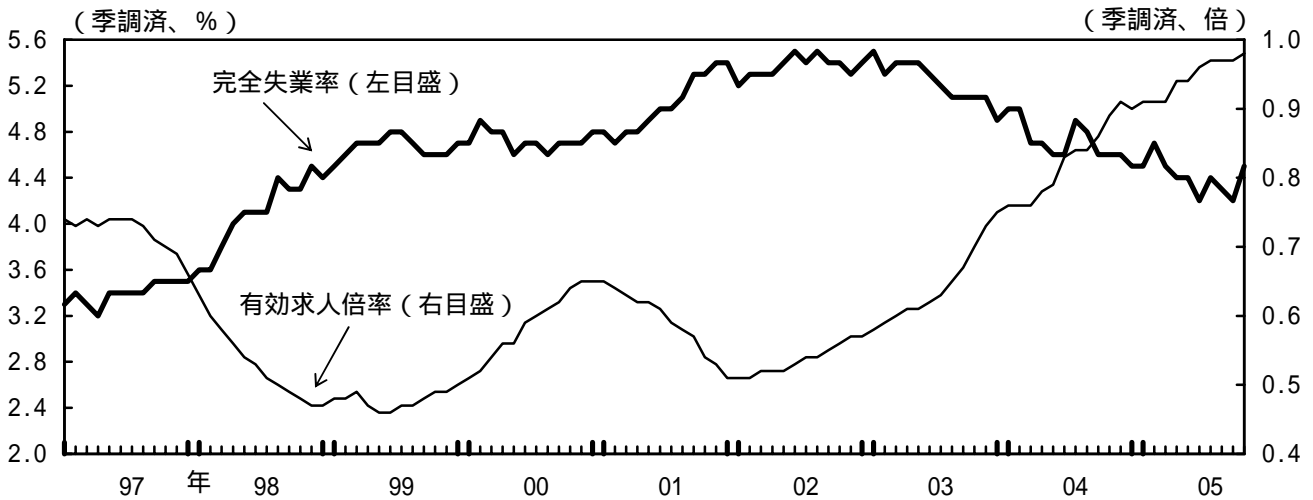


- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
2. 2005/3Qは、9～10月の前年同期比。

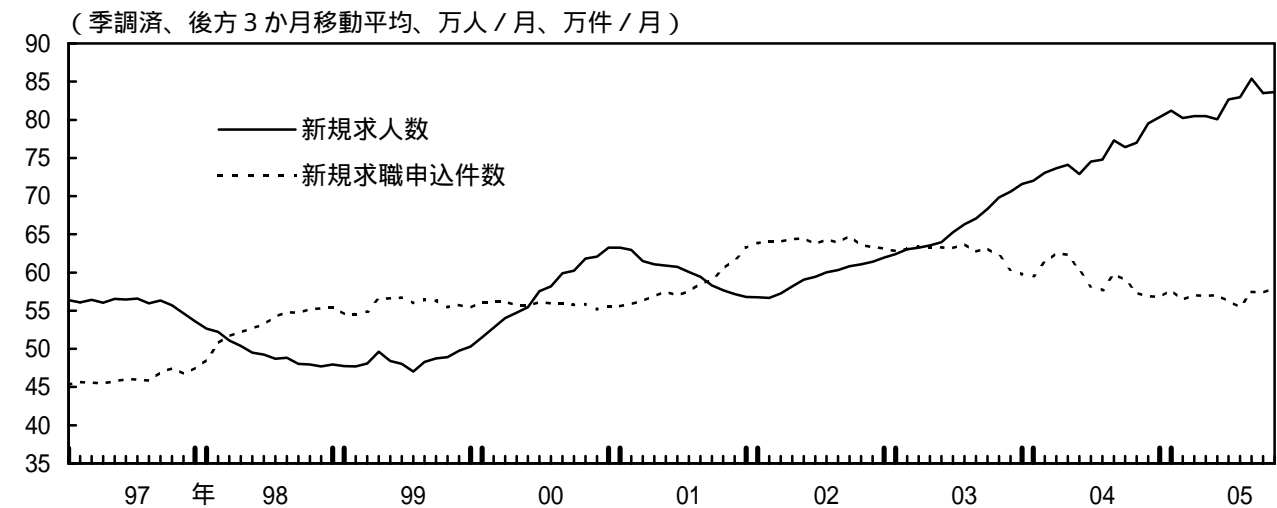
(資 料) 厚 生 労 働 省 「 毎 月 勤 労 統 計 」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

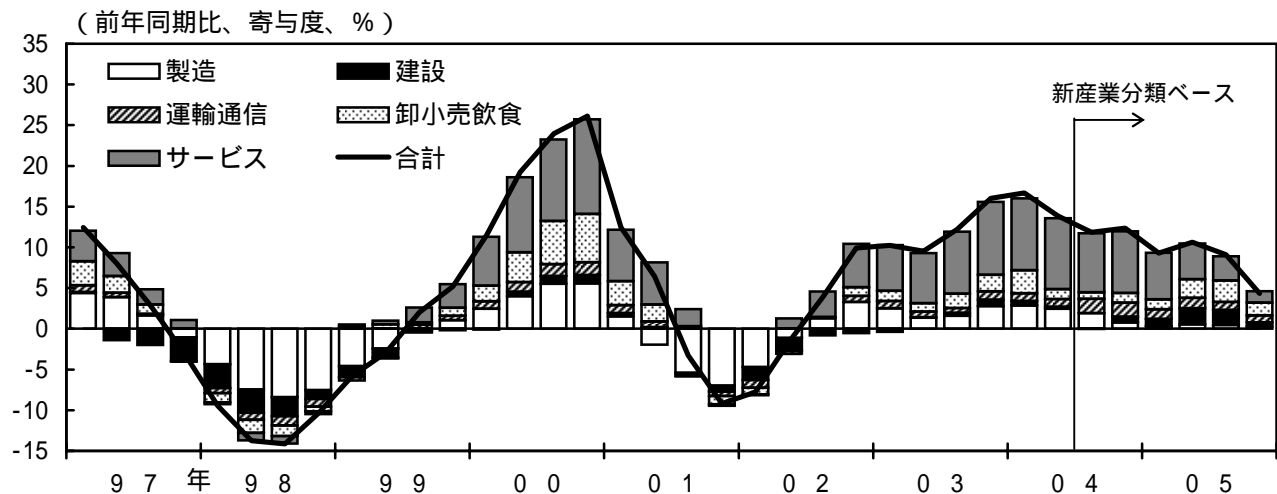


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 新規求人の内訳



(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

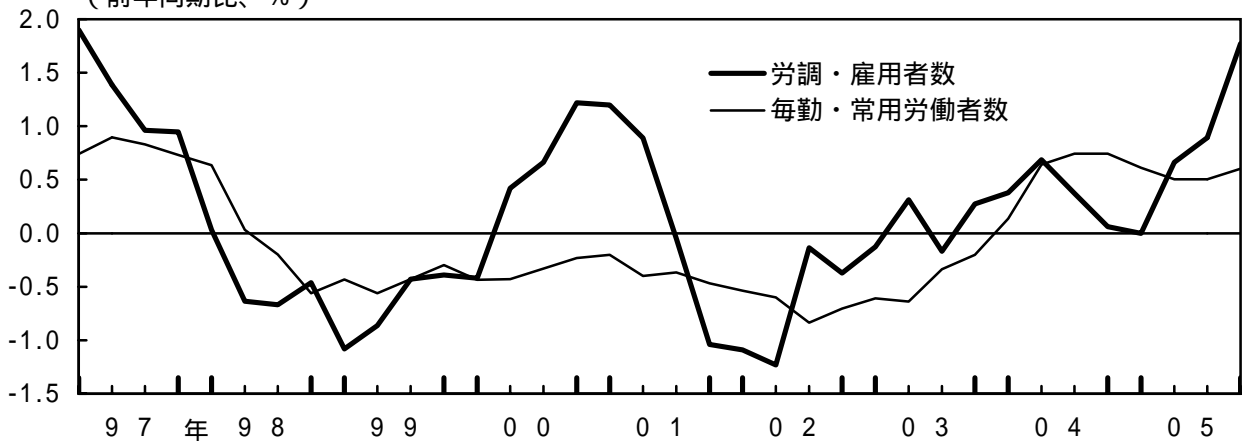
2. 2005/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、%)

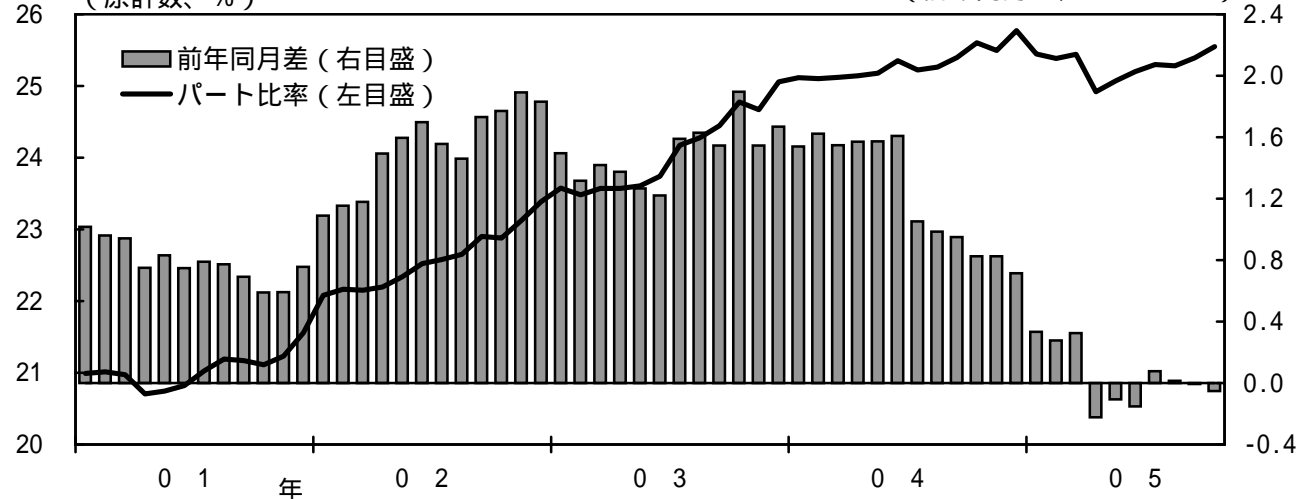


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
2. 2005/4Qは10月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

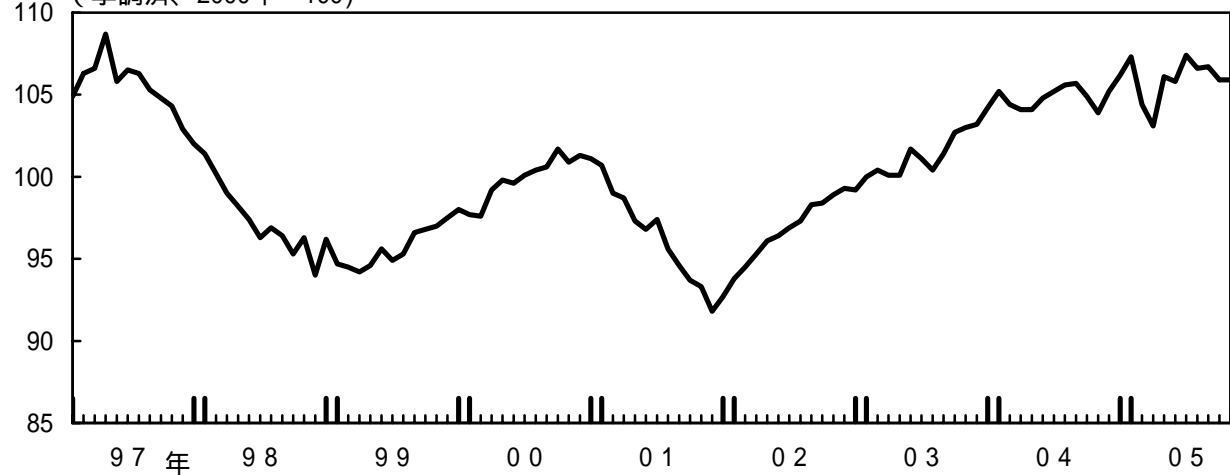
(前年同月差、%ポイント)



(注) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

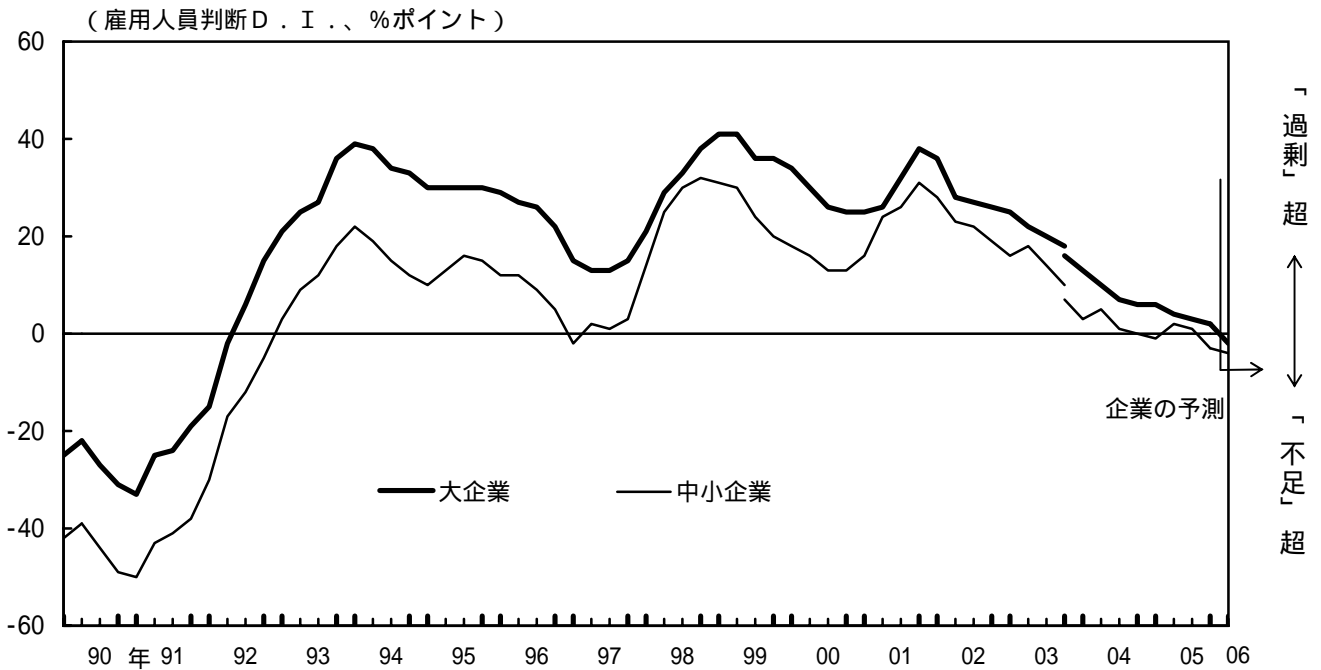
(季調済、2000年 = 100)



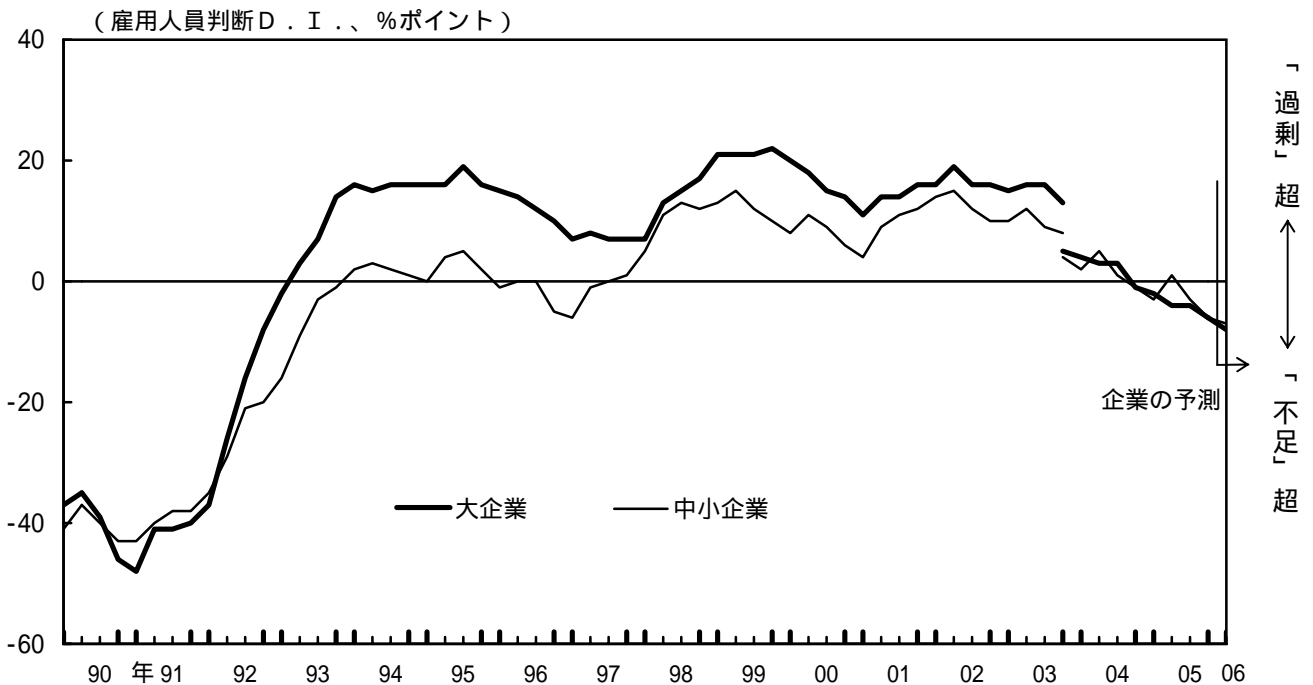
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足

(1) 製造業



(2) 非製造業

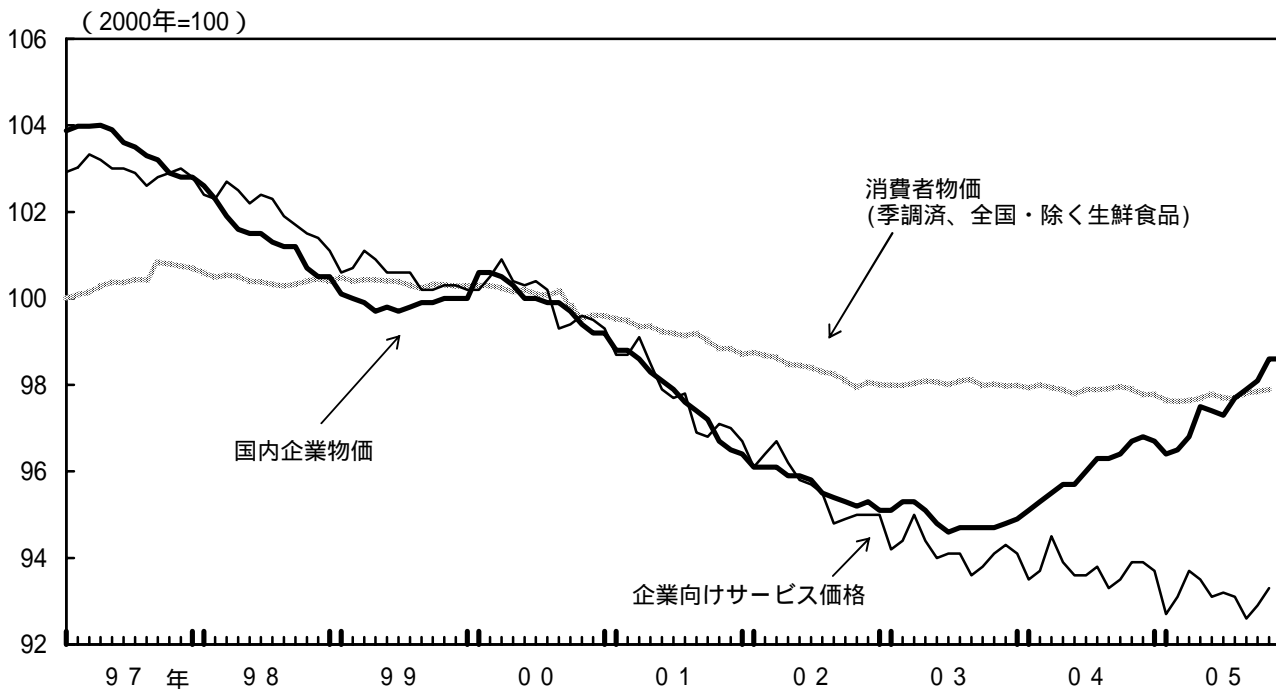


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

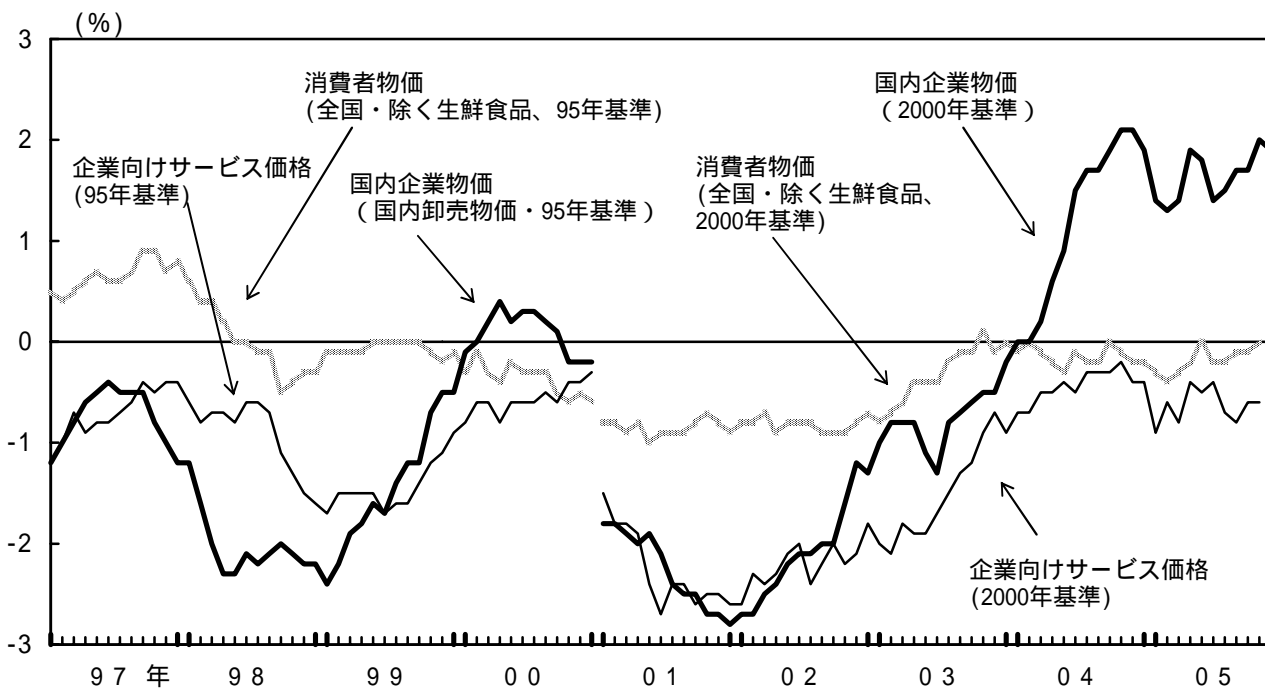
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

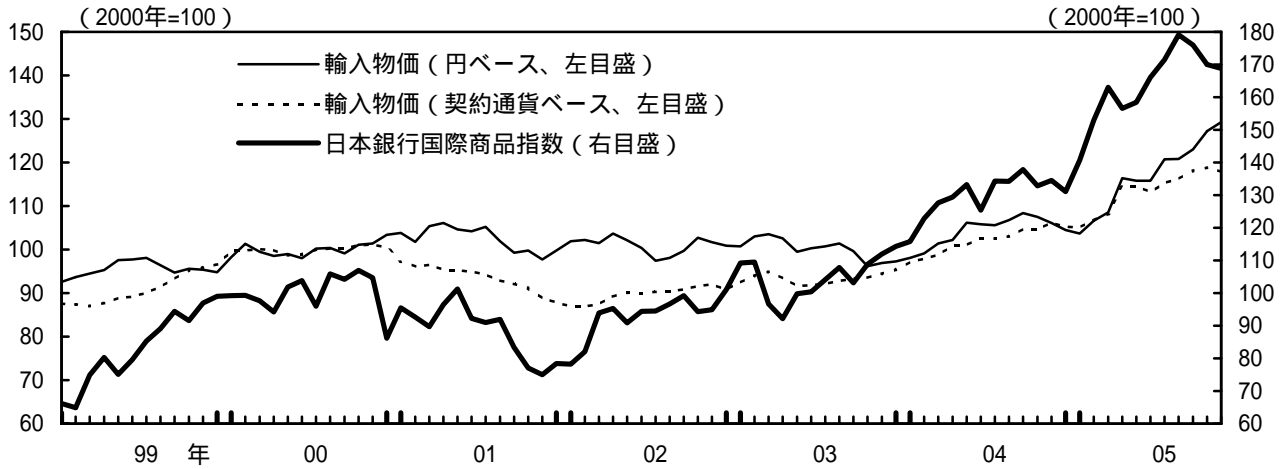


- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1)の国内企業物価は、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

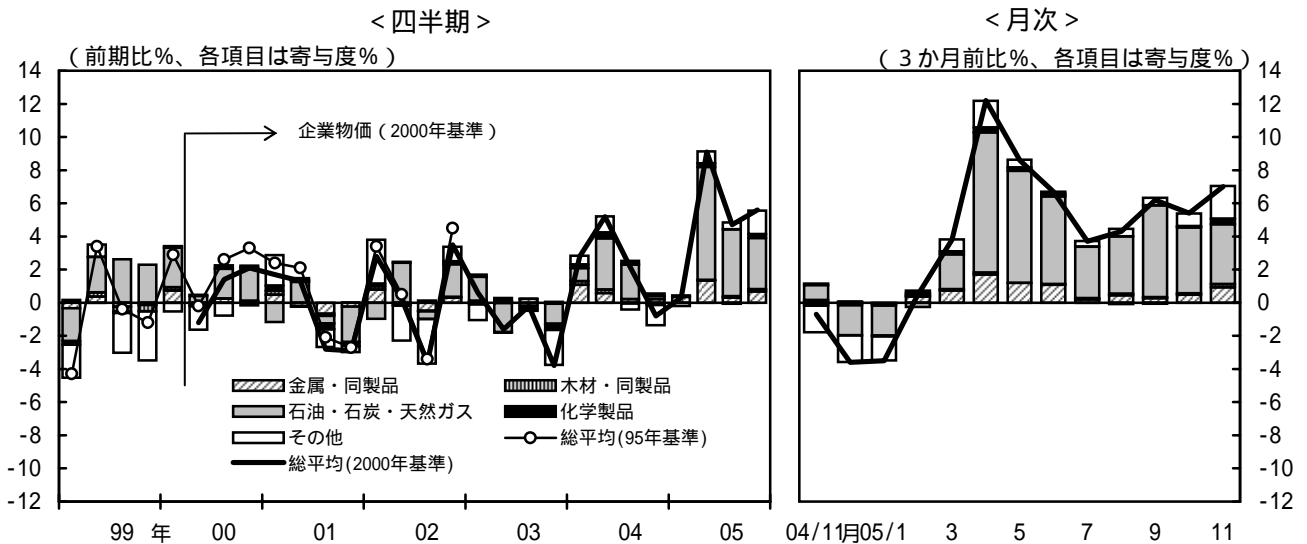
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



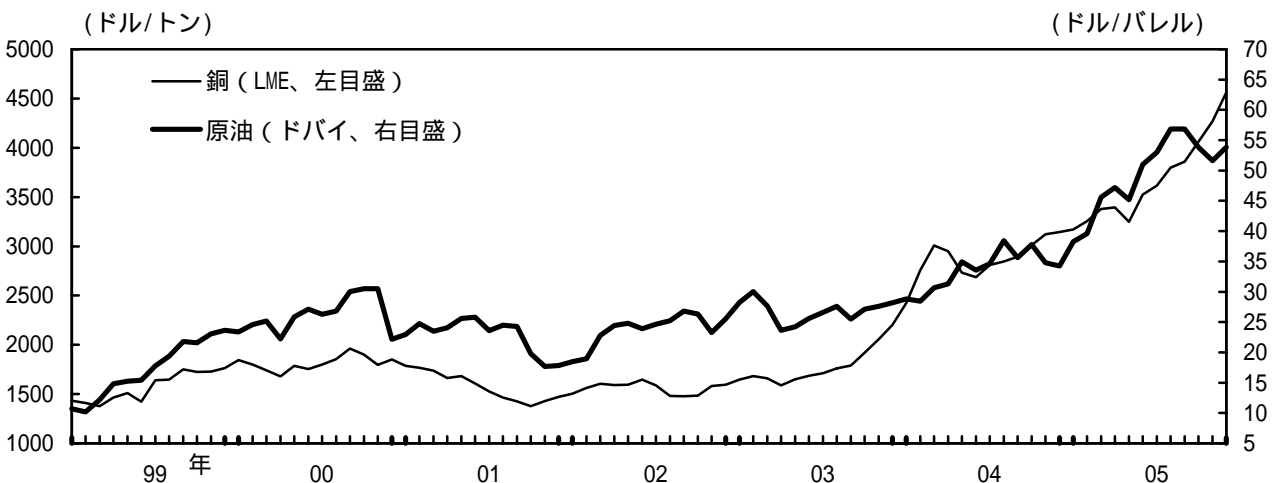
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。なお、今月より2000年基準に変更した。

(2) 輸入物価 (円ベース : 前期比、3 か月前比)



(注) 2005/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(3) 原油と銅の国際市況



(注) 計数は月中平均。なお、直近12月は15日までの平均値。

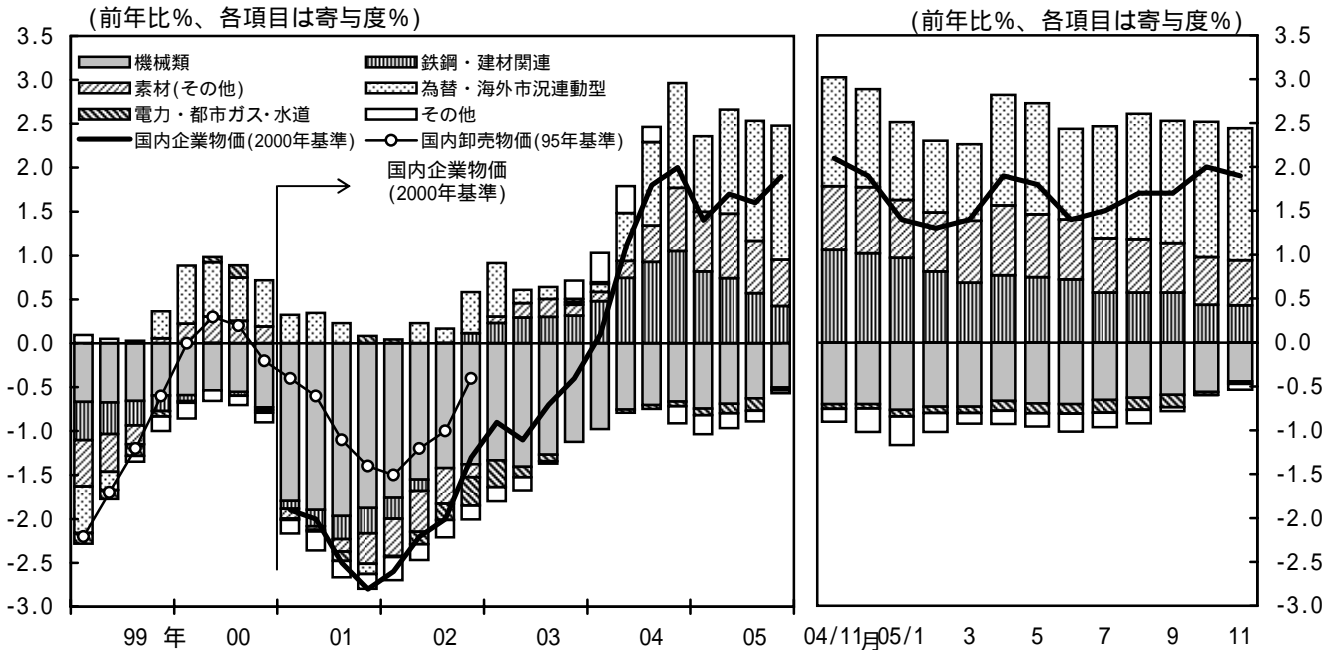
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

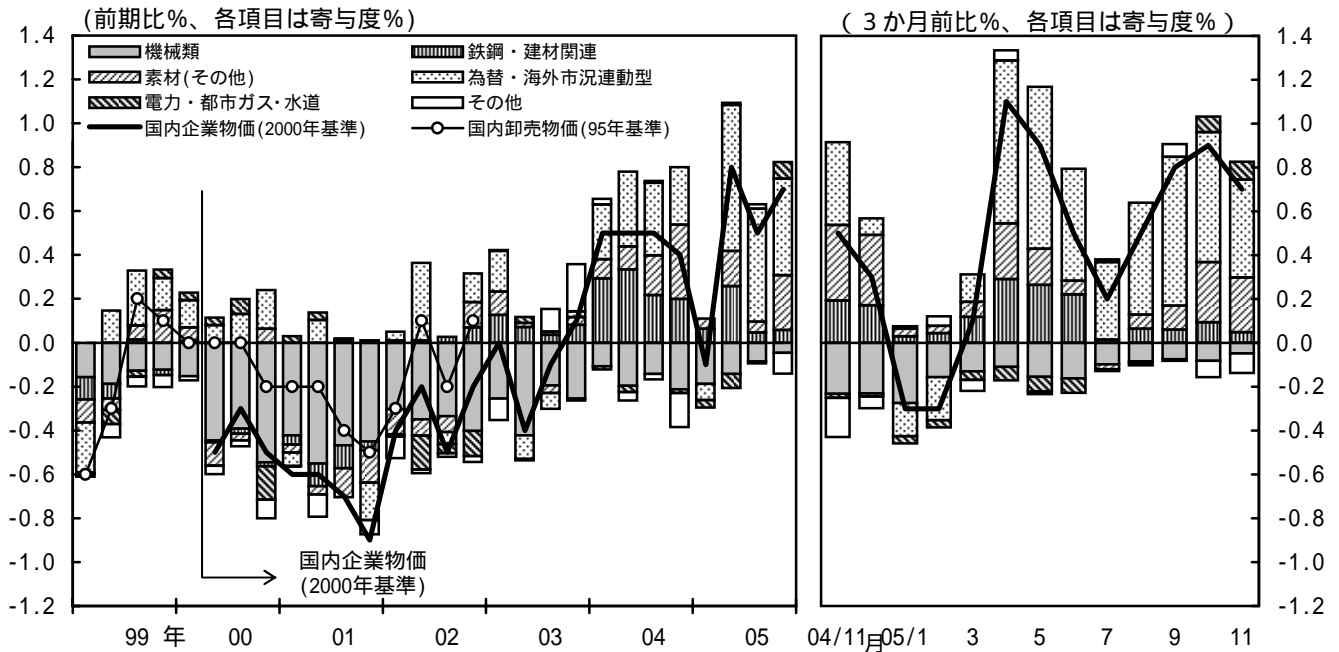
< 月次 >



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



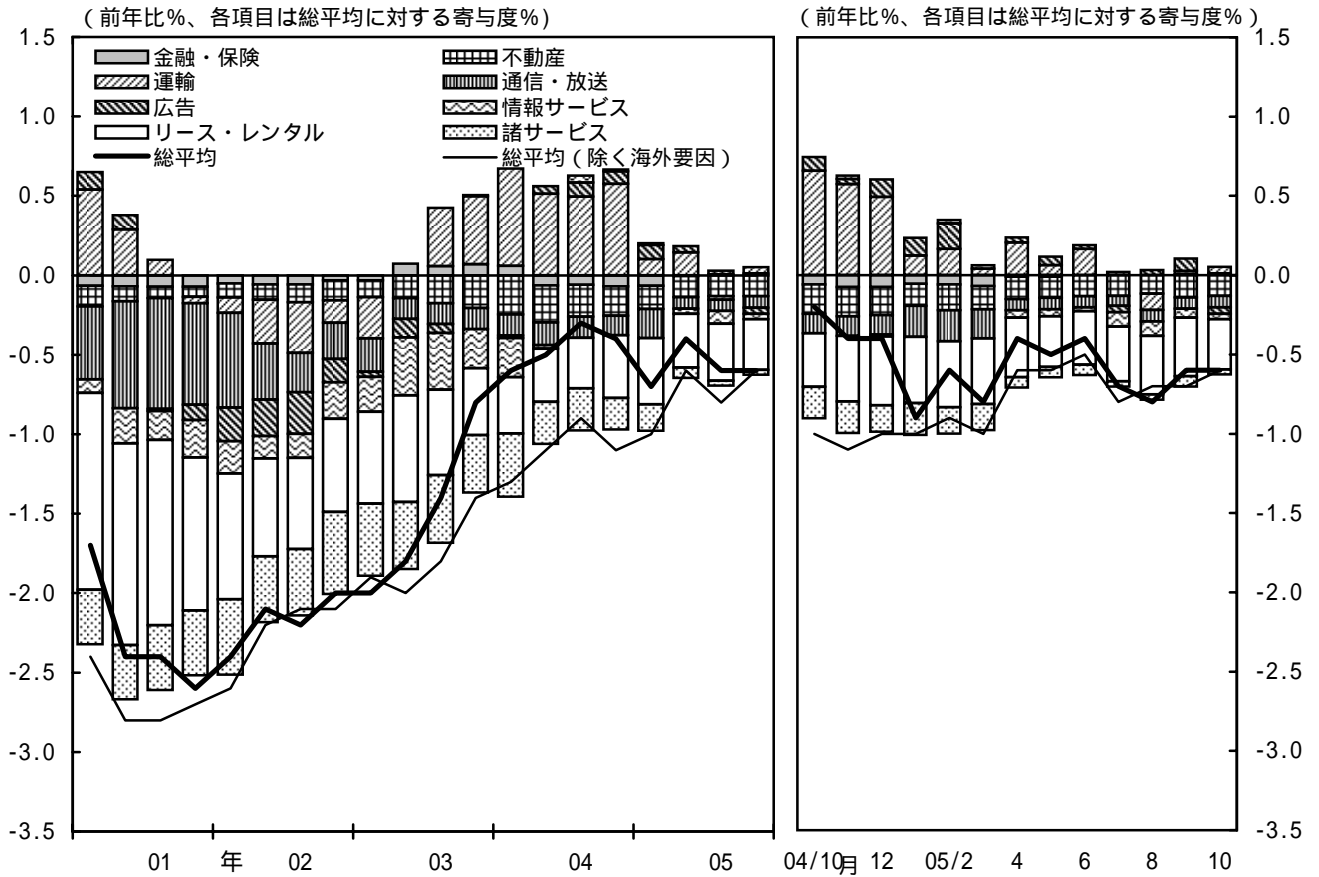
- (注)
1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7. 2005/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

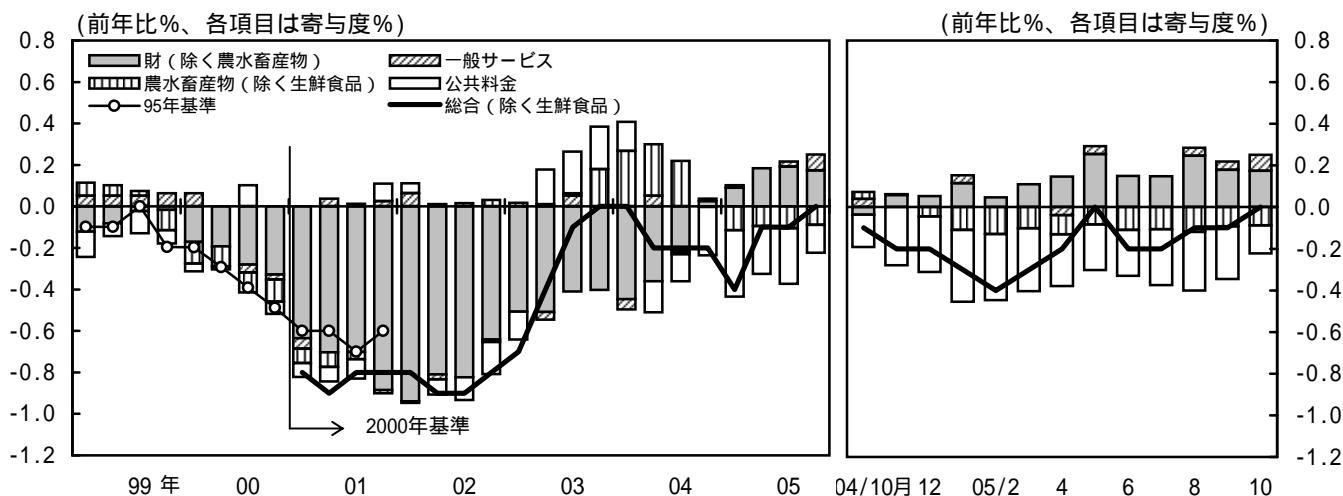


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2005/4Qは、10月の値を用いて算出。

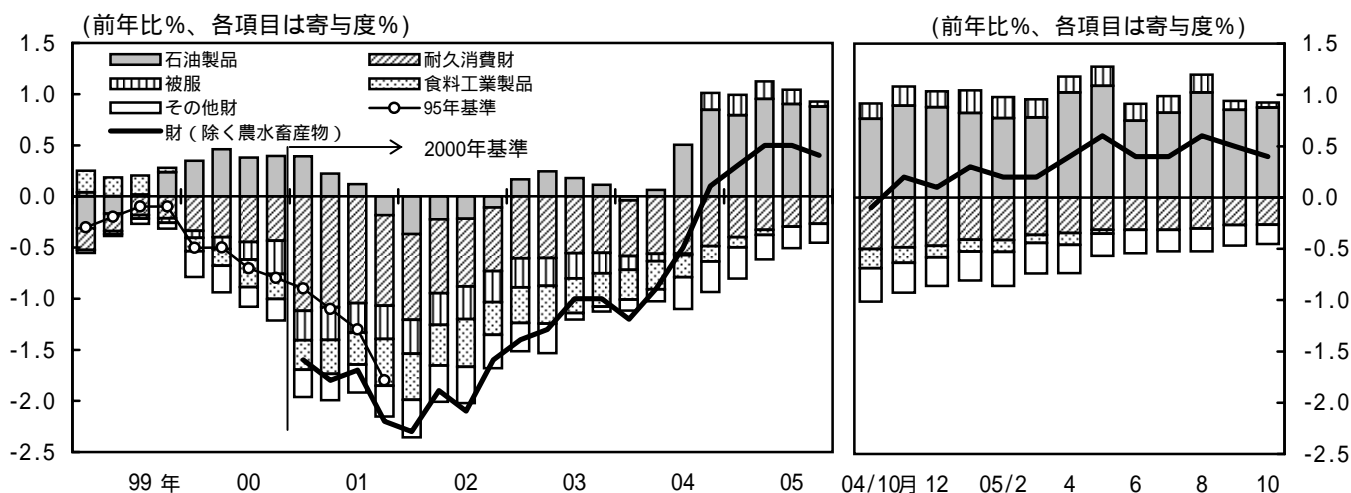
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

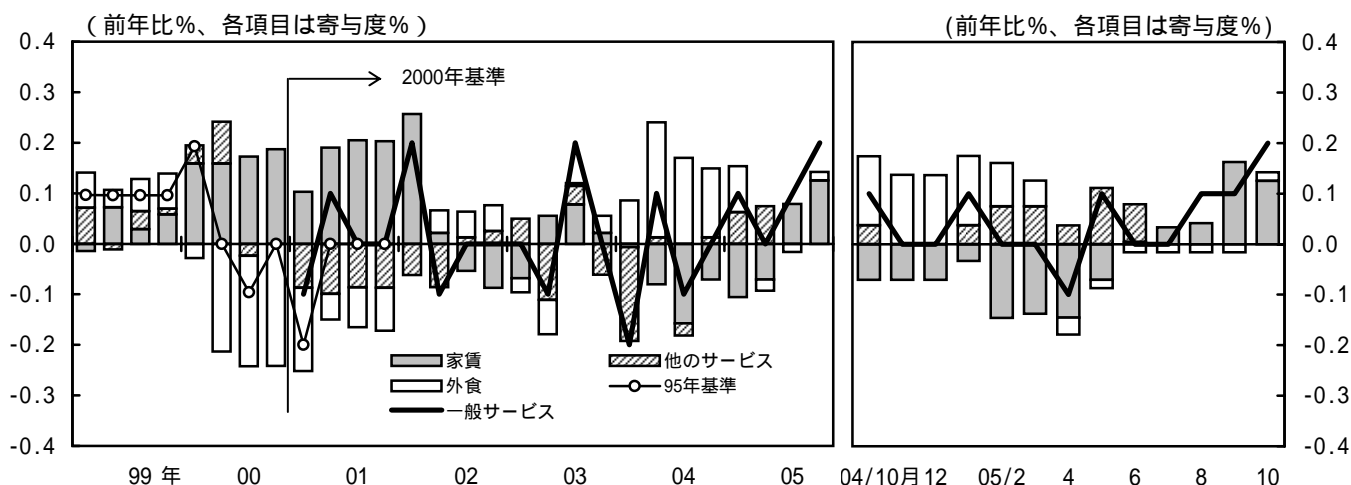
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

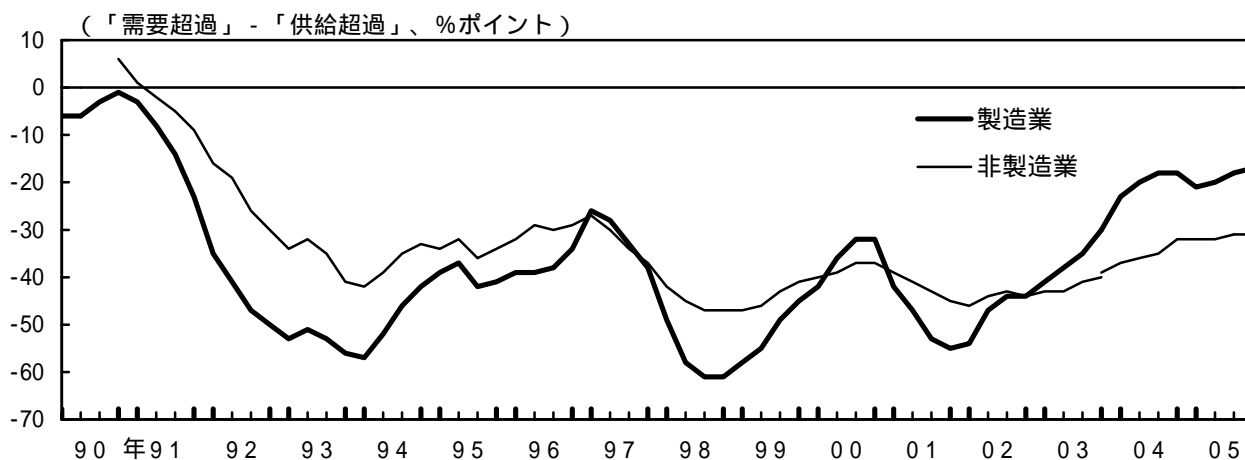


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 2005/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

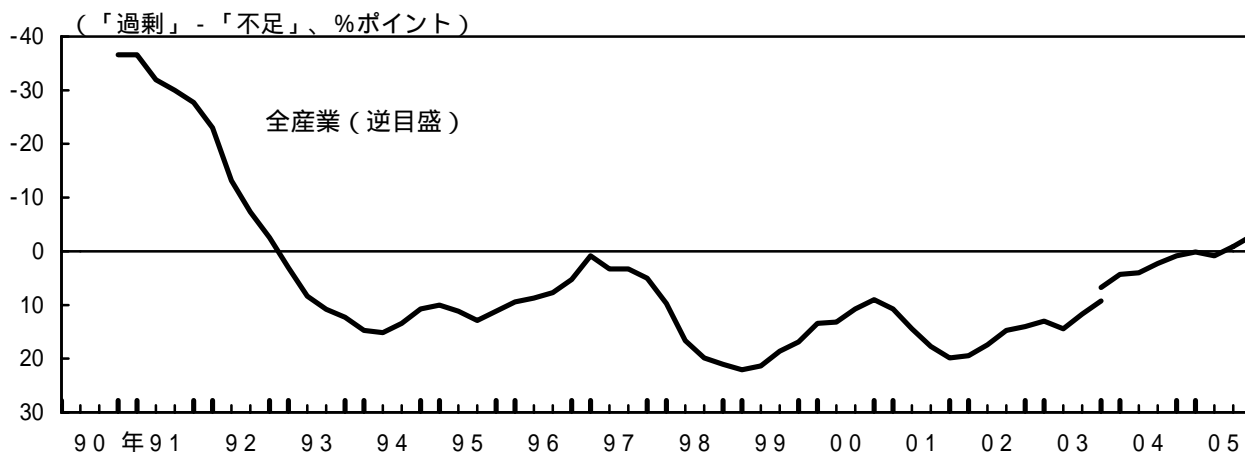
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I.(全規模合計)



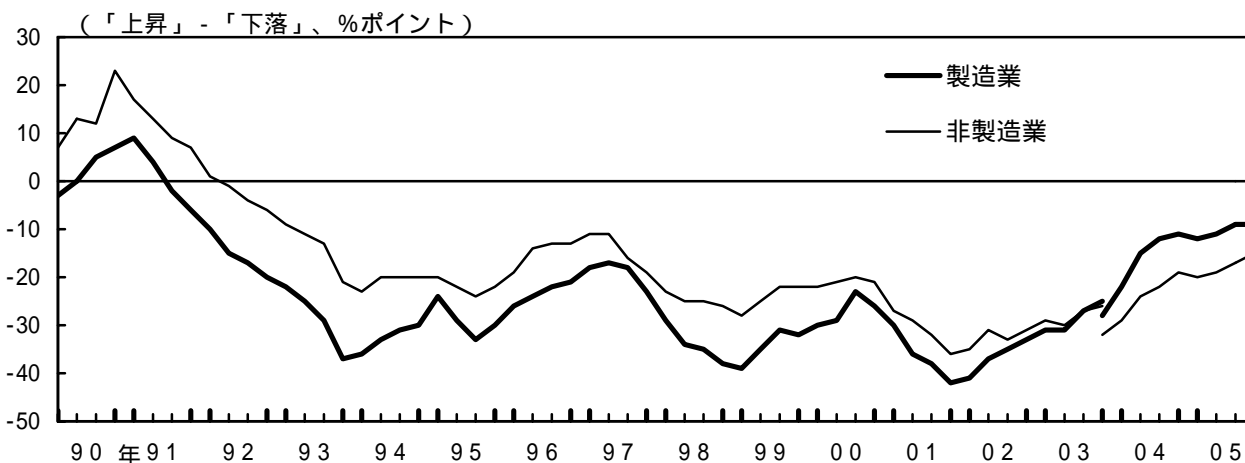
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 国内経済の稼働水準(生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.の加重平均)



(注) 1. 生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(90~03年度平均)で加重平均したもの。
2. 生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。
このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

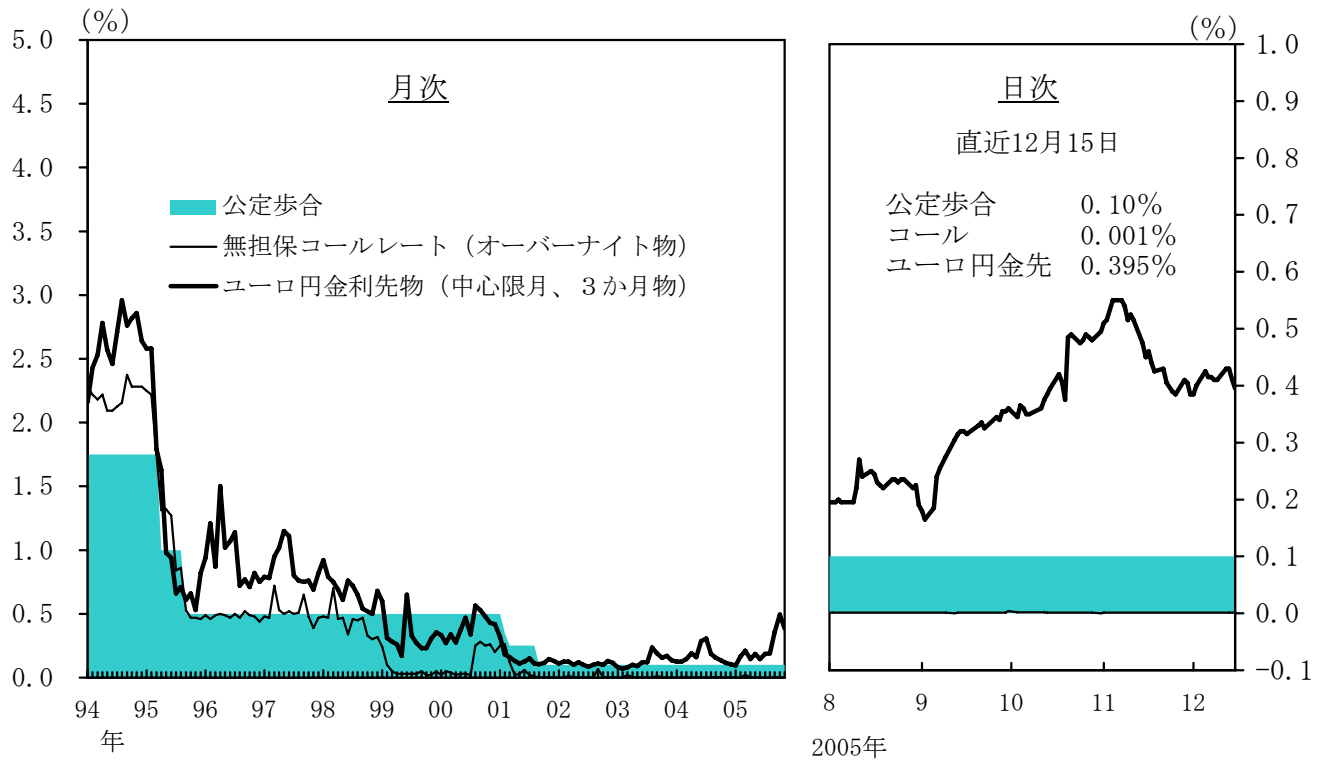
(3) 販売価格判断D.I.(全規模合計)



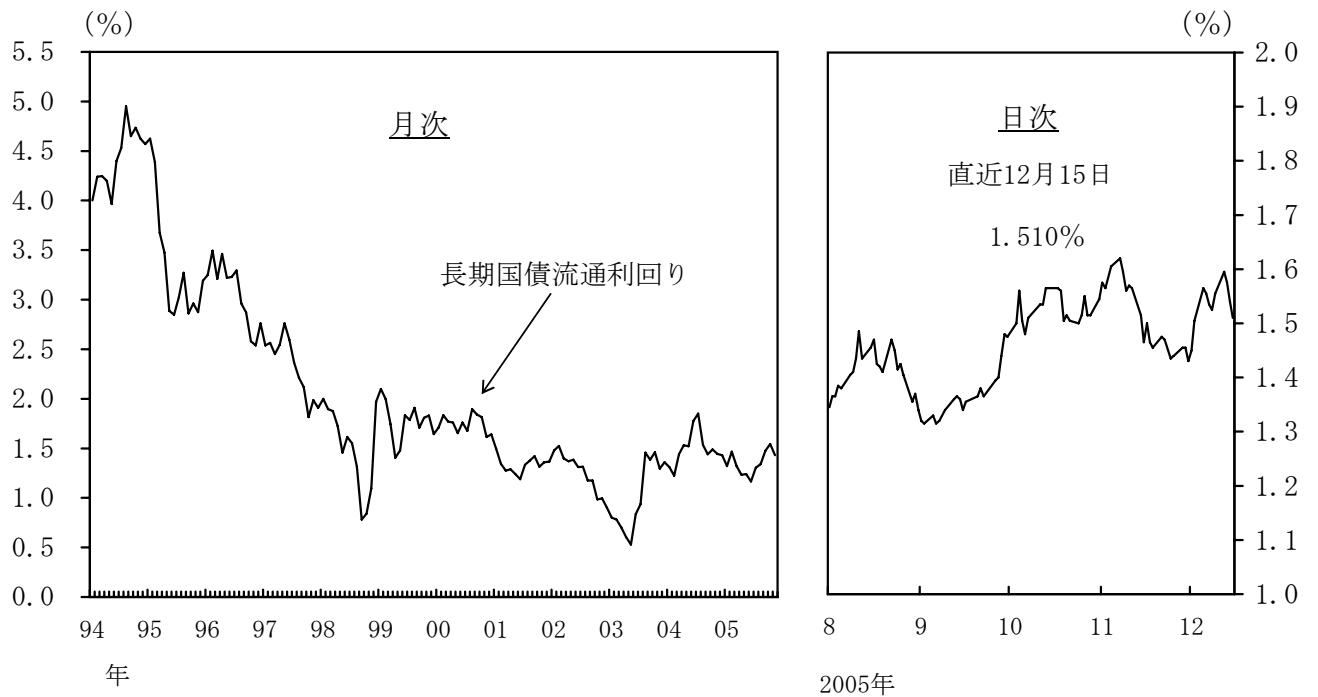
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期

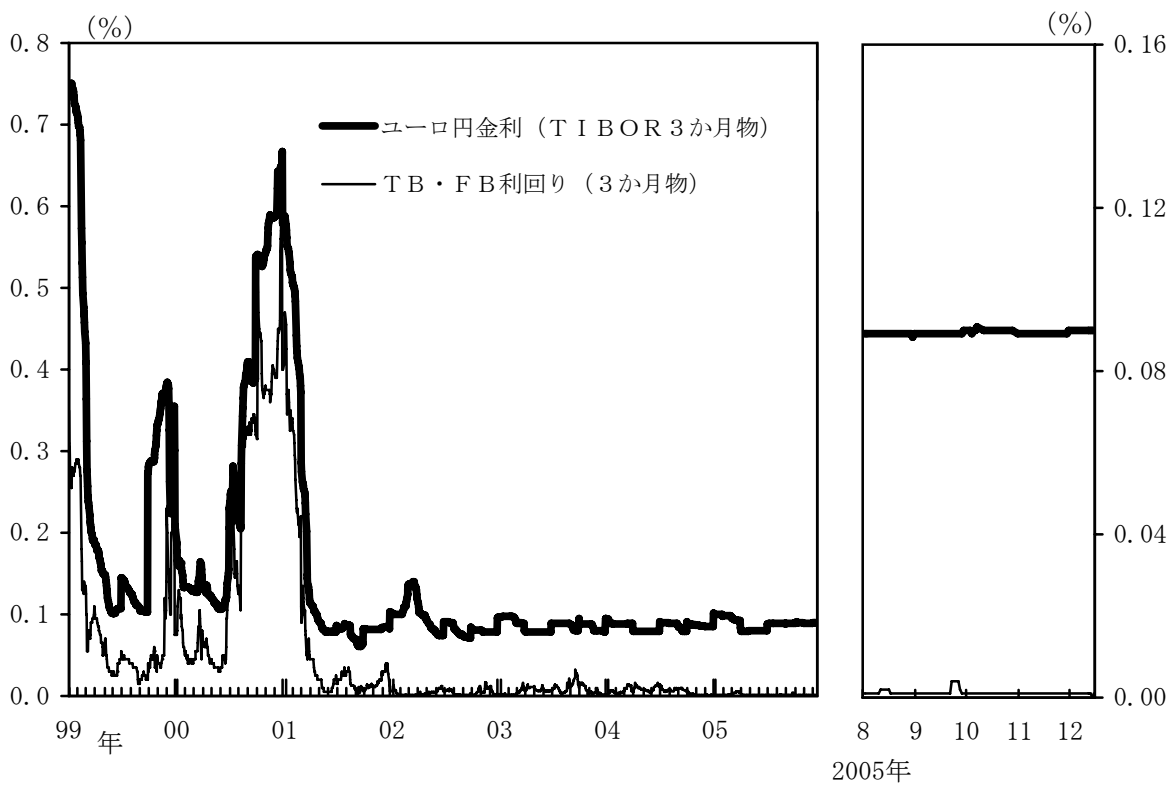


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

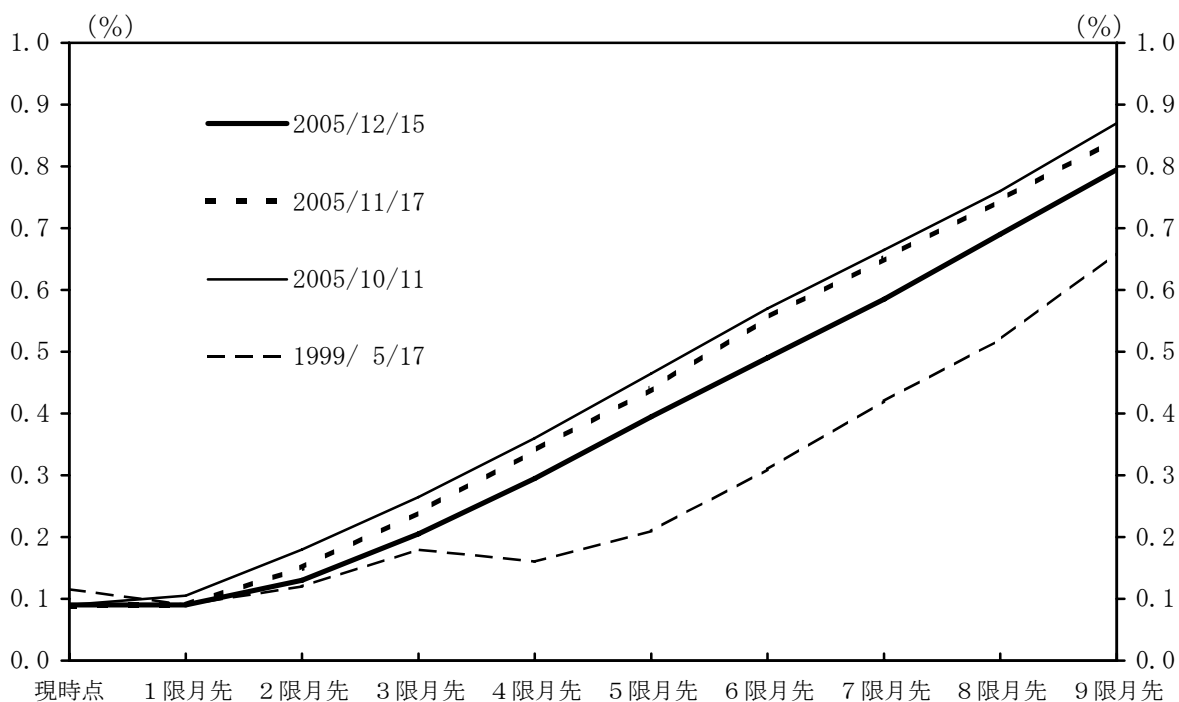
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



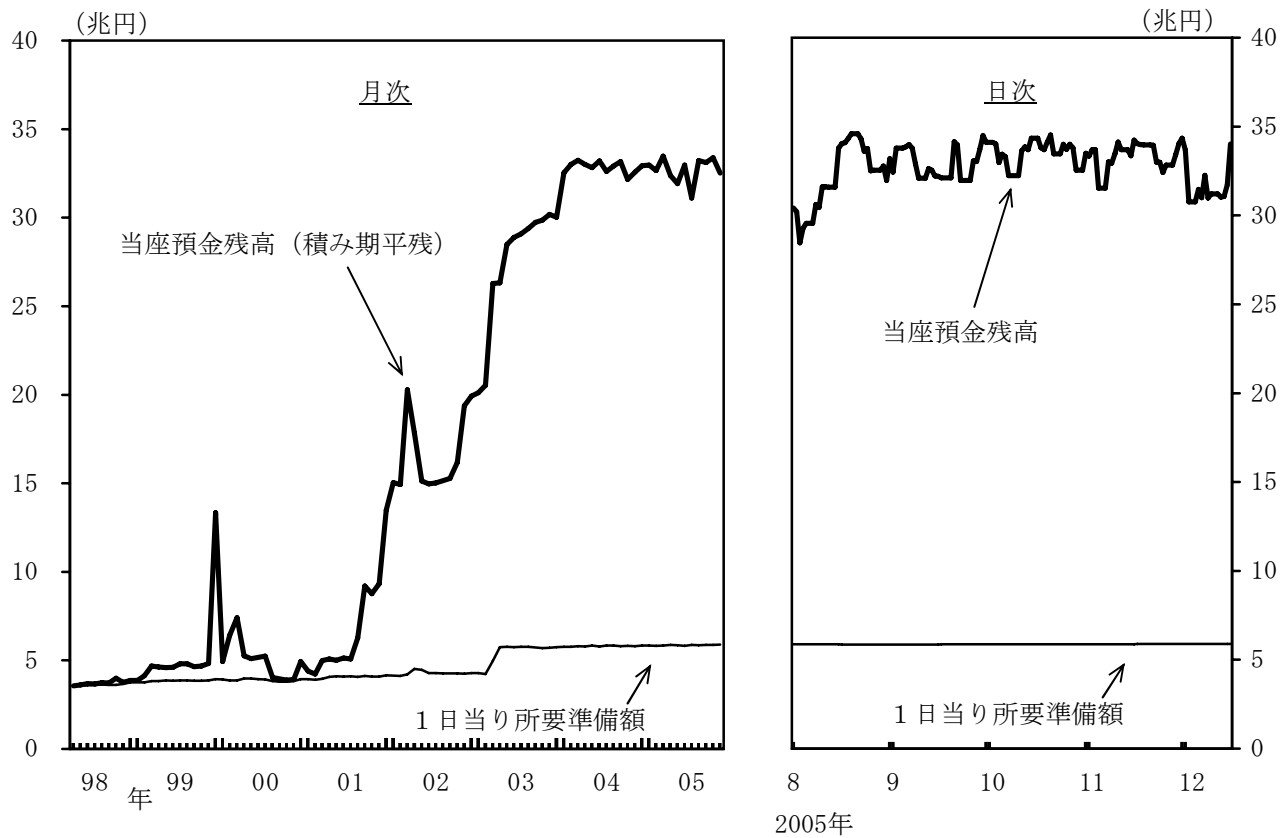
(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

日銀当座預金残高



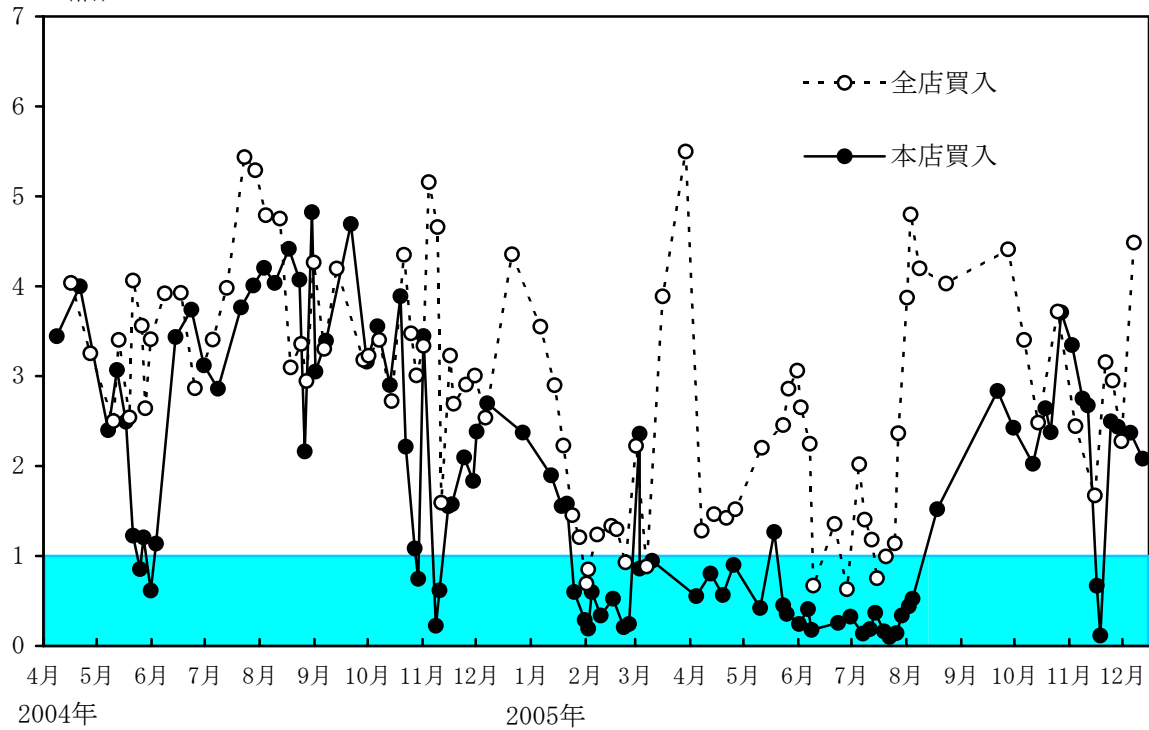
(注) 2003年4月1日以降の当座預金残高・所要準備額は、日本郵政公社の預け金に関する計数を含む。

(資料) 日本銀行

日本銀行の資金供給オペレーション

(1) 応札倍率 (手形買入オペレーション)

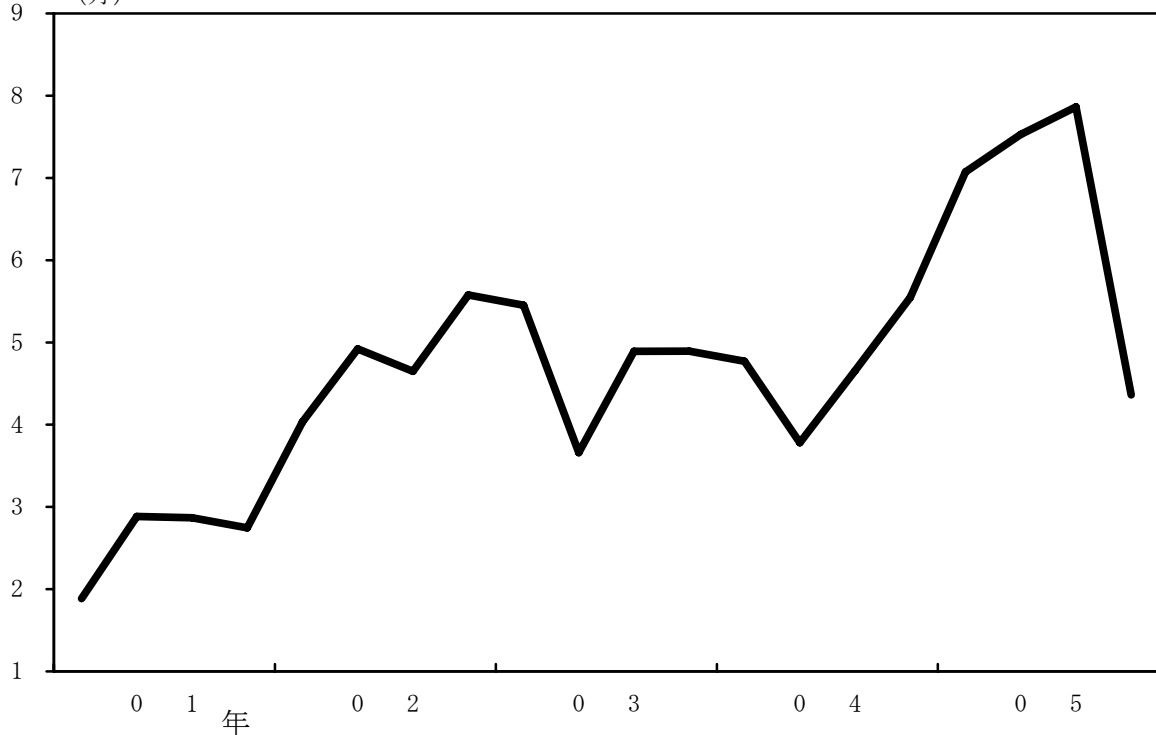
(倍)



(注) オファー日ベース。

(2) 手形買入オペレーション期間

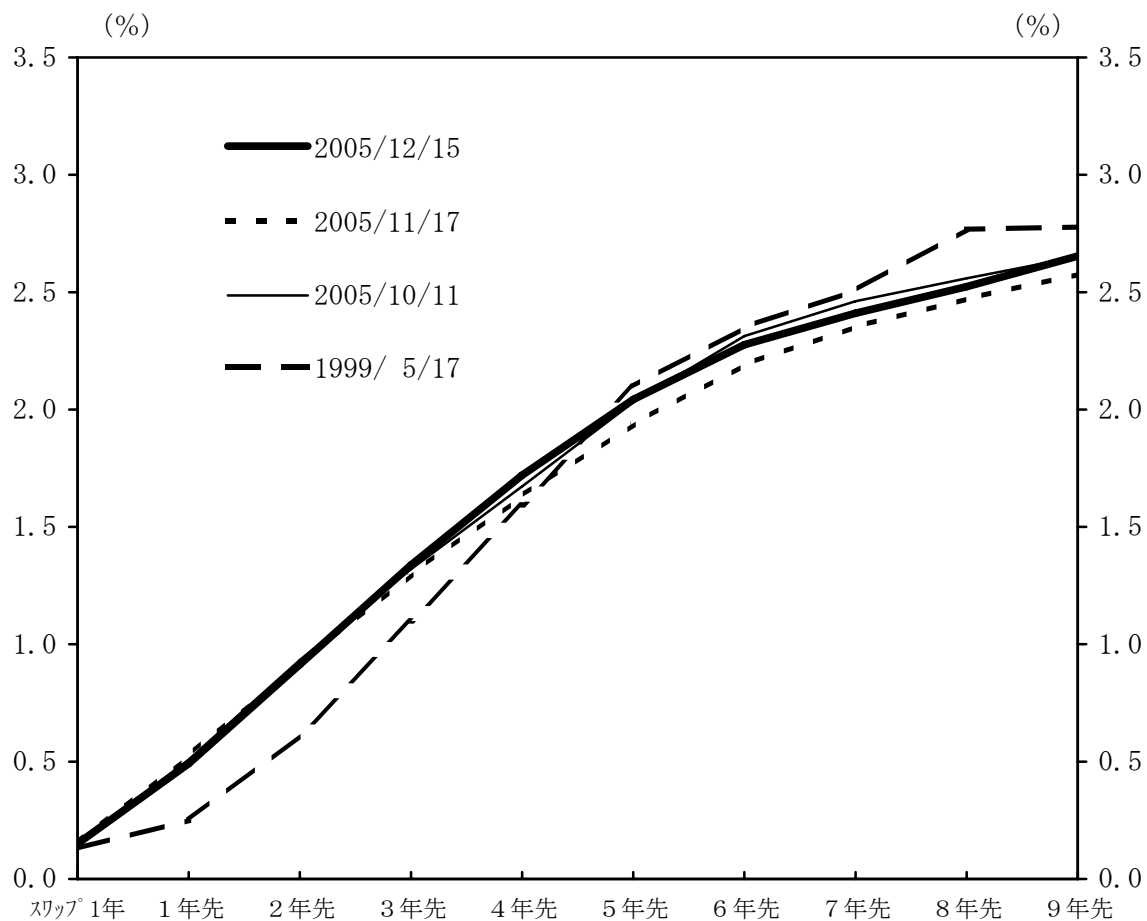
(月)



(注) 各四半期中にオファーされた、手形買入オペレーションの期間の供給金額による加重平均。

(資料) 日本銀行

長期金利の期間別分解

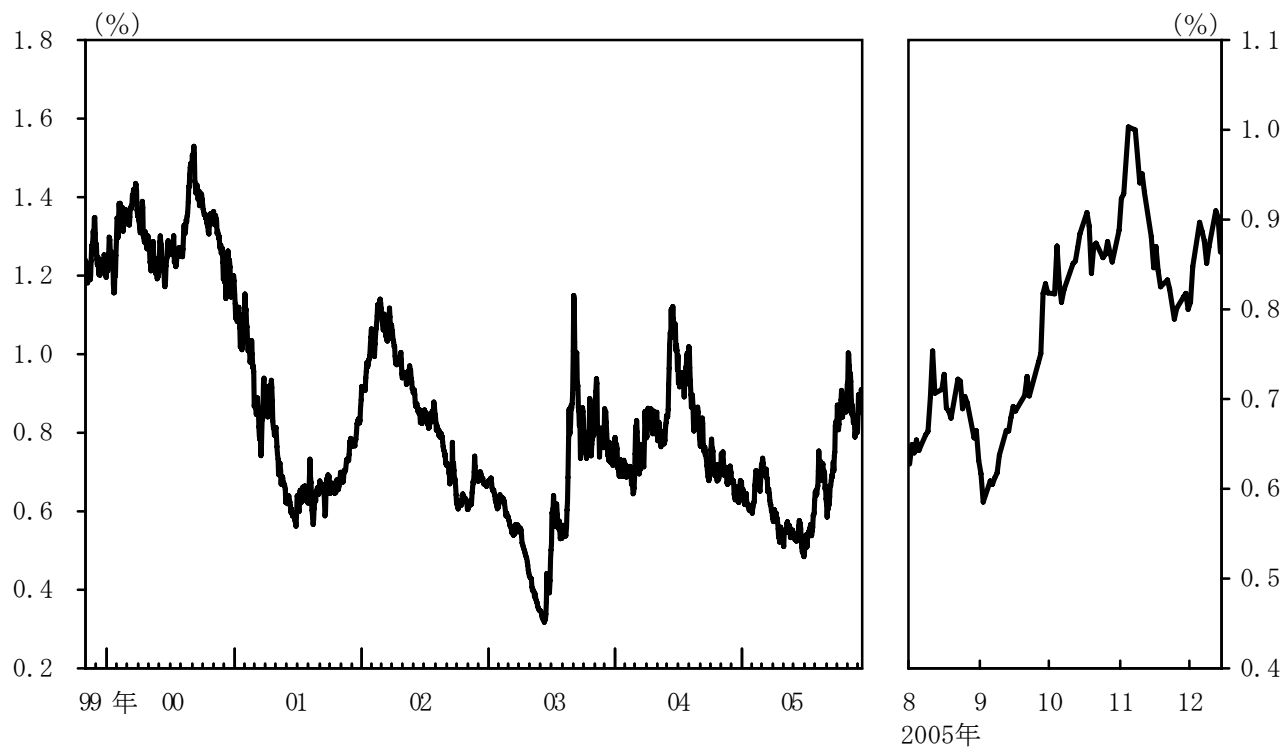


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

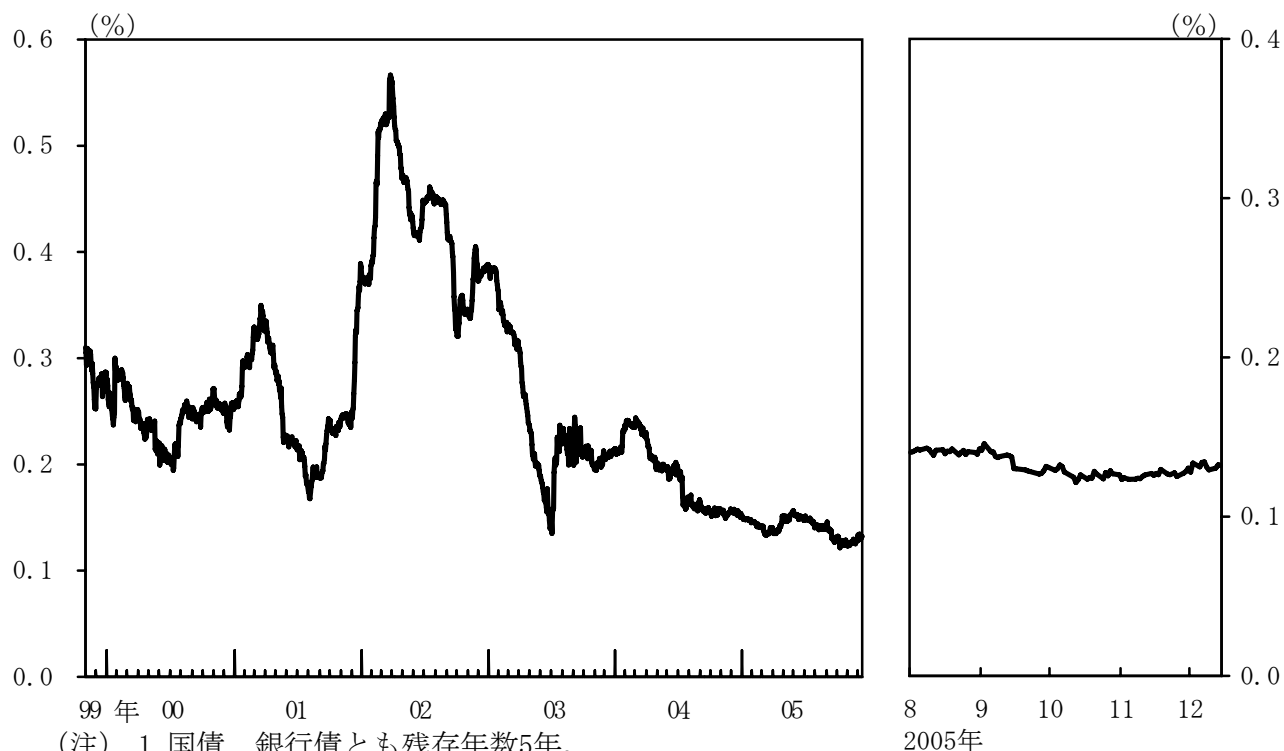
(資料) ロイター

銀行債流通利回り

(1) 銀行債流通利回り (5年新発)



(2) 利回り格差 (銀行債流通利回り - 国債流通利回り)



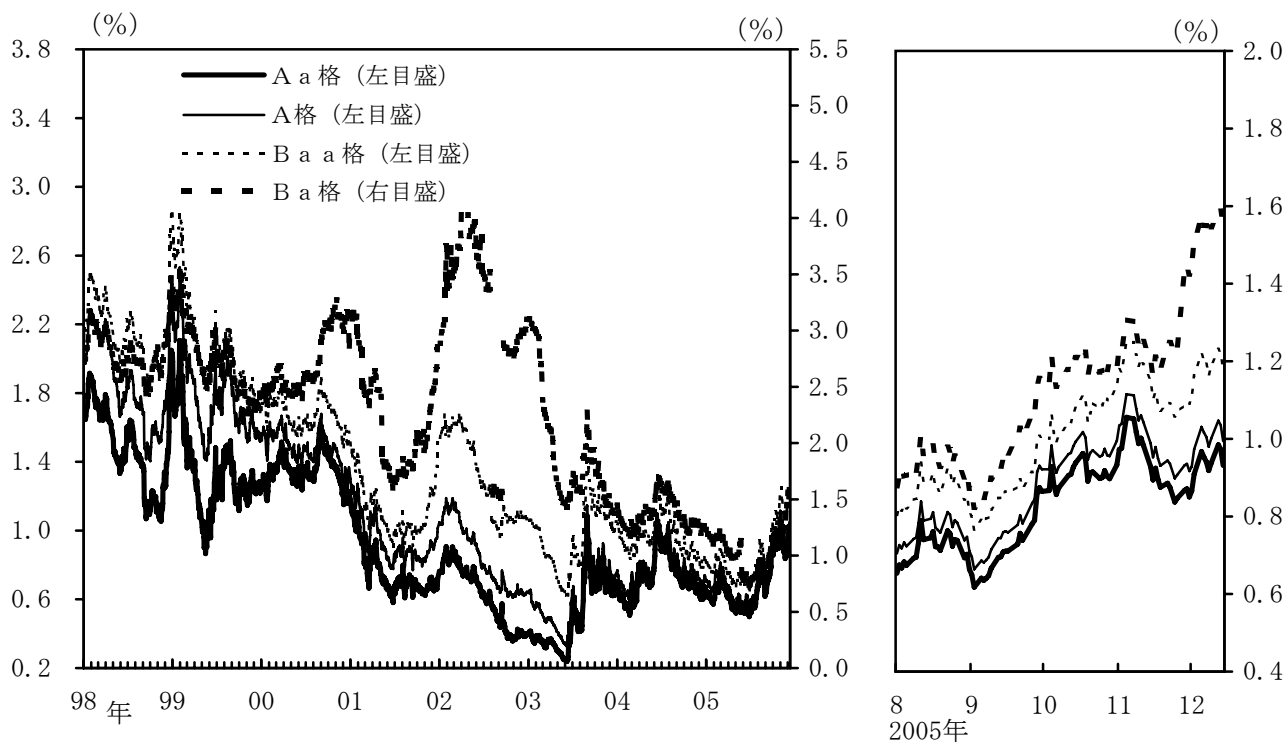
(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

2. 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

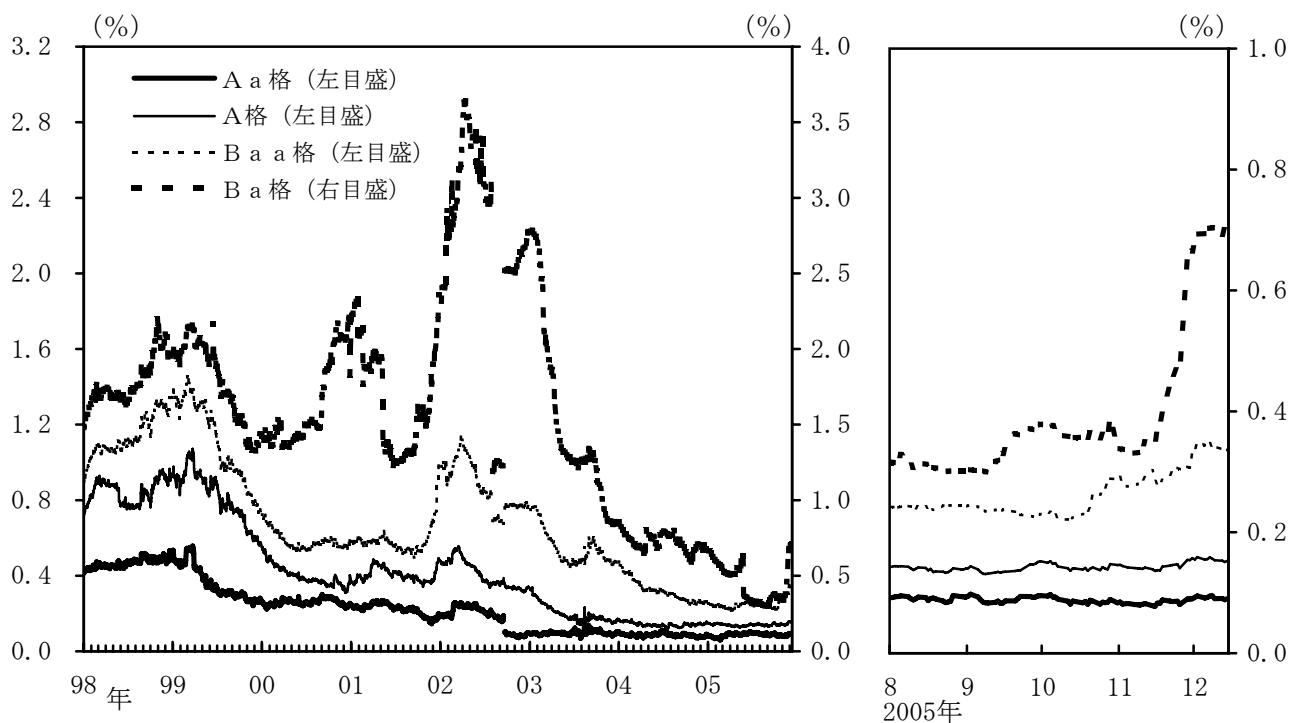
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



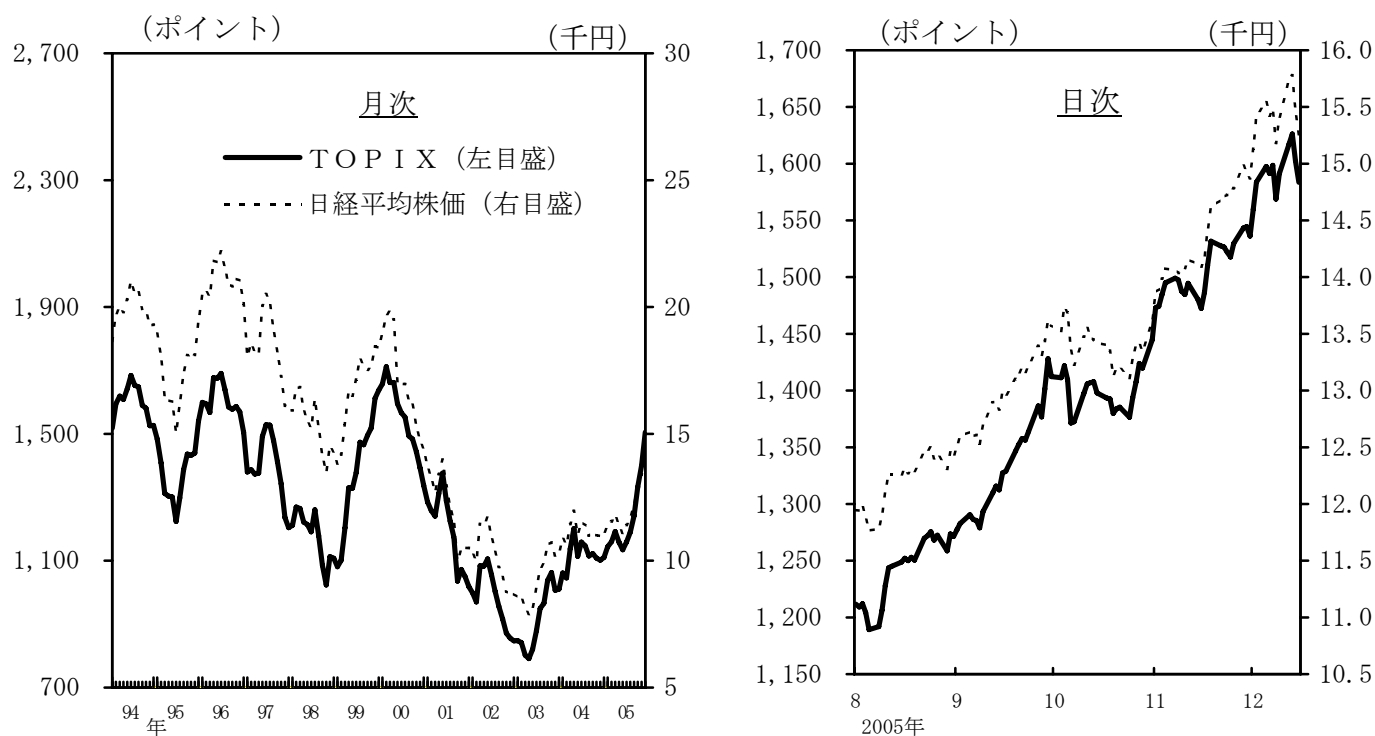
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

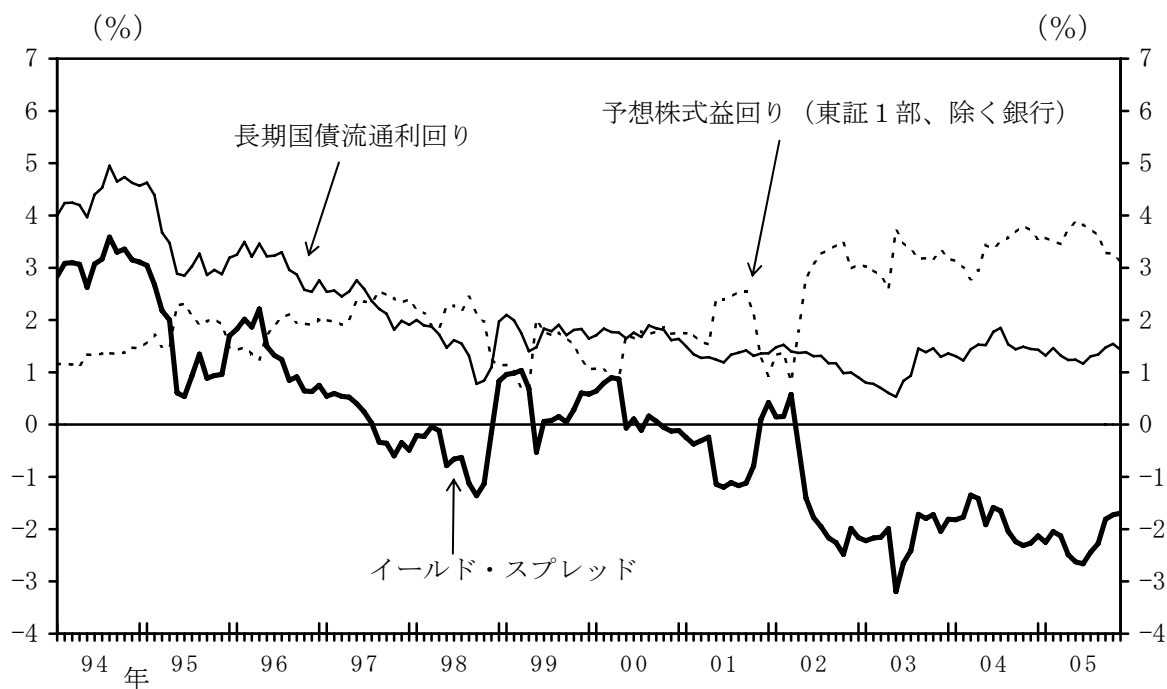
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



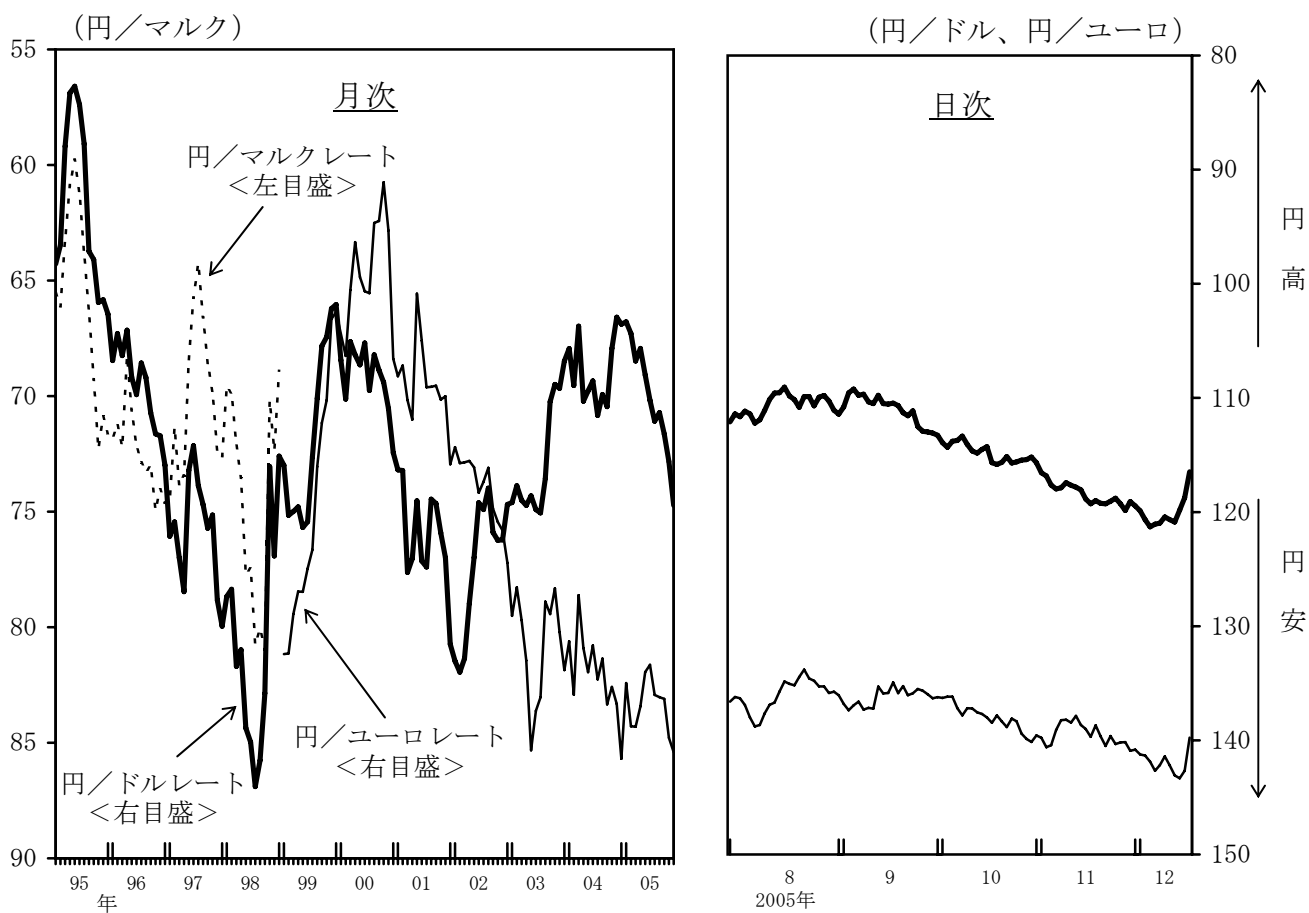
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
 予想株式益回り = $1 / \text{予想PER}$
 2. 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

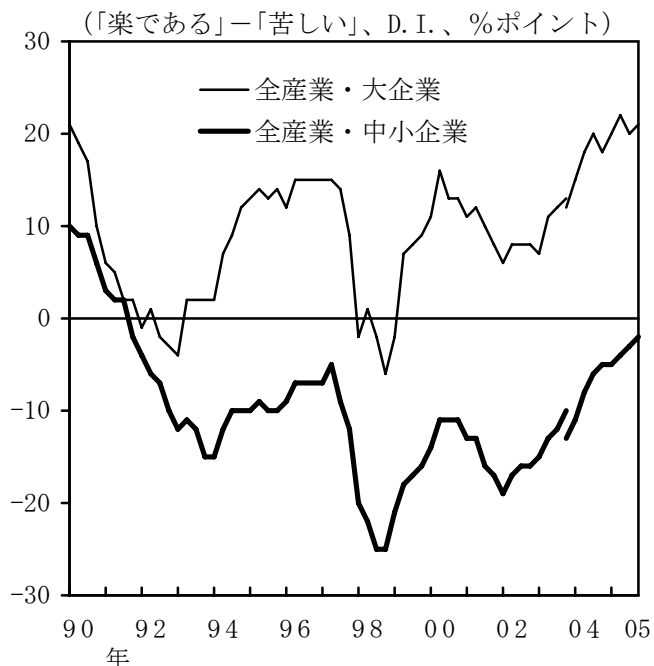


(資料) 日本銀行

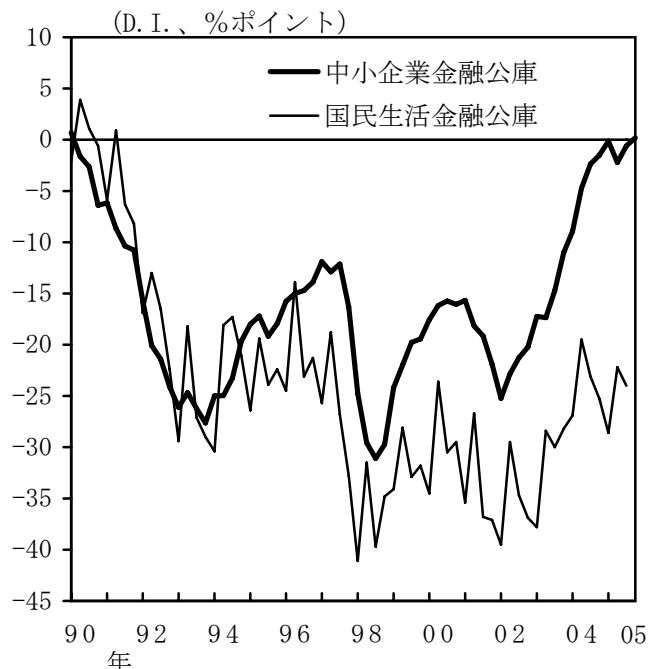
企業金融

(1) 資金繰り

＜短観＞



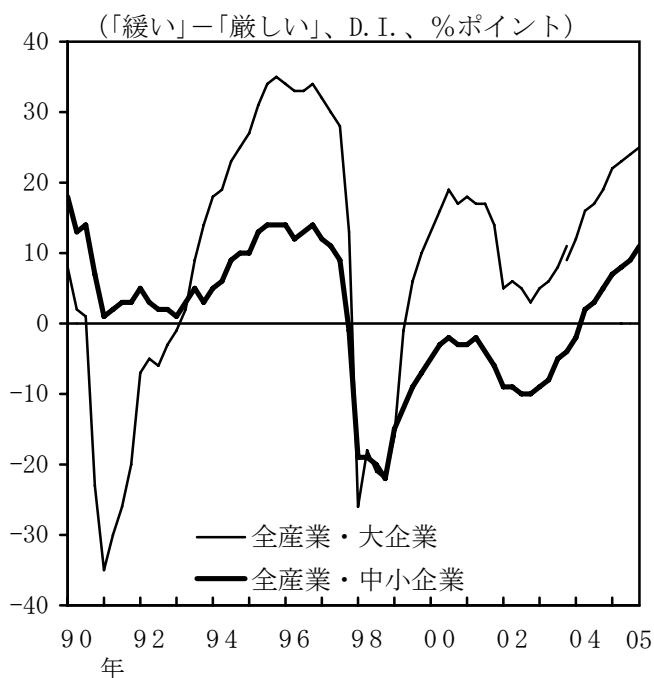
＜中小公庫・国民公庫調査＞



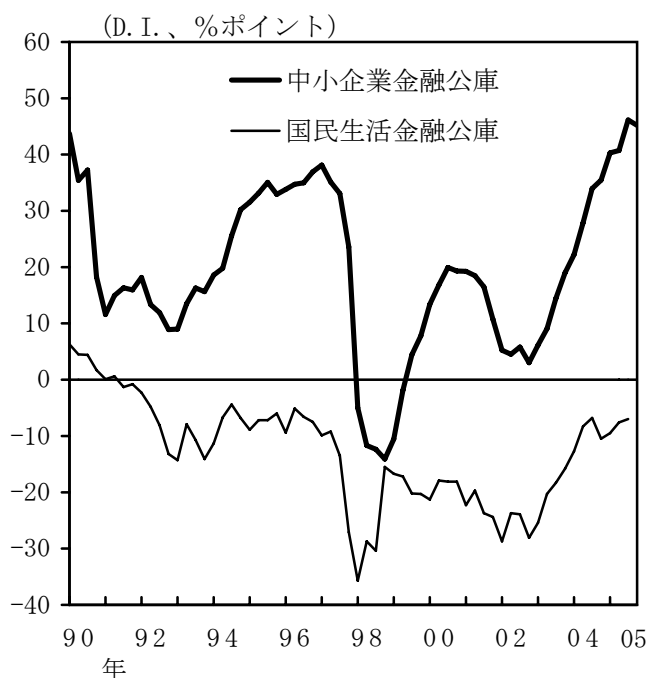
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」-「悪化」。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値、2005/4Qは10~11月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

＜短観＞



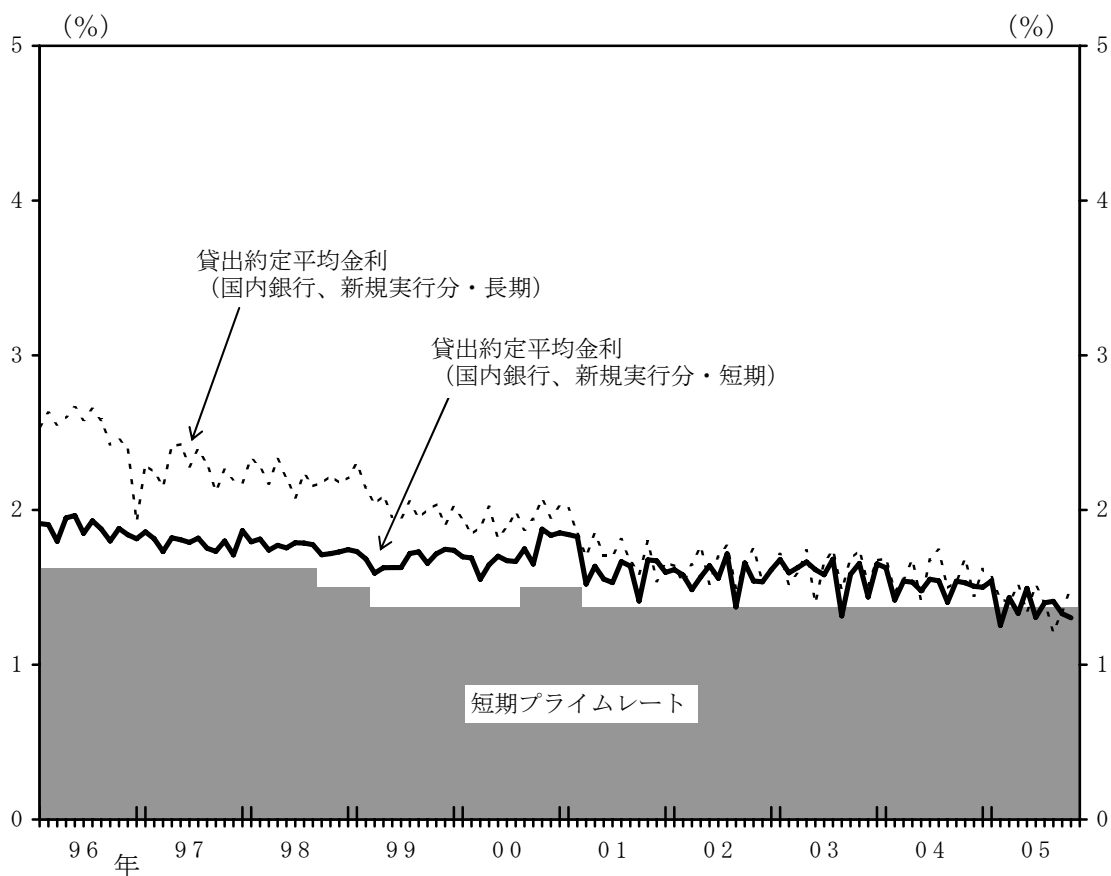
＜中小公庫・国民公庫調査＞



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

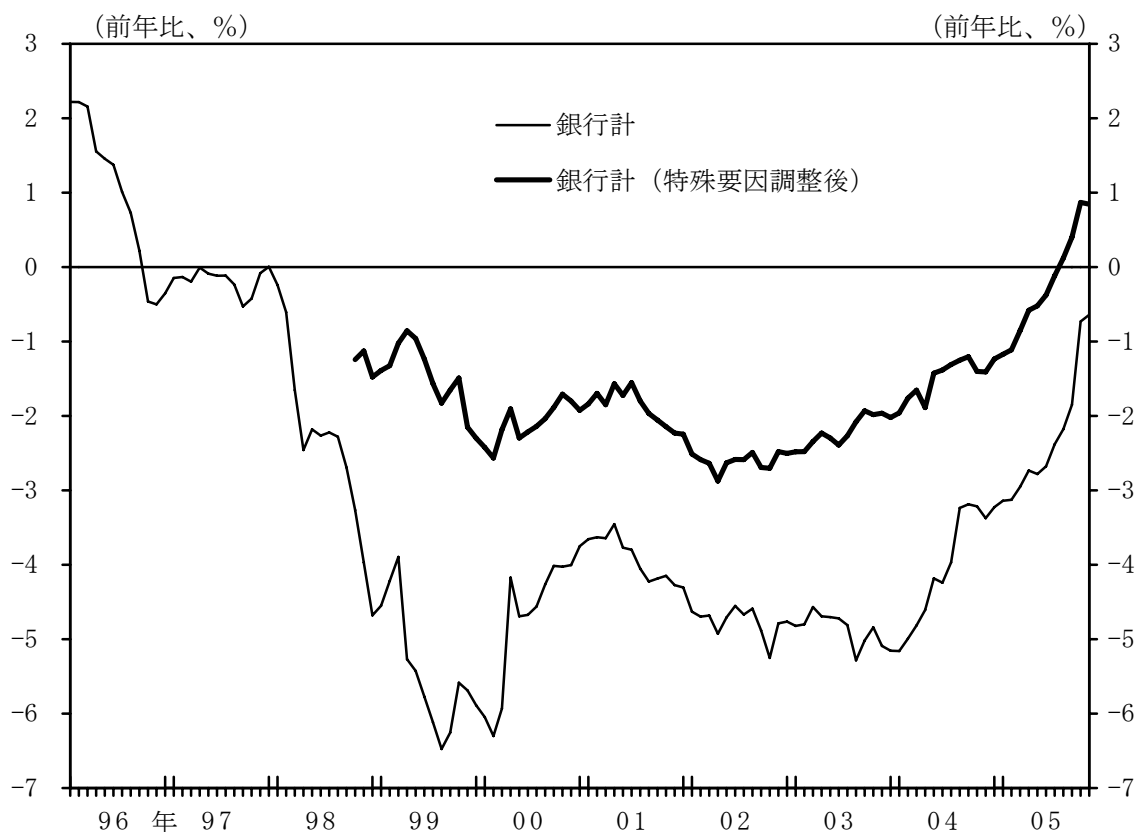
貸出金利



(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

民間銀行貸出

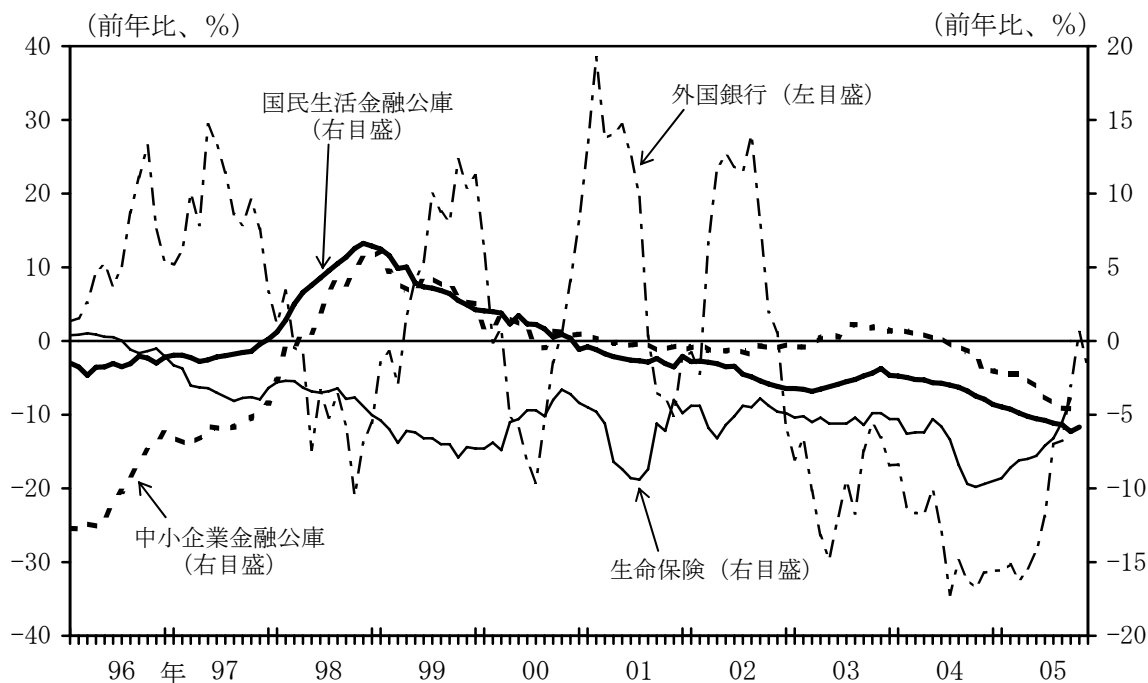


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

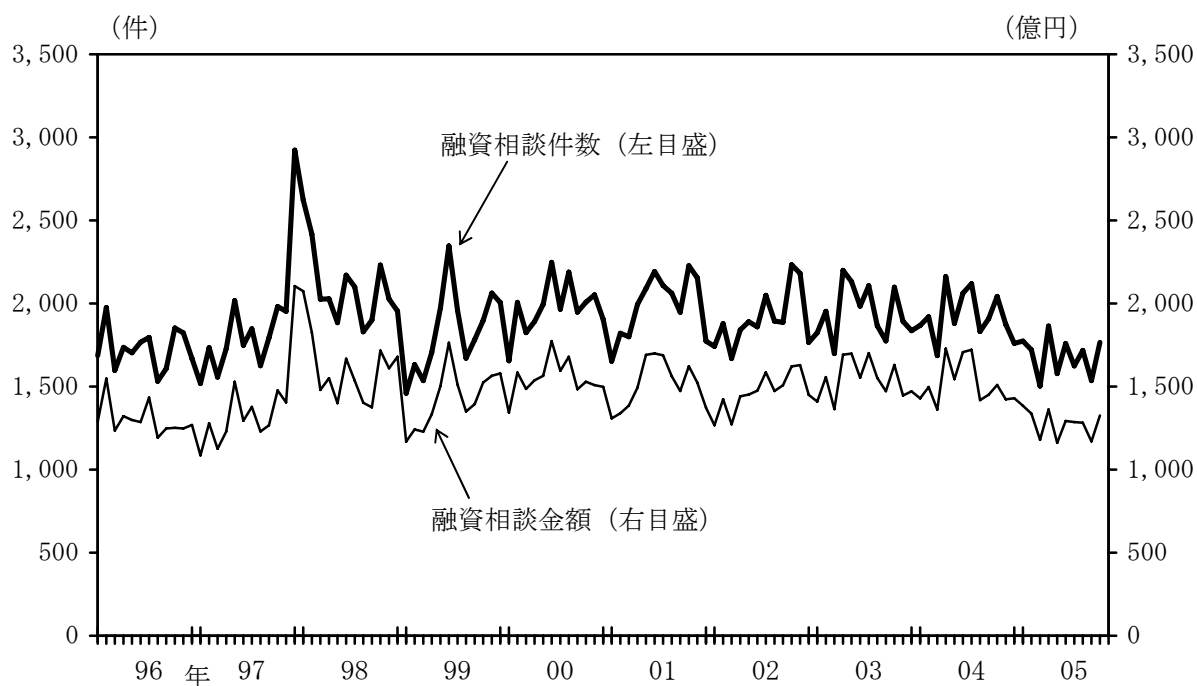
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



- (注) 1. 外国銀行は平残ベース。その他は末残ベース。
 2. 中小企業金融公庫の2004/7月～2005/6月の計数は、旧中小企業総合事業団の中小企業信用保険事業を継承したことの影響を調整している。

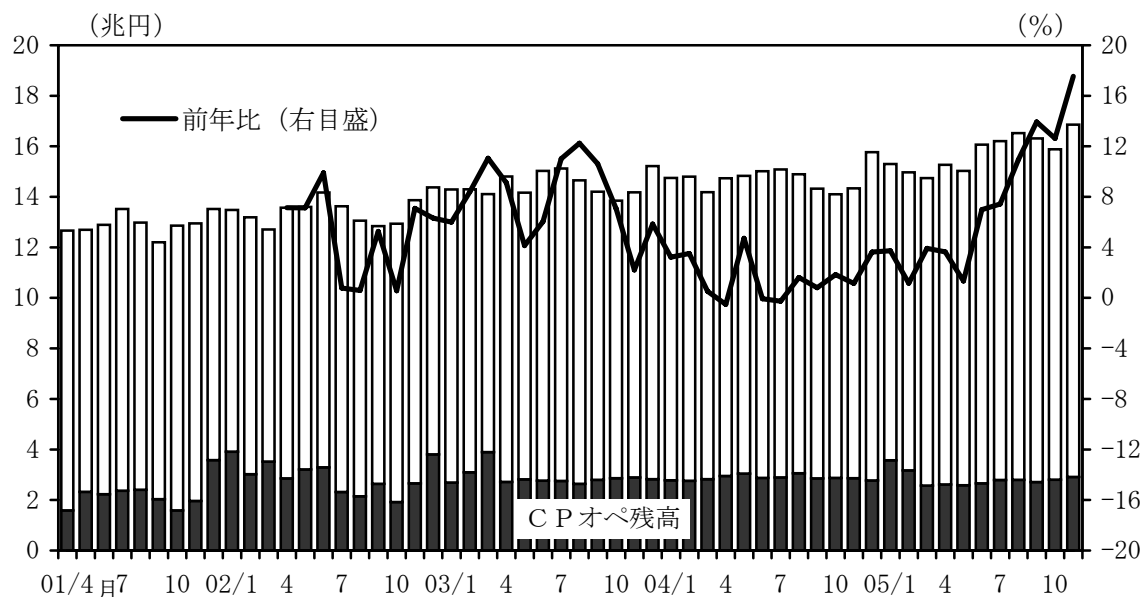
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

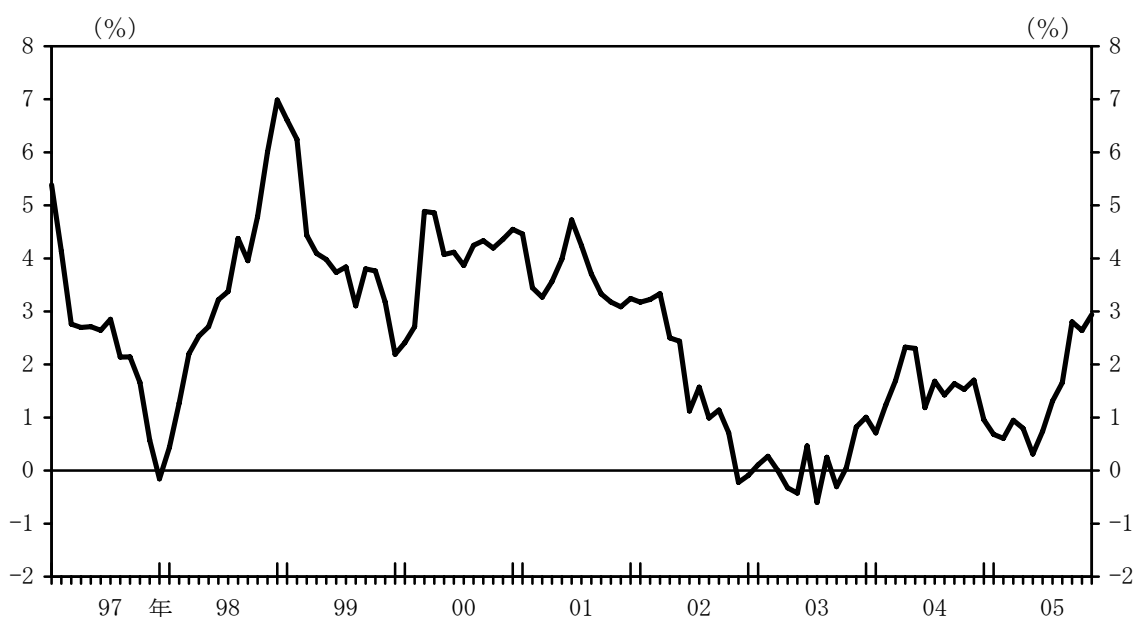
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)

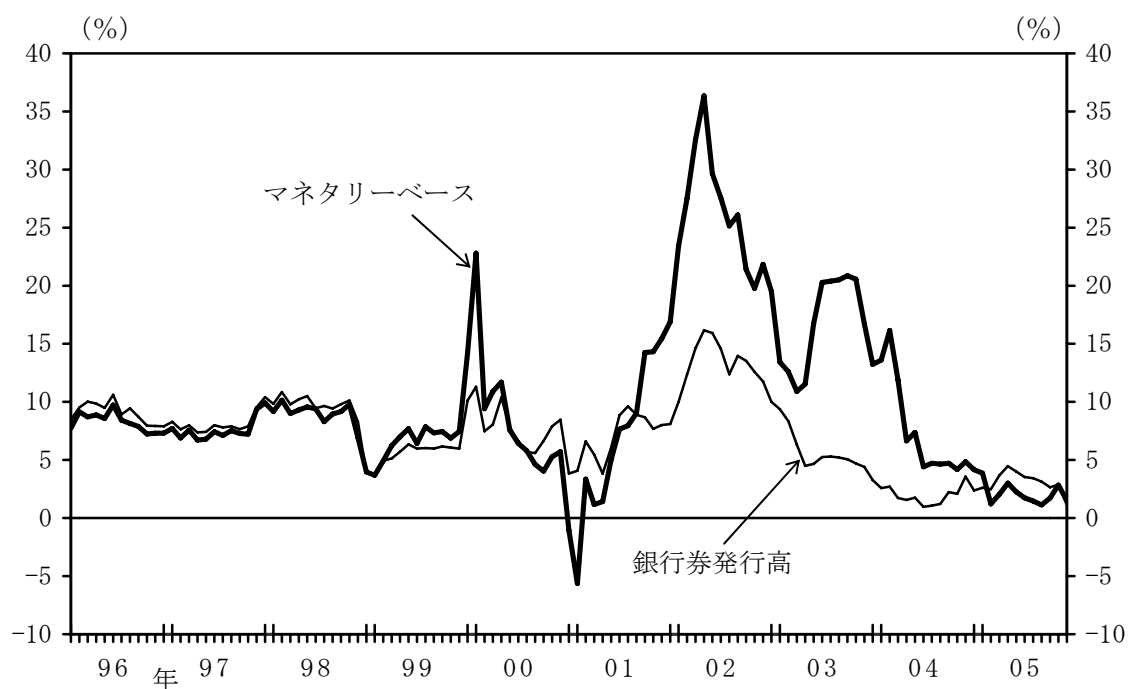


- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算した推定値である。
① 国内、海外で発行された普通社債、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債および資産担保債券の合計値。
② 銀行発行分を含む。
③ 社債発行残高前年比の計算に当たっては、以下の方法で、株式に転換された転換社債型新株予約権付社債の分を調整する。
発行残高前年比 = (当月の社債発行残高 + 過去1年間に株式に転換された分の合計額) ÷ 前年同月の社債発行残高
④ 直近月分の計算では、国内私募分にも推定値を用いており、速報値。

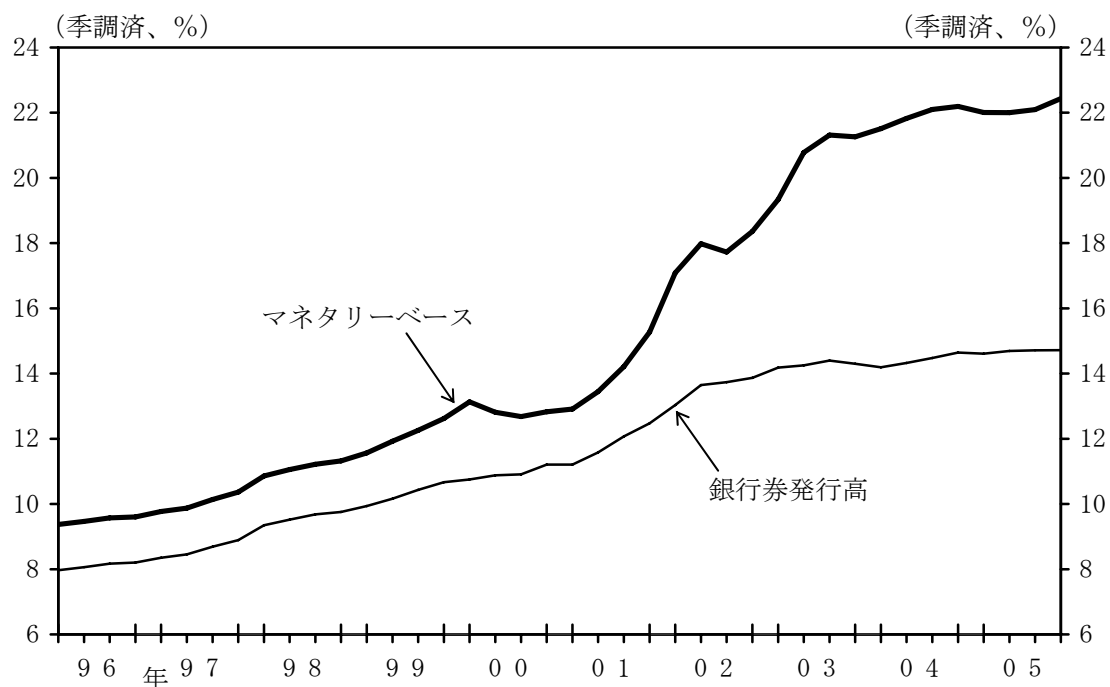
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、「国際収支統計月報」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

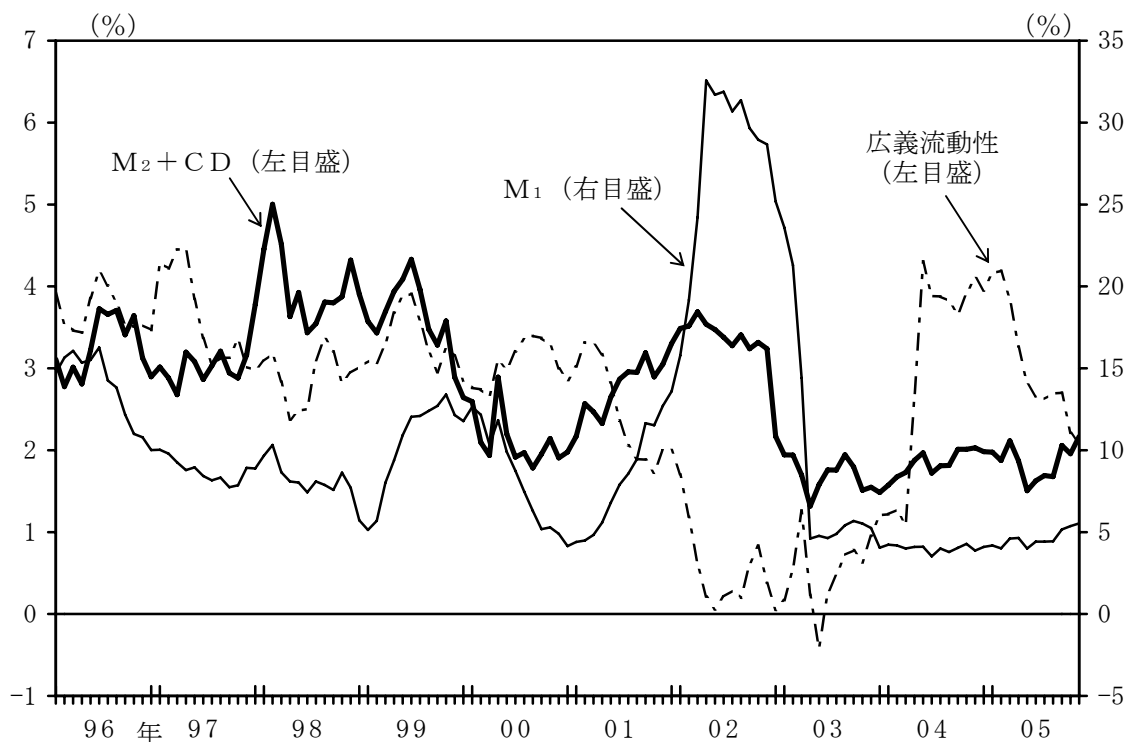


- (注) 1. マネタリーベース＝流通現金（銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む）＋日銀当座預金
 2. 2005/4Qのマネタリーベース、銀行券発行高は10～11月の平均値、名目GDPは2005/3Qから横這いと仮定。

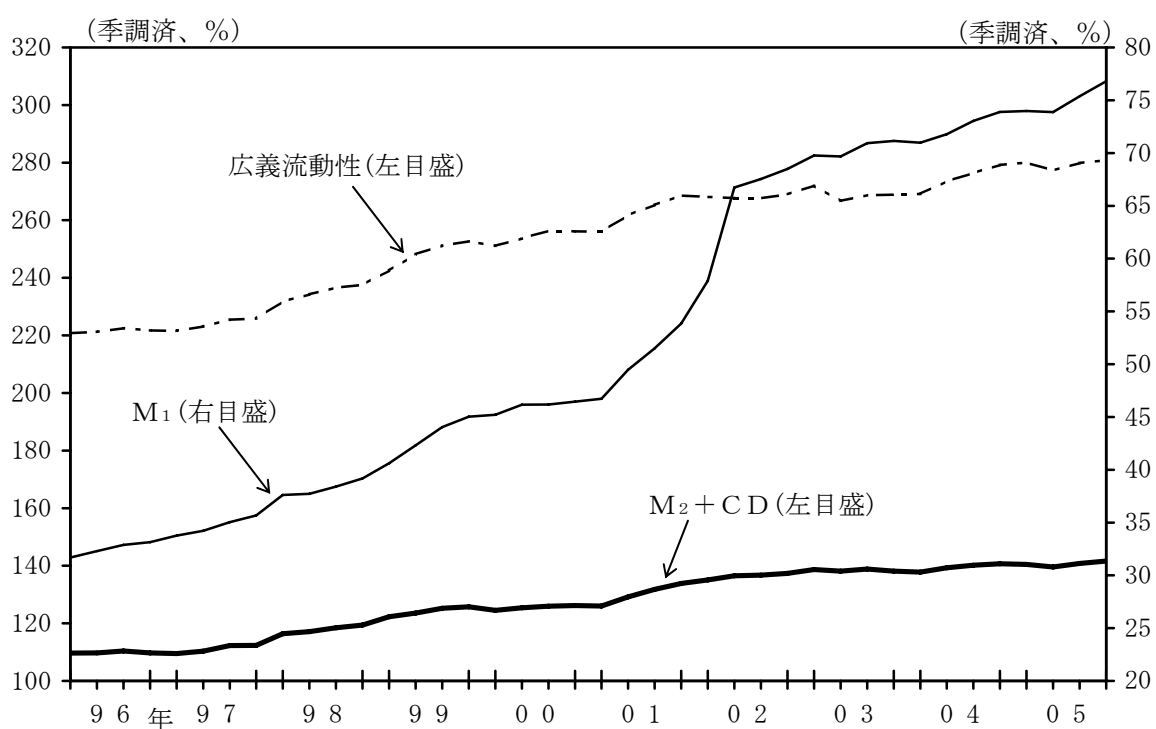
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

マネーサプライ (M₁、M₂ + C D、広義流動性)

(1) 前年比



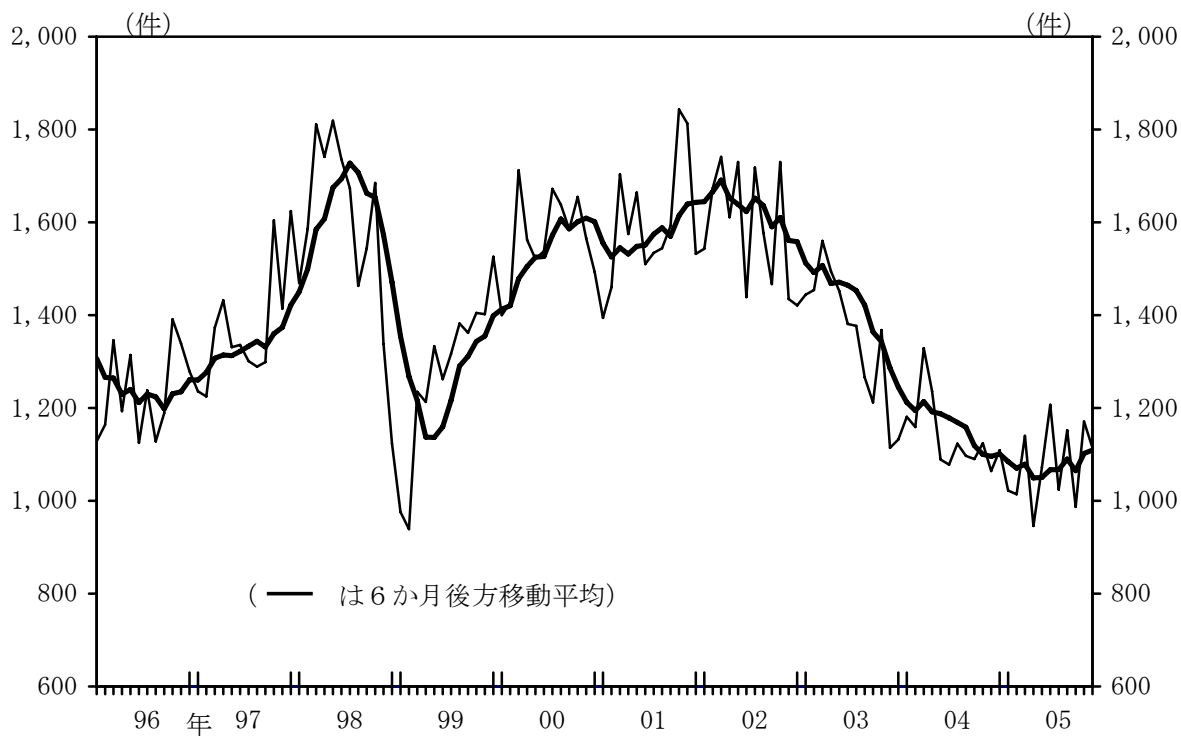
(2) 対名目GDP比率



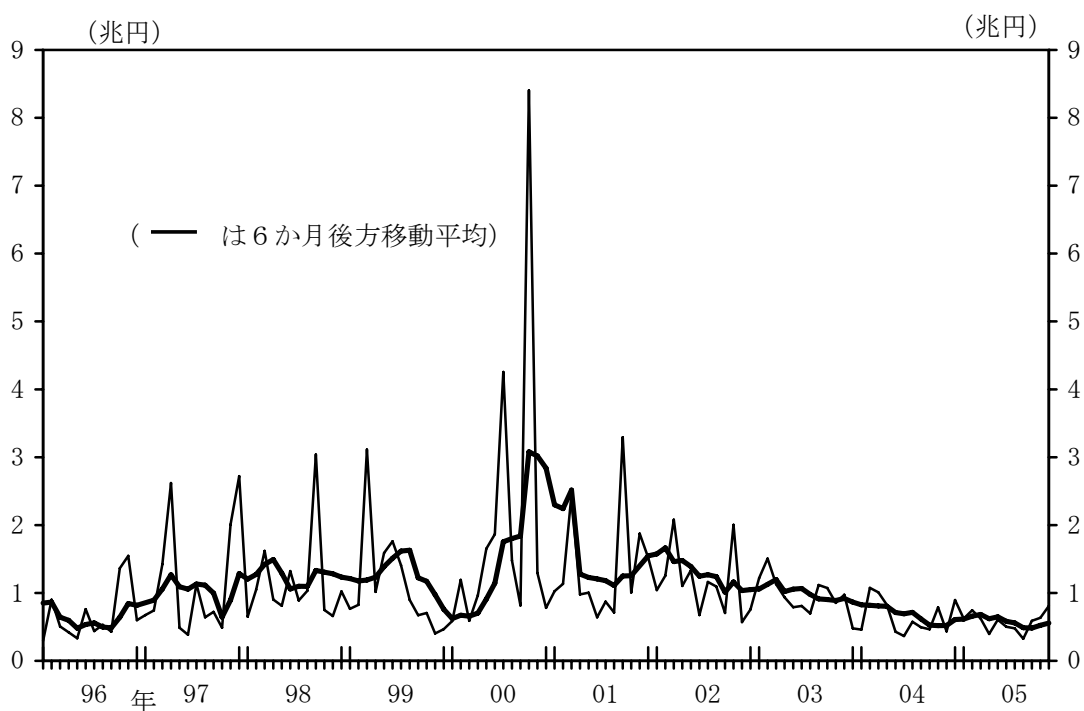
(注) 2005/4Qのマネーサプライは10～11月の平均値、名目GDPは2005/3Qから横這いと仮定。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



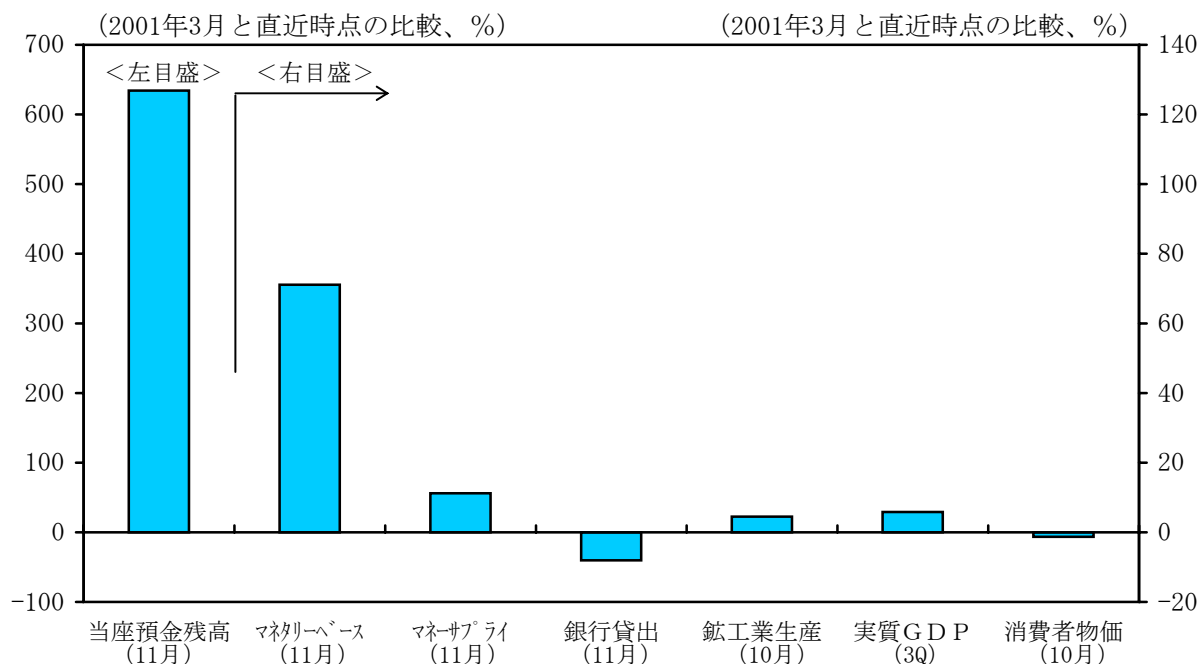
(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

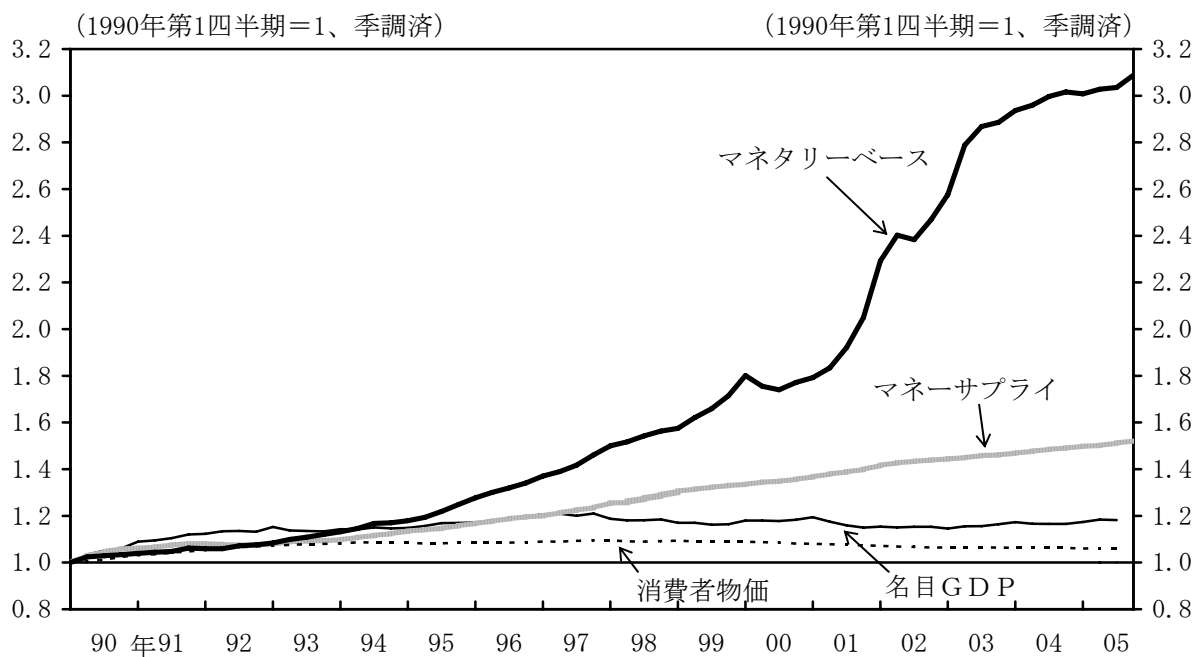
量的金融指標と経済活動

(1) 2001年3月以降の推移



- (注) 1. 当座預金残高と銀行貸出は原計数、その他は季節調整値。
 2. 実質GDPの基準時点は、2001/1Qを採用。
 3. 銀行貸出は、特殊要因調整後の計数。
 4. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース。

(2) 量的金融指標と名目GDP (90年代以降)



- (注) 1. マネタリーベースは、準備率調整後の値。
 2. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース (消費税率引き上げの影響は除いている)。
 3. 2005/4Qのマネタリーベースとマネーサプライは、10~11月の平均値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行